

事業報告書	1
財産の状況	21
・貸借対照表	21
・損益計算書	22
・剰余金処分に関する書面	22
・基金等変動計算書	23
・重要な会計方針	25
・注記事項	27
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	34
・保険業法に基づく債権の状況	35
・元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	35
・保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	36
・実質純資産額	36
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	37
・有価証券の時価情報(会社計)	37
・金銭の信託の時価情報(会社計)	39
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	40
・株式の保有状況	44
・経常利益等の明細(基礎利益)	45
・基礎利益の内訳(利源別)	46
業務の状況を示す指標等	47
主要な業務の状況を示す指標等	47
・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	
・社員(ご契約者)配当の状況	
保険契約に関する指標等	57
・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・特約発生率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	
経理に関する指標等	59
・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	
・四半期情報等	
資産運用に関する指標等	66
・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	
・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	

・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	
有価証券等の時価情報(一般勘定)	77
・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	
特別勘定に関する指標等	84
特別勘定資産残高の状況	84
・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
個人変額保険(特別勘定)の状況	84
・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	
変額個人年金保険(特別勘定)の状況	87
・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	
団体年金保険(特別勘定)の状況	88
・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定(第1)特約(総合口)の状況	
・特別勘定(第1)特約(投資対象別各口)の状況	
保険会社およびその子会社等の状況	90
保険会社およびその子会社等の主要な業務	90
・2021年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	
・連結範囲および持分法の適用に関する事項	
保険会社およびその子会社等の財産の状況	91
・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・連結計算書類についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表等の適正性に関する確認書	
・保険業法に基づく債権の状況	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・セグメント情報	

## 1. 保険会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果等

#### ■ 経営環境

当年度の日本経済は、主要先進国の経済正常化に伴い輸出が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型サービス業を中心に個人消費が低迷したほか、長らく供給制約が企業の生産活動の足かせとなり、総じて停滞気味に推移しました。

長期金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールが継続するなか、年末まで0.1%程度を上限に縦じて小動きとなりましたが、年明け以降は、海外金利の上昇につられる形で小幅に上昇しました。株価は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じてレンジ内で上下したものの、年明け以降は、米国が金融政策の早期正常化に舵を切ったことに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、調整して終わりました。

#### (新型コロナウイルス感染症への対応)

2020年4月から、最高レベルの危機管理体制を敷き、社長を本部長とする「特別対策本部」を設置のうえ、地域別に感染拡大状況や自治体の方針などをモニタリングし、リスクレベルに応じた対応方針に基づき、地域ごとに弾力的な業務運営を行なう対応を継続しました。

お客さまと従業員の安全確保のため、引き続き、テレワーク・時差出勤の活用やマスク着用等の「基本的な感染対策の徹底」、感染懸念症状が発生した場合の特別休暇の付与、自宅待機、社費による積極的なPCR検査・抗原検査の実施などの「感染拡大防止の徹底」に取り組みました。

感染予防・重症化予防等の効果をふまえ、従業員にワクチン接種を積極的に推奨する方針とし、特別休暇の付与、ワクチンに関する情報提供を行ない、グループ会社等を含めた従業員の2回目接種率は、2022年3月時点で約85%となりました。2回目接種完了者には、2022年2月以降、速やかな3回目接種を推奨しました。

ワクチンの職域接種にも取り組み、2021年6月から9月までにグループ会社等を含む東京都および近隣3県の従業員を対象に、丸の内と東陽町の本社ビルにて希望者約12,500名への1・2回目接種を実施しました。また、2022年2月から4月までに約10,000名への3回目接種が完了するよう取り組んでいます。その他の道府県では、地元企業との協働や民営ワクチン接種センター等の活用により、2021年7月から10月までに20カ所希望者約4,000名への1・2回目接種を実施し、3回目接種は2022年5月までに8カ所で約2,500名への接種を完了するよう取り組んでいます。

お客さまには、生命保険契約をご継続いただけるよう「保険料払込猶予期間の延長(※1)」や「自宅や臨時施設等での療養期間も入院給付金・入院治療給付金の対象とする取扱い」「新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い」等の特別取扱いを行ないました。当年度末時点で、「保険料払込猶予期間の延長」の取扱いを累計14,925件のご契約に適用し、また、同感染症を原因とするお支払いは、個人保険・団体保険あわせて、死亡保険金1,688件・114億5,550万円(うち災害死亡保険金352件・12億8,250万円)、入院給付金等77,754件・80億1,182万円となりました。

(※1) 緊急事態宣言の対象地域のご契約について、お申し出により、保険料の払込猶予期間を最長6ヵ月間に延長する取扱い

#### ■ 「MY Mutual Way I期」の取組み

##### (10年計画「MY Mutual Way 2030」)

2020年4月から、「10年後(2030年)にめざす姿」を「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」と定めた10年計画「MY Mutual Way 2030(2020～2029年度)」(※2)を開始しました。

4つの重点戦略として「期待を超えるお客さま・地域社会価値の提供」「人とデジタルの効果的な融合」「資産運用・海外収益の中核化」「弾力的な『規律ある相互会社運営』」を定め、お客さま志向のさらなる進化を前提に、長期的に安定した経営を行ないつつ、環境変化に柔軟に対応していくことで、「社会的価値」と「経済的価値」の双方の向上をめざしています。

なお、持続可能な社会づくりに貢献する取組みをいっそう推進する観点から、2022年4月に「企業ビジョン(長期的にめざす姿)」を改正します。

##### (MY Mutual Way I期)

3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期(2021～2023年度)」の初年度にあたる当年度は、「10年後(2030年)にめざす姿」への軌道の確保に向け、「営業・サービス」「基幹機能・事務」「資産運用」「相互会社経営」の各分野において、制度・インフラ等を抜本的に見直す4「大」改革と、お客さまの健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」、豊かな地域づくりへの貢献をめざす「地域の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトに取り組みました。

特に、「10年後(2030年)にめざす姿」への軌道を確保するフェーズチェンジをさらに加速するものとして「デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)戦略」を強力に推進するとともに、SDGsや気候変動対策に係る推進態勢を確立し、持続可能な社会づくりに貢献する取組みを強化しました。

その結果、保険料等収入、基礎利益のいずれにおいても前年度を上回り増収増益となったほか、企業価値を示す「グループサープラス」は77,300億円(前年度比+4.9%)となりました。また、「お客さま満足度」(※3)は67.2%と、2006年の調査開始以降、過去最高値を記録しました。

(※2) 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大をふまえ、単年度の特別計画として2020年度経営計画「とことん!アフターフォロー特別計画」を推進

(※3) 「お客さま満足度調査」における総合満足度。「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

#### ■ 分野別の当年度の主な取組み

##### 【成長戦略(国内生命保険事業)】

お客さま・地域社会から最も評価される営業チャネルの確立に向け、対面の強みとデジタル技術を融合したお客さま接点の革新と、2「大」プロジェクトを通じた新たなお客さま価値・地域社会価値の創造に取り組んでいます。

##### 【アドバイザー等チャネル】

コロナ禍が長期化するなか、地域におけるさまざまなコミュニティを通じた新たなお客さまとの接点の創出に努めました。具体的には、自治体や一般社団法人「全国道の駅連絡会」との連携協定に基づく全国各地での協働取組みや、「全国公民館連合会」との事業提携

に基づく公民館における定期講座の開催等を行ないました。

また、対面と非対面を融合した新たな営業モデルの構築に向け、MYライフプランアドバイザー（以下、アドバイザー）の営業端末「マイスタープラス」に導入した「オンライン面談システム」や営業用スマートフォン「MYフォン」に導入した「LINEアプリ」等を活用し、非対面によるお客さまアクセスを拡大しました。当年度は、非対面によるお客さまアクセス数が2019年度比で8倍に拡大し、「オンライン面談システム」の累計利用回数は約32万回に達するなど、順調に進捗しました。

商品面では、2021年4月に“かんたん・小口・わかりやすい”を特長とする「かんたん保険シリーズ ライト! By明治安田生命」に、アニコム損害保険株式会社を引受損害保険会社とするペット保険「えがおのペット」を追加し、6月には主力商品「ベストスタイル」の新たな医療保障特約、11月には円建一時払終身保険「エブリバディII」を発売するなど、お客さまニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。また、中堅・中小企業のさらなる開拓に向けて開発した「団体がん保障保険」について、2022年4月の発売に先立ちご案内活動を進めました。

こうした取組みの結果、当年度末時点で、経営目標に掲げる「お客さま数（うち個人営業）（※4）は717.4万名（前年度差+8.9万名）に増加しました。

なお、処遇のさらなる安定化や職業魅力度の向上を企図した新たな営業職員制度が2022年4月からスタートすることにあわせて、ライフプランニングやアフターフォロー等の従来のアドバイザーの役割に、お客さまの健康増進や地域のつながりをサポートする活動を新たな役割として追加し、アドバイザーの名称を「MYリンクコーディネーター」に変更します。

一般代理店については、コロナ禍をふまえた「代理店向けWEBセミナー」の拡充や、WEBを活用した教育教材の提供等の販売支援に取り組みました。

（※4）アドバイザー等チャネルの生命保険契約者（すえ置・年金受取中を含む）+生命保険被保険者+損害保険契約者（重複を除く）

### 【法人営業チャネル】

企業・団体の福利厚生制度の拡充に資するべく、民間企業・官公庁など、それぞれのマーケット特性に応じた商品・サービスを提供しました。

団体保険については、コロナ禍により、これまで以上に書類の電子化や非対面手続きのニーズが高まっていること等をふまえ、スマートフォンで簡単に団体保険の加入手続き等ができる、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」の導入・利用を推進しました。導入団体数は、当年度末時点で882団体（前年度末差+45団体）となりました。

団体年金については、運用安定化ニーズをとらえたりスク抑制型特別勘定プランの販売を推進するとともに、より幅広いニーズにお応えすべく、明治安田アセットマネジメント株式会社との協業にも取り組みました。

銀行をはじめとする金融機関窓口販売については、資産運用や相続対策等のお客さまニーズを捉えた商品ラインアップの拡充に取り組み、2021年6月には、円金利水準等の回復をふまえ、円建一時払終身保険の販売を再開しました。また、金融機関へのクラウドサービスの提供等、デジタルツールを活用した生産性向上・効率化を推進しました。

加えて、業界トップシェアの団体保険事業における顧客基盤を活用し、さらなる生産性向上に向け、アドバイザーの活動との連携にも取り組みました。

### 【事務サービス】

デジタル化等の変化が急速に進むなか、お手続きに関するお客さまのさまざまなご意向にお応えできるよう、対面・非対面双方の利便性向上に向けて取り組んでいます。

### 【個人保険分野】

対面のお手続きについては、2021年4月から、事務サービスに関する専門知識を有する「事務サービス・コンシェルジュ」約2,000名が、アドバイザーとともにお客さまを訪問し、保険金・給付金のご請求やご高齢のお客さまの各種お手続きなどをサポートする「訪問型サービス活動」を開始しました。当年度末時点で活動件数は約16.6万件にのぼり、アンケートによるお客さま評価も肯定的意見（※5）が95.2%と高く評価いただきました。

非対面ニーズに対しては、お客さま専用WEBサイト「MYほけんページ」のお手続き対象の拡大、分かりやすさ向上に向けた画面改訂等を実施しました。また、給付金のご請求においては、請求内容を当社担当者があらかじめデータ入力し、お客さまの「MYほけんページ」に転送することで、請求内容の確認と提出書類のアップロードのみでお手続きを完了できる「自分で”MY簡単サポート ～かんサポ～」の取扱いを開始しました。

このほか、契約のお引受け・契約管理・お支払いの各局面において、事務ルール・運用の見直しや機械化等を通じたお手続きの迅速化、お手続きに必要な書類や押印の簡素化・廃止など、利便性向上に向けた取組みを継続的に進めました。

（※5）「とても良い」「良い」「普通」「あまり良くない」「良くない」の5つの選択肢のうち、「とても良い」または「良い」と回答したお客さまの割合

### 【企業保険分野】

企業保険の団体窓口向けインターネット事務サービス「MY法人ポータル」等の利用を推進し、当年度末時点で1,393団体（前年度末差+169団体）にご利用いただいています。

また、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」において、給付金の請求手続きや死亡保険金受取人等の変更手続きを実施できるようにするなど、非対面で行なうことのできるお手続き範囲の拡充を進めました。

あわせて、2021年4月から、これまで当社拠点において企業保険事務に従事していた職員が、「法人事務サービス・コンシェルジュ」として団体窓口を訪問し、各種お手続きのサポートを開始するなど、対面と非対面を組み合わせた丁寧なアフターフォローに取り組まれました。

こうしたお客さまの利便性向上に向けた取組みを継続的に推進した結果、団体事務手続き満足度調査における総合満足度（※6）は、73.9%（前年度差+0.6pt）と過去最高値を記録しました。

（※6）「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

### 【資産運用】

「健全性」と「収益性」を両立する資産運用の実現に向け、「資産運用中核機能の強化」「資産運用プラットフォームの再構築」等に取り組んでいます。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が景気の下押し圧力として残るなか、各国政府・中央銀行の財政・金融政策が金融市場に及ぼす影響を見きわめつつ、資産運用計画を機動的に見直しました。

資産運用中核機能の強化に向けては、資産別の配分額に一定の幅を持たせる運営を導入し、金融環境に応じた投融資の機動性を確



保する態勢を整備したほか、外国公社債の投資対象拡大・通貨分散の推進や海外拠点の機能拡充等による海外フレッジット資産への投資拡大など、外貨建資産を中心に資産運用手法の多様化・高度化を継続的に進め、資産運用収益の向上に努めました。また、2025年の経済価値ベースの資本規制導入を見すえ、超長期国債の積み増しや金利スワップ活用による金利リスク削減、株式流動化・デリバティブ活用による株式リスク削減に加え、為替リスクを機動的にコントロールする運営の高度化等により、リスク管理の強化も進めました。

資産運用プラットフォームの再構築に向けては、専門人財の育成や、AI等の先端技術を活用した資産運用手法の高度化・多様化、米国での資産運用に係る体制・機能の拡充等の投融资態勢の強化、システム化による資産運用事務の効率化等に取り組みました。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、金融システム・金融資本市場の機能維持の観点から、お申し出があった融資先に対する新規貸付や返済条件の変更を行なうとともに、不動産テナントに対する賃料支払猶予等の特別取扱いを行ないました。

## 【成長戦略（国内生命保険事業以外）】

### 【海外保険事業】

海外においてもコロナ禍の収束が依然として見通せないなか、保険金支払状況、新契約業績、資産運用状況など特に業績への影響が大きい事項や、成長軌道への回帰に向けたインフラ整備に係る先行投資の進捗状況などについて、現地経営のモニタリングを強化しました。

また、最新の国際監督規制、国際的な動向および「2021年 金融モニタリングレポート」等をふまえ、海外グループ会社の経営管理に関するガイドラインを見直すなど、コンプライアンスやリスク管理等の分野において海外グループ会社に求める経営管理態勢の水準を引き上げるとともに、グループ一体経営の実現に向け、海外グループ会社各社の課題認識や取組事例の共有等を実施し、海外保険事業の成長の基礎となるグループ経営管理態勢の高度化に取り組みました。

さらに、当社グループの持続的な発展を実現するため、専門性や柔軟性を備えた人財の育成や2021年6月に開設したシンガポール現地法人等の海外拠点も活用した外部成長機会の調査・研究を継続しました。

なお、既存投資先5ヵ国7社の2021年1-12月期のグループ収入保険料への貢献額は、3,514億円と前年を上回りました（前年同期差+489億円）が、グループ基礎利益への貢献額は、米国の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う死亡保険金等の支払増加等により306億円（前年同期差△127億円）となりました。

### 【国内関連事業】

国内グループ会社各社、各財団では、当社と企業理念「明治安田フィロソフィー」を共有するとともに、それぞれが強みとする専門性を活かし、グループ価値の向上に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、当社と同様の地域・組織別のリスクレベルに応じた対応方針に基づき、お客さま・従業員の安全配慮に努めつつ、事業に取り組んでいます。

「みんなの健活プロジェクト」への取組みとして、健康企業宣言東京推進協議会が運営する「健康優良企業認定制度」（※7）において「金の認定」を2社・2財団、「銀の認定」を14社・4財団が取得し、また、経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2022」（※8）に11社・2財団が認定されました。

なお、国内グループ会社のグループ基礎利益への貢献額は、46億円となりました。

（※7）健康優良企業をめざして企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合に「健康優良企業」として認定される制度

（※8）上場企業に限らず、健康保険組合等の保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を顕彰するために、2017年度から開始した認定制度

## 【コーポレート戦略（経営基盤戦略）】

### 【お客さま志向の業務運営】

「お客さま志向の業務運営方針 ―お客さま志向自主宣言―」のもと、お客さまの最善の利益が図られるよう、お客さま志向の業務運営を推進しています。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、変化するお客さまのご意向をいち早く把握するため、「お客さまの声」を迅速に収集・分析し、お客さまに寄り添った業務改善に継続的に取り組みました。

その結果、全国のお客さまから寄せられた「感謝の声」は、170,639件（前年度差+43,106件）と、前年度から大幅に増加しました。いただいた「感謝の声」は、企業理念「明治安田フィロソフィー」に沿った行動の好事例として、全社で共有し日々の活動につなげています。

なお、「お客さま志向の業務運営方針 ―お客さま志向自主宣言―」に基づく代表的な取組内容を当社ホームページに掲載しており、その内容を原則年2回更新することで、最新の取組状況を確認いただけるようにしています。

### 【コーポレートガバナンス】

「コーポレートガバナンスに関する方針」に基づき、引き続きコーポレートガバナンス態勢の整備・強化に取り組んでいます。

2021年7月開催の総代会や、12月開催の総代報告会では、従来の会場への出席の方法に加え、総代がご自宅等からインターネット経由で配信映像を視聴し質問等ができる「オンライン参加」の方法も用意し、多くの総代にご利用いただきました。

総代選出に係る社員投票では、従来の郵送による書面投票に加え、新たにインターネットによる電子投票を導入し、相互会社制度運営に、より参画いただきやすい環境づくりを進めました。

法定ディスクロージャー誌「明治安田生命の現況（統合報告書）」においては、当社の価値創造プロセス（※9）をよりわかりやすく刷新するとともに、経営戦略や2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードをふまえ、取締役を求めるスキルセットの新たな開示、企業の中核人財における多様性の確保等について、経営の透明性をいっそう高めるため、積極的な情報開示を行ないました。また、気候変動対応を中心とする当社のサステナビリティ関連の取組みに係る開示を充実させました。

（※9）企業としての長期的成長を実現し、同時にSDGsの達成や社会課題の解決に貢献していく当社の価値創造のあり方を可視化したもの

### 【グループ経営管理】

グループ経営本部・グループ責任者等によるグループ経営の推進および国際的な監督規制の動向等をふまえた態勢の強化に引き続き取り組んでいます。

当年度は、グループメッセージ「Creating peace of mind, together」の浸透を通じ、グループ・アイデンティティのさらなる醸成を図りました。

また、新たに「グループ税務方針」を策定し、2021年11月に公表しました。なお、2022年4月に「グループサステナビリティ方針」や「グループ資産運用基本方針」を策定するなど、引き続きグループ管理体制の強化に向けて取組みを進めています。

## 【統合的リスク管理（ERM）】

リスクテイクの意思を定めた「リスクアパタイト方針」のもと、ERM運営を行ない、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）のモニタリング等を通じて、経営計画の進捗・効果を検証しています。

当年度は、ESR水準に応じたリスクテイクと配当還元の方針を明確化し、2021年7月に「健全性水準に応じた経営の方針」を公表するとともに、金融環境およびESRの見通しを常時検討し、見通しに応じたリスクテイクやESRの回復に向けた対応策を検討・実施する新たな態勢を整備しました。

## 【資本政策】

健全性の確保を最重視し、引き続き財務基盤の維持・向上に取り組みました。当年度末時点のオンバランス自己資本は、内部留保の積み増しに加えて、2021年8月に当社初の証券化公募スキームを活用した劣後特約付借入金2,000億円を調達し、4兆1,387億円（前年度末差+2,331億円）となりました。

## 【リスク管理】

業務遂行から生じるさまざまなリスクを総合的に把握・認識し、定量的・定性的なリスク評価、モニタリング、リスクコントロールといったリスク管理プロセスを通じて、事業全体の統合リスク管理を推進しました。

当社にとって影響の大きいリスクを重要リスクとして特定し、このうちトップリスクとして、「新型コロナウイルス感染症への対応不十分」「金融環境への対応不十分」「私たちの行動原則」に基づくコンプライアンスへの対応不十分を設定のうえ、対応策を経営計画に反映し、リスク発生の未然防止や発生時の影響軽減に取り組みました。

また、その他の重要リスクとして、引き続き「サイバーセキュリティ強化への対応不十分」を定め、攻撃の検知・監視、継続的な技術的対策の強化、情報収集・連携等を実施するとともに、当年度は、フィッシングサイト攻撃への対策強化やランサムウェア攻撃に備えた規程等の整備に取り組みました。

## 【収益管理】

長期的な経営戦略を支える収益管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

当年度は、引き続き将来的な経済価値ベースによる決算と、従来の日本基準の決算との両立に向けて、日本基準の決算業務の効率化・早期化に取り組みました。2022年度決算までに2017年度決算比で30%の業務量削減をめざし、継続的な業務内容の見直しを行った結果、2021年度決算で累計約31%の効率化が実現する見込みです。

また、事業効率・投資効率の向上に向け、部門別・販売チャネル別等、多角的な切り口で収支状況を把握可能な管理会計高度化に向けた検討を進めるとともに、経済価値ベースの指標の検討等を進めました。

さらに、長期間にわたり内部留保の積み立てに貢献いただいたご契約者に対して、内部留保への貢献度に応じて還元する新たな配当「MYミューチュアル配当」を創設し、2021年10月からお支払いを開始しました。この新たな配当の創設等をふまえ、ご契約者への安定的な配当還元に向けた考え方を明確にした「ご契約者配当に関する方針」を策定し、2021年7月に公表しました。

## 【コンプライアンス】

業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスを最優先するという基本的考え方のもと、コンプライアンス風土の確立やグループベースのコンプライアンス態勢の高度化に向けた取組みを進めています。

当年度は、引き続き従業員の行動規範「私たちの行動原則」を活用したコンプライアンス教育を推進しました。加えて、適正な保険募集に向けて、保険料が一定水準を超えるお客さまに対して行なう支払い能力等に関する適合性の確認を強化しました。特に、ご高齢のお客さまへの保険募集に関しては、適合性確認の重要性について事例を用いた教育を実施するとともに、お客さまにご家族同席を推奨する運営をいっそう推進しました。また、マネー・ローディング等、金融犯罪対策に係る当社およびグループベースの態勢高度化に取り組みました。

## 【人事政策】

「メンバーシップ型雇用」を志向し、経営環境の変化に適応できる強い人財集団の形成をめざして、長期的視点で一人ひとりに寄り添った人財育成に取り組んでいます。

「メンバーシップ型雇用」の前提となる自己変革・自己成長をいっそう促すため、育成プログラム全体を企業内大学「MYユニバーシティ」として再編し、全職員に対するビジネススキル習得等を支援しました。また、トップ企業に伍する経営人財と専門人財を育成するため、選抜した職員に対して経営の視座を高める社外研修や専門的スキル・知識の習得に向けた諸研修を実施するとともに、管理職のマネジメント力向上を企図した新たな教育プログラムを開始しました。マネジメントの基本を解説したテキストや、自身のマネジメントの状況を振り返ることができるレポート等を提供することで、部下一人ひとりに寄り添ったマネジメントの実践を促しました。

ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けては、特に女性活躍促進に力を入れています。育成プログラムを通じた能力開発支援等により、女性管理職割合は過去最高の34.1%に達するとともに、女性の役員登用につながりました。また、育児・介護や配偶者の転勤等に配慮する観点から、地方在住のまま本社業務に従事する「リモート型」勤務を試験導入した結果、生産性の維持・向上の効果を確認することができたため、2022年4月から適用者を42名（当年度差+25名）、適用地域を24都道府県（当年度差+11地域）に拡大して本格展開します。

## 【情報投資】

経営基盤の強化や経営戦略の実現を目的に、システム開発態勢やシステム基盤の強化に継続的に取り組んでいます。

当年度は、引き続きシステム専門人財の採用・育成の高度化、クラウドを活用した新たな契約管理システムの開発、およびシステム資産の効率的な活用に向けた非稼働システム資産の削除等を推進しました。

また、業務効率化や場所を選ばない働き方の実現に向けて、2021年10月に本社ビルに勤務する職員等に対してスマートフォン型デバイスを配付しました。

## 【イノベーション】

グループ会社の株式会社明治安田総合研究所と連携して、先端技術の調査・研究や、PoC（概念実証）に取り組まれました。具体的には、弘前大学との共同研究を通じ、未病状態を予測するモデルの開発をめざす「未病予測」と、お客さまの行動変容に向けた当社営業職員の介入方法を検討する「未病教育」の研究に取り組まれました。また、デジタル通貨「DCJPY」の実用化を検討する企業連合「デジタル通貨フォーラム」に参画しました。

さらに、2021年4月にサービス開発の専担組織である「サービス開発部」を設置するとともに、2021年7月から、株式会社MICINの「オンライン診療サービス」をお客さまに提供するなど、新たなサービスの検討・開発を行ないました。

加えて、業務効率化や生産性の向上により余力を創出し、従業員が新たな役割を發揮できるよう、2021年6月から、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）を推進しており、本社・支社等の組織別実態調査を通じた課題改善に取り組むとともに、全社共通の既存業務の棚卸しや業務プロセスの見直し、規程・ルールの見直し等に取り組ましました。

#### 【コーポレート戦略（DX戦略）】

2021年4月に「DX・ヘルスケア推進」を担当する執行役を任命し、「デジタル戦略部」「DX戦略推進特別プロジェクトチーム」を設置しました。

また、「人の役割の高度化」「CX・UI/UXの徹底追求」「外部との連携強化」「圧倒的な効率化・高度化」を取組方針に定め、団体保険のお客さま向けのYouTube Liveを活用したオンライン説明会の実施、UX/UIの向上に向けたアジャイル開発手法の採用、会津若松市における他業連携を通じた実証実験、データ利活用の促進および適切なデータ管理に向けた「データマネジメント規程」の制定等に取り組ましました。

加えて、データサイエンティストをDX専門人材に設定し育成カリキュラムを提供するなど、専門人材の育成・確保に努めました。

こうした取組みを通じ、2021年7月に「DX認定事業者」（※10）の認定を取得しました。

（※10）国が、DXについて優良な取組みを行なう事業者を申請に基づいて認定

#### 【コーポレート戦略（ブランド戦略）】

「明治安田ブランド」のさらなる浸透・定着を図るため、企業理念「明治安田フィロソフィー」の社内外へのさらなる訴求や、2「大」プロジェクト「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」の推進による健康増進と地方創生の領域における社会的価値の創出、Jリーグ・女子プロゴルフ支援をはじめとした当社らしいスポーツ応援活動等に取り組ましました。

また、当年度は、これらの取組みをより効果的かつ広範囲に伝えるため、YouTubeやFacebook等のオウンドメディアを活用した情報発信を強化し、オウンドメディアへのアクセス数を前年度と比較し約2倍と飛躍的に高めました。

#### 【全社横断プロジェクト】

##### 【みんなの健活プロジェクト】

お客さまの健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」では、「早期発見・予防」領域における新たなお客さま価値の提供に取り組んでいます。

商品面では、2021年6月に「ベストスタイル」の新たな特約として「早期発見・治療支援特約」「重症化予防支援特約」を発売し、健康増進型商品のラインアップを拡充しました。また、「がんの予防・早期発見」から「がん罹患後の復職支援」までを商品とサービスのパッケージで提供する、2022年4月発売の「団体がん保障保険」のご案内も開始しています。

アクション面では、全国各地での健康増進イベントの開催やオンラインコンテンツ「おうちで健活」等を提供し、対面・非対面の両面でコロナ禍におけるお客さまの健康づくりを応援する取組みを実施しました。

こうした取組みの結果、健康増進型商品の加入者数と健康増進イベント等の参加者数が、累計で304万名（前年度末差+127万名）を突破するとともに、「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者の健康診断結果調査では、一般企業等の健康保険組合員に比べ、BMIや中性脂肪等の多くの項目で数値改善が見られ、健康改善効果も現れています。

なお、従業員向けには、スマートフォンアプリ「MYログ」を活用したウォーキングの推進や、健康保険組合による特定保健指導を中心とした重症化予防の取組み等を推進し、経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の「ホワイト500」（※11）に6年連続で認定されました。

（※11）上場企業に限らず、健康保険組合等の保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を顕彰するために、2017年度から開始した認定制度。特に大規模法人部門の上位500社を「ホワイト500」と認定

##### 【地元の元気プロジェクト】

豊かな地域づくりへの貢献をめざす「地元の元気プロジェクト」では、全社横断的に地域社会のサポートに取り組んでいます。

当年度は、前年度に引き続き「私の地元応援募金」を実施し、当社の営業拠点がある自治体を中心とした全国1,018団体に対し、従業員による任意の募金に会社拠出の寄付を上乗せした総額約5億円を寄付しました。地域課題の解決をテーマとする連携協定を締結した自治体は当年度末時点で788自治体まで拡大し、協定に基づく取組みを各自治体に定期的に報告することで、さらなる関係強化を進めました。

あわせて、全国の道の駅、公民館、協会けんぽ支部等とも協働し、地域のみなさまの健康づくりや暮らしの充実につながるイベント・セミナーを開催するとともに、約6,200社にのぼる地元企業の健康経営等の福利厚生をサポートする活動を実施しました。

さらに、スポーツを中心としたコミュニティの形成および参画支援として、日本女子プロゴルフ協会の所属プロによるティーチングイベントを全国50カ所で開催したほか、地域の子どもの夢や地元愛を育むことを目的とした「地元アスリート応援プログラム」を運営し、当年度は28都道府県・32名・16競技の若手アスリートの活動を支援しました。

##### 【サステナブルな社会づくりに貢献する取組み】

持続可能な社会づくりに貢献する取組みを強化するため、2021年7月に「サステナビリティ経営推進」を担当する執行役を任命するとともに、専任組織を設置しました。

サステナビリティ経営を推進していくにあたっての「優先課題（マテリアリティ）」の一つとしていた「環境保全・気候変動への対応」を新たに「さらなる取組みが必要な優先課題」として位置付け、事業者として当社が排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減と、責任ある機関投資家として投融資先による排出量の削減に取り組んでおり、いずれの区分でも2050年度にネットゼロとする削減目標および2030年度の間目標を設定・公表しました。

機関投資家としては、ESG投融資やスチュワードシップ活動等の責任投資を推進しており、当年度は、ESG投融資を約3,500億円実行したほか、投資先とのエンゲージメント（対話）活動等を通じ、投資先のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組状況等の確認や、情報開示の充実に向けた働きかけ等を行ないました。

気候変動問題の解決を進める国際的なイニシアティブにも積極的に参画しており、2021年8月には「CDP」および「Climate Action 100+」に署名、10月には「Net-Zero Asset Owner Alliance」に加盟しました。

また、2022年1月に、サステナビリティ領域全般に高度な知見を有する株式会社SDGインパクトジャパンと資本・業務提携契約を締結しました。

##### 【企業風土・ブランド創造運動】

企業理念「明治安田フィロソフィー」の浸透と従業員の行動規範「私たちの行動原則」に基づく従業員の自律的な行動を促す「企業風土・ブランド創造運動」を2020年度から展開しています。



お客さま・地域社会・働く仲間との3つの絆を深める組織単位の小集団活動「Kizuna（キズナ）運動」を通じて、社内から「私たちの行動原則」に沿った行動事例を約11.5万件収集し、優れた事例を顕彰したほか、組織別「行動事例集」を作成するなど、ボトムアップ型の運営により、企業風土の定着・醸成に努めました。また、「MYメッセージ活動（※12）」（当年度末時点1,385.3万枚）や従業員の健康増進に向けたウォーキングの活性化に加え、リモート観戦を交えた「明治安田生命Jリーグ」の応援活動など、創意工夫のうえ統一した活動を推進しました。

なお、2022年4月に「MY Style」ガイドラインを制定し、「私たちの行動原則」に即した従業員の行動発現をさらに促すことで、「明治安田フィロソフィー」のいっそうの浸透・定着を図ります。

（※12）誕生日やご契約の節目等にあわせてアドバイザーがお客さまへの想いを手書きのメッセージでお届けする活動

## 【主要業績の概況】

### 【当期における当社の主要業績について】

2021年度における当社の主要業績は次のとおりです。

個人保険・個人年金保険は、保険料ベースの業績指標である年換算保険料（各契約について、お支払いいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標）において、新契約年換算保険料が1,034億円、年度末での保有契約年換算保険料が2兆1,679億円となりました。このうち、第三分野（医療・介護保障等）は、新契約年換算保険料が436億円、年度末での保有契約年換算保険料が4,750億円となりました。

団体保険の年度末保有契約高は116兆3,276億円、団体年金保険の年度末保有契約高（責任準備金の金額）は7兆9,040億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメント株式会社が受託している団体年金資産を加えた明治安田生命グループ全体での団体年金資産の契約・受託残高は、9兆2,230億円でした。

#### （新契約年換算保険料）

	当年度 金額	前年度比増減率		前年度 金額
個人保険・個人年金保険	1,034億円		10.4%	937億円
うち 第三分野	436億円		16.1%	375億円

#### （減少契約年換算保険料）

	当年度 金額	前年度比増減率		前年度 金額
個人保険・個人年金保険	1,306億円		4.3%	1,253億円

#### （保有契約年換算保険料）

	当年度末 金額	前年度末比増減率		前年度末 金額
個人保険・個人年金保険	2兆1,679億円		△1.2%	2兆1,952億円
うち 第三分野	4,750億円		3.5%	4,588億円

以下の契約高には、第三分野の業績は含まれていません。

#### （新契約高）

	当年度 金額	前年度比増減率		前年度 金額
個人保険・個人年金保険	1兆2,298億円		27.7%	9,630億円

#### （減少契約高）

	当年度 金額	前年度比増減率		前年度 金額
個人保険・個人年金保険	3兆4,724億円		△14.2%	4兆 466億円

#### （保有契約高）

	当年度末 金額	前年度末比増減率		前年度末 金額
個人保険・個人年金保険	65兆7,414億円		△3.3%	67兆9,840億円
団体保険	116兆3,276億円		0.4%	115兆8,768億円
団体年金保険	7兆9,040億円		0.8%	7兆8,430億円

経常収益では、保険料等収入が2兆4,435億円となりました。うち個人保険は1兆3,250億円、個人年金保険は2,959億円、団体保険は2,931億円、団体年金保険は4,934億円となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が8,883億円、為替差益が1,330億円、有価証券売却益が1,135億円で、資産運用収益合計では1兆2,170億円となりました。

経常費用では、保険金等支払金は2兆3,535億円、うち個人保険・個人年金保険が1兆6,570億円、団体保険が1,506億円、団体年金保険が5,164億円となりました。

責任準備金等繰入額は、2,758億円となりました。

資産運用費用は、金融派生商品費用が2,173億円、有価証券売却損が657億円、支払利息が176億円で、資産運用費用合計では3,483億円でした。

事業費は、3,761億円となりました。

これらの結果、経常利益は2,483億円でした。また、基礎利益（保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表わす指標）は6,019億円となりました。

以上の結果、経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期純剰余金は1,859億円となりました。

当期純剰余に土地再評価差額金取崩額等を反映し、当期末処分剰余金は1,838億円となりました。当期末処分剰余金から剰余金処分案にて社員配当準備金に1,514億円繰り入れることとしています。

	当年度		前年度
	金額	増減率	
経常収益	3兆7,282億円	3.2%	3兆6,117億円
保険料等収入	2兆4,435億円	3.9%	2兆3,521億円
資産運用収益	1兆2,170億円	2.1%	1兆1,924億円
経常費用	3兆4,798億円	3.0%	3兆3,799億円
保険金等支払金	2兆3,535億円	1.5%	2兆3,176億円
責任準備金等繰入額	2,758億円	△6.3%	2,943億円
資産運用費用	3,483億円	31.2%	2,656億円
事業費用	3,761億円	0.2%	3,754億円
経常利益	2,483億円	7.1%	2,318億円
基礎利益	6,019億円	9.4%	5,502億円
特別利益	1億円	△67.8%	3億円
特別損失	440億円	40.8%	313億円
当期純剰余	1,859億円	△6.3%	1,985億円
当期末処分剰余金	1,838億円	△19.9%	2,294億円

総資産については、年度末で44兆1,607億円となりました。

	当年度末		前年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
総資産	44兆1,607億円	100.0%	42兆6,852億円	100.0%
現金及び預貯金等	1兆 92億円	2.3%	1兆5,002億円	3.5%
有価証券	37兆 482億円	83.9%	35兆3,828億円	82.9%
貸付金	3兆9,336億円	8.9%	4兆 957億円	9.6%
有形固定資産	8,693億円	2.0%	8,691億円	2.0%

負債の大宗を占める責任準備金残高は33兆694億円でした。責任準備金は、法令等で定められている積立方式のうち、最も積立水準が高い平準純保険料式で積み立てています。

	当年度末		前年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部合計	39兆9,366億円	90.4%	38兆1,740億円	89.4%
責任準備金	33兆 694億円	74.9%	32兆8,023億円	76.8%
支払準備金	1,352億円	0.3%	1,266億円	0.3%
価格変動準備金	8,693億円	2.0%	8,500億円	2.0%
純資産の部合計	4兆2,240億円	9.6%	4兆5,111億円	10.6%
基金・基金償却積立金	9,800億円	2.2%	9,800億円	2.3%
剰余金	4,127億円	0.9%	5,098億円	1.2%
その他有価証券評価差額金	2兆7,041億円	6.1%	2兆8,746億円	6.7%
負債及び純資産の部合計	44兆1,607億円	100.0%	42兆6,852億円	100.0%

ソルベンシー・マージン比率（行政監督上の指標の一つで、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクへの対応余力の水準を表す指標）は、1,061.6%となりました。

#### 【当期における当社グループの主要業績について】

2021年度における当社グループの主要業績は次のとおりです。

経常収益は4兆2,143億円、経常利益は2,313億円、親会社に帰属する当期純剰余金は1,817億円となりました。

	当年度		前年度
	金額	増減率	
経常収益	4兆2,143億円	4.6%	4兆 286億円
経常利益	2,313億円	1.0%	2,289億円
親会社に帰属する当期純剰余	1,817億円	△3.7%	1,887億円

グループ保険料（※13）は2兆8,098億円、グループ基礎利益（※14）は6,171億円となりました。

（※13） 連結損益計算書上の保険料等収入

（※14） 明治安田生命の基礎利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

	当年度		前年度
	金額	増減率	
グループ保険料	2兆8,098億円	5.3%	2兆6,693億円
グループ基礎利益	6,171億円	6.4%	5,798億円

総資産については、年度末で48兆2,025億円となりました。

	当年度末	前年度末
	金額	金額
総資産	48兆2,025億円	45兆9,778億円

連結ソルベンシー・マージン比率は、1,135.5%となりました。



## 【対処すべき課題】

ウクライナ情勢の混迷長期化に加え、欧米主要中銀が金融政策の正常化を進めており、金融市場はボラティルな展開が継続することが予想されます。こうしたなか、インカムゲインにキャピタルゲインを加えた総合収益を持続的に拡大することで、業界トップクラスの健全性を堅持しつつ、収益性・成長性とのバランスを重視した経営を行ないます。一方、環境の急変時にリスクを削減しつつ、そうした環境を好機と捉えたリスクテイクを実施する等、機動的な対応態勢の確立にも取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症は、当面の間は拡大と収縮が繰り返される可能性があるかと認識しており、お客さま・従業員の安全確保を大前提に、保険金・給付金のお支払いをはじめとする基幹業務を確実に遂行する態勢を堅持していきます。

また、今般のコロナ禍を契機とした社会の価値観やお客さまの意識・行動様式の変化等に対応するとともに、社会のデジタルシフトのいっそうの加速、業種を超えた企業間の連携強化の動き等をはじめ、事業環境の変化への対応も重要であると認識しています。

2022年4月改正の「企業ビジョン（長期的にめざす姿）」をふまえ、お客さま一人ひとりの健康づくり、地域社会の発展を応援し、相互扶助の輪を広げることを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献していきます。また、同様に2022年4月創設の「MYリンクコーディネーター（営業職員）制度」に基づき、新たな役割を設定した営業職員を通して、健康増進型商品・サービスや運動機会の提供等によりお客さまの健康増進をサポートするとともに、自治体や地域の団体等との協働取り組みや情報提供等により地域のつながりをサポートする取り組みを進めていきます。

## (2) 財産および損益の状況の推移

### ア. 当社の財産および損益の状況の推移

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
年度未契約高	個人保険	613,583	582,139	556,139	538,248
	個人年金保険	134,065	128,536	123,701	119,165
	団体保険	1,158,156	1,163,348	1,158,768	1,163,276
	団体年金保険	76,913	77,864	78,430	79,040
	その他の保険	2,534	2,213	2,195	2,133
		億円	億円	億円	億円
保険料等収入		2,770,879	2,593,355	2,352,149	2,443,588
資産運用収益		911,810	981,072	1,192,437	1,217,048
保険金等支払金		2,205,432	2,293,433	2,317,695	2,353,540
経常利益		373,522	235,464	231,817	248,377
当期純剰余		222,530	200,159	198,516	185,926
社員配当準備金繰入額		169,630	148,874	178,633	151,453
総 資 産		39,260,805	39,530,866	42,685,218	44,160,706
		百万円	百万円	百万円	百万円

### イ. 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
経常収益	4,182,501	4,073,384	4,028,693	4,214,339
経常利益	390,618	253,536	228,994	231,341
親会社に帰属する当期純剰余	229,579	207,848	188,740	181,799
純 資 産 額	3,986,421	3,541,362	4,528,485	4,305,697
総 資 産	42,120,715	42,613,896	45,977,802	48,202,554
	百万円	百万円	百万円	百万円

## (3) 支社等および代理店の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当期増減 (△)
支 社	99	99	0
営業部・営業所	945	952	7
海外事務所	1	1	0
計	1,045	1,052	7
代 理 店	2,381	2,437	56
計	3,426	3,489	63

## (4) 使用人の状況

区 分	前 期 末	当 期 末	当期増減 (△)	当 期 末 現 在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	10,933	11,022	89	45 2	17 0	372
営業職員	35,995	36,393	398	46 6		

(注) 1. 内務職員は、総合職（シニア型含む）・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いた数です。

2. 平均給与月額は、2022年3月の税込基準内給与で賞与・時間外手当等は含みません。

## (5) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社	200,000
	百万円

(注) 明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社は、劣後債権を裏付け資産とする無担保社債を発行し、その発行代わり金を劣後債権の購入資金に充当しています。

## (6) 資金調達の状況

2021年8月に証券化公募スキームを活用した劣後特約付借入金2,000億円を調達しました。

## (7) 設備投資の状況

### ア. 設備投資の総額

設備投資の総額	47,975	百万円
---------	--------	-----

(注) 2021年度中に実施した設備投資の総額を記載しております。なお、設備投資は、有形固定資産および無形固定資産に係るものです。

### イ. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (8) 重要な子会社等の状況

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	システム開発、運用管理業務、顧客企業へのコンサルティング業務、介護関連事業	1982年4月1日	百万円 100	% 100.0
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業	1986年11月15日	百万円 1,000	92.9
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	損害保険業務	1996年8月8日	百万円 10,000	100.0
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国 ハワイ州 ホノルル市	生命保険・健康保険業務	1961年8月3日	万米ドル 635	100.0
Meiji Yasuda America Incorporated	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	金融経済調査、米国における不動産投資	1998年8月3日	万米ドル 4,266	100.0
StanCorp Financial Group, Inc.	米国 オレゴン州 ポートランド市	生命保険業務および保険関連事業	1998年9月23日	万米ドル 495,000	100.0

(注) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月26日、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月8日です。

## (9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません。

## (10) その他保険会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2.会社役員に関する事項

### (1) 会社役員の状況

#### ア. 取締役

(年度末現在)

氏名	地位および担当		重要な兼職	その他
根岸 秋 男	取締役会長	指名委員 報酬委員	株式会社ニコン取締役 株式会社三菱UFJ銀行取締役監査等委員	
永 島 英 器	取 締 役	指名委員 報酬委員		
牧 野 真 也	取 締 役			
荒 谷 雅 夫	取 締 役		株式会社山口銀行取締役監査等委員 エイチディーアイ・インターナショナル株式会社監査役	
菊 川 隆 志	取 締 役	監査委員	株式会社千葉興業銀行監査役	
木 瀬 照 雄	取 締 役 (社 外)	指名委員長 監査委員	TOT株式会社特別顧問	
須 田 美 矢 子	取 締 役 (社 外)	指名委員 監査委員長	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問	
北 村 敬 子	取 締 役 (社 外)	監査委員 報酬委員	京王電鉄株式会社取締役監査等委員 日野自動車株式会社監査役	会計学を研究する専門家として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
秋 田 正 紀	取 締 役 (社 外)	報酬委員長	株式会社松屋代表取締役社長執行役員 株式会社ギンザコア代表取締役会長	
上 村 達 男	取 締 役 (社 外)	監査委員 報酬委員		
堀 切 功 章	取 締 役 (社 外)	指名委員	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO	

(注) 監査委員会監査の実効性確保の観点から、質の高い情報収集、会計監査人および内部監査部門・内部統制部門等との連携強化等のため、社内取締役である監査委員を常勤監査委員として選定しています。

#### イ. 執行役

(年度末現在)

氏名	地位および担当		重要な兼職	その他
根岸 秋 男	代表執行役		一般社団法人生命保険協会会長 (2021年7月16日退任) 株式会社ニコン取締役 株式会社三菱UFJ銀行取締役監査等委員	2021年7月16日付で代表執行役を辞任しました。
永 島 英 器	代表執行役 社 長	「グループ経営責任者」		
牧 野 真 也	代表執行役 副 社 長	DX・ヘルスケア推進担当 保険金部、サービス開発部、 情報システム部、 デジタル戦略部		
荒 谷 雅 夫	執 行 役 副 社 長	「資産運用管掌執行役」 運用企画部、債券投資部、 株式投資部、不動産部、 秘書部	株式会社山口銀行取締役監査等委員 エイチディーアイ・インターナショナル株式会社監査役	
大 西 忠	執 行 役 副 社 長	「国内営業管掌執行役」 「みんなの健活プロジェクト」担当 「地元の元気プロジェクト」担当 個人営業部門長 [業務部、MYRA業務推進部] 地域リレーション推進部、 ブランド戦略部	株式会社北國フィナンシャルホールディングス取締役監査等委員	
山 内 和 紀	専務執行役	海外事業企画部、 海外事業推進部	スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社取締役 スタンダード生命保険株式会社取締役 タイライフ・インシュアランス・パブリック・カンパニー・リミテッド 取締役	2022年3月31日付で専務執行役を辞任しました。
梅 崎 輝 喜	専務執行役	「グループコンプライアンス責任者」 営業人事部、関連事業部、 法務部、人事部、 コンプライアンス統括部	東京応化工業株式会社監査役	
中 谷 新 司	常務執行役	公法人営業部門長 [公法人業務部]		
長 尾 浩 一	常務執行役	契約部、法人サービス部、 団体年金サービス部		
中 村 篤 志	常務執行役	広報部、調査部、企画部		



河村 雅直	常務執行役	総合法人営業部門長 [総合法人業務部、 金融法人業務部]		
上田 泰史	常務執行役	《グループリスク管理責任者》 運用審査部、情報システム部 (サイバーセキュリティ・品質管理担当)、 リスク管理統括部		
住吉 敏幸	常務執行役	営業企画部、営業教育部、 法人営業企画部、商品開発部		
福井 賢二	常務執行役	《グループ・チーフ・アクチュアリー》 総務部、収益管理部		
牧野 伸二	常務執行役	融資部、 特定保険商品運用部、 運用サービス部		
青戸 伸之	常務執行役	事務サービス企画部、 契約サービス部、 事務オペレーション部		
中 敏彦	常務執行役	お客さまサービス相談部、 お客さま志向統括部		2022年3月31日付で常務執行役を辞任しました。

- (注) 1. 資産運用管掌執行役は、運用企画部・融資部・債券投資部・株式投資部・特定保険商品運用部・不動産部・運用審査部・運用サービス部を所管しています。  
国内営業管掌執行役は、営業企画部・営業人事部・営業教育部・地域リレーション推進部・業務部・MYRA業務推進部・法人営業企画部・総合法人業務部・金融法人業務部・公法人業務部を所管しています。
2. 部門長の [ ] 内は、部門長が担当する業務の所管部を表わします。

## (2) 会社役員に対する報酬等

区分	支給人数	報酬等 百万円	基本報酬	業績連動報酬	その他報酬
			百万円	百万円	百万円
取締役	10	271	243	23	4
執行役	18	1,072	570	496	5
計	28	1,344	814	519	10

- (注) 1. 取締役と執行役の兼任者の報酬等は、執行役欄に記載しております。また、上記支給人数・報酬等には、2021年7月2日開催の第74回定時総代会最終のときをもって退任した取締役2名および執行役2名を含んでおります。
2. 当社は、2008年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 上記に開示した金額、ならびに、これまでの事業報告書の報酬等として開示した金額のほか、退任している役員に対し、役員年金(退職慰労金)として、取締役59名に対し121百万円および監査役16名に対し25百万円を支給しております。
4. 当社は、2021年7月2日の報酬委員会において、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針について決議し、方針にもとづき策定された規程に則り、会社業績および個人評価を決定のうえ、支給金額を決議しました。方針は次のとおりです。
- (1) 基本方針  
取締役・執行役の報酬は、職務内容を勘案のうえ、当会社の経営環境・会社業績等をふまえた適切な水準に設定する。
- (2) 取締役の報酬  
取締役の報酬は、職務内容・委員長委嘱等の有無に応じた固定報酬とする。
- (3) 執行役の報酬  
執行役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本報酬、業績連動報酬、代表権加算およびグループ責任者加算で構成する。
- ア. 基本報酬、代表権加算およびグループ責任者加算は、役位および職務内容に応じた固定報酬とする。
- イ. 業績連動報酬は、単年度の会社業績を反映する会社業績連動報酬、単年度の個人評価を反映する個人業績連動報酬および前中期経営計画期間の業績を反映する中長期業績連動報酬から構成し、役位および職務内容別に定め、会社業績および会社業績に対する各人の貢献度合に応じ、一定の範囲内で決定する。
5. 取締役の報酬は、「基本報酬」および「その他報酬」、執行役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動報酬」および「その他報酬」から構成しております。
6. 「基本報酬」は、役位および職務内容に応じた固定報酬としております。
7. 「業績連動報酬」は、単年度の会社業績を反映する会社業績連動報酬、単年度の個人評価を反映する個人業績連動報酬、および前中期経営計画期間の業績を反映する中長期業績連動報酬から構成し、役位に応じて設定する基準報酬金額に、会社業績および個人評価に応じて設定する係数を、それぞれ乗じたものとしております。「業績連動報酬」部分が報酬総額に対して占める割合は、役位に応じて42.1%から53.0%となります(2021年度実績)。
- なお、会社業績に応じて設定する係数は、経営目標のなから選定した評価指標の達成率を加重平均して算出し、経済環境等の定性評価も加味のうえ決定しております。指標としては、お客さまアクセス数、アドバイザー数などとなります。2021年度の報酬に係る評価指標の達成率の加重平均は、単年度業績が103.5%、中長期業績が102.4%です。
8. 「その他報酬」には、主なものとして社宅家賃補助等があります。
9. 2021年度に係る役員報酬は、当社と業態・規模の類似する企業との比較検証結果をふまえて報酬水準等を設定し、2020年度の会社業績および各執行役の貢献、中期経営計画の進捗状況等を考慮して業績連動報酬の支給額を決定しました。また、決定に際しては、外部専門機関の客観的データを参考にするとともに、独立社外取締役を過半数かつ委員長とする報酬委員会の審議を経ております。係る審議を経て、2021年度に係る役員報酬等は、報酬等の決定方針に沿ったものであり、妥当であるものと判断しております。

### 役員毎の報酬等の総額

氏名	役員区分	報酬等 百万円	基本報酬	業績連動報酬	その他報酬
			百万円	百万円	百万円
根岸 秋男	取締役会長	127	99	23	4
永島 英器	取締役 代表執行役社長	122	62	56	2

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

### (3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要等
木瀬 照雄 須田 美矢子 北村 敬子 秋田 正紀 上村 達男 堀切 功章	当該取締役の保険業法第53条の33第1項に関する責任につき、1,000万円または保険業法第53条の36で準用する会社法第427条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

### (4) 補償契約

該当事項はありません。

### (5) 役員等賠償責任保険契約

被保険者の範囲	役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社の取締役、 執行役 および執行役員	保険業法第53条の38において準用する会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の役員としての職務執行に起因して被保険者に対して損害賠償請求が為されたことにより被保険者が被る損害賠償金および争訟費用等を当該保険契約より填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行なった役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

### 3.社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況
木瀬 照雄	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > TOTO株式会社 特別顧問 当社は、TOTO株式会社と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。
須田 美矢子	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 特別顧問
北村 敬子	< 他の法人等の社外役員との兼職その他の状況 > 京王電鉄株式会社 取締役監査等委員 日野自動車株式会社 監査役 当社は、京王電鉄株式会社と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。 また、当社は、日野自動車株式会社と保険の取引があります。
秋田 正紀	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > 株式会社松屋 代表取締役社長執行役員 株式会社ギンザコア 代表取締役会長 当社は、株式会社松屋と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。
上村 達男	該当事項はありません。
堀切 功章	< 他の法人等の業務執行者との兼職その他の状況 > キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO 当社は、キッコーマン株式会社と保険、融資の取引があるほか、同社の株式を保有しております。

#### (2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会および各委員会への出席状況	取締役会等における発言その他の活動状況
木瀬 照雄	2014年7月2日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 当年度指名委員会7回開催のうち7回出席。 当年度監査委員会15回開催のうち15回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
須田 美矢子	2014年7月2日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 当年度指名委員会7回開催のうち7回出席。 当年度監査委員会15回開催のうち15回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、金融経済の専門家としての知識や長年にわたる経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
北村 敬子	2015年7月2日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 当年度監査委員会15回開催のうち15回出席。 当年度報酬委員会6回開催のうち6回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、財務および会計の専門家としての知識や長年にわたる経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
秋田 正紀	2017年7月4日就任	当年度取締役会13回開催のうち13回出席。 選定後報酬委員会3回開催のうち3回出席。 当年度在任中指名委員会3回開催のうち3回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
上村 達男	2020年7月2日就任	当年度取締役会13回開催のうち12回出席。 当年度監査委員会15回開催のうち15回出席。 当年度報酬委員会6回開催のうち6回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、法律の専門家としての知識や長年にわたる経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。
堀切 功章	2021年7月2日就任	就任後取締役会10回開催のうち10回出席。 就任後指名委員会4回開催のうち4回出席。	取締役会等において、当社の経営に対し、長年にわたる経営者としての経験等をふまえた幅広い見地から発言があります。

#### (3) 社外役員に対する報酬等

	支給人数	保険会社からの報酬等 百万円	保険会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	7	103.2	-

#### (4) 社外役員の意見

該当事項はありません。



#### 4.基金に関する事項

- (1) 基金拠出額 150,000百万円  
 (2) 当年度末基金拠出者数 3名  
 (3) 基金拠出者

基金拠出者の氏名または名称	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額 百万円	基金拠出割合 %
明治安田生命2017基金特定目的会社	50,000	33.33
明治安田生命2018基金特定目的会社	50,000	33.33
明治安田生命2019基金特定目的会社	50,000	33.33

(注) 明治安田生命2017基金特定目的会社、明治安田生命2018基金特定目的会社および明治安田生命2019基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しています。

#### 5.会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の状況

氏名または名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 金井 沢治 指定有限責任社員 熊木 幸雄 指定有限責任社員 小林 広樹	会計監査人としての報酬等の額 207百万円	1. 監査委員会は、日本監査役協会が公表する「監査委員会監査基準」をふまえ、会計監査人の監査計画、職務遂行状況、監査報酬の見積り、非監査業務の委託状況および非監査報酬などが適切であるかを確認のうえ、会計監査人の報酬等について同意しました。 2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である以下の業務を委託し対価を支払っています。 ・団体年金の受託業務に係る内部統制の保証業務等

(注) 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 264百万円

##### (2) 責任限定契約・補償契約

該当事項はありません。

##### (3) 会計監査人に関するその他の事項

###### ア. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

<p>1. 監査委員会決議による会計監査人の解任          監査委員会は、会計監査人が保険業法第53条の9第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査委員会決議による会計監査人の解任の検討を行なう。          監査委員会は、会計監査人の解任を監査委員会決議によって行なうことを妥当と判断する場合、監査委員全員の同意によって、会計監査人を解任する。          なお、この場合、監査委員会が選定した監査委員は、監査委員会決議により会計監査人を解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される総代会に報告する。</p> <p>2. 総代会決議による会計監査人の解任          監査委員会は、会計監査人が前項に定める事由に該当すると認められる場合のほか、会計監査人に適正な監査が期待できない場合には、総代会決議による会計監査人の解任の検討を行なう。          監査委員会は、会計監査人の解任を総代会決議によって行なうことを妥当と判断する場合、総代会に提出する会計監査人の解任の議案の内容を決定する。</p> <p>3. 会計監査人の不再任          監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制および独立性などが適切であるかについて確認し、会計監査人の不再任の検討を行なう。          監査委員会は、会計監査人の不再任を妥当と判断する場合、総代会に提出する会計監査人の不再任の議案の内容を決定する。</p>
--

###### イ. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社の子法人等の計算関係書類の監査の状況

当社の重要な子法人等のうち、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc. およびMeiji Yasuda America Incorporatedは、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

## 6.業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会において「グループ内部統制基本方針」を定めております。同基本方針の内容とその運用状況の概要は次のとおりです。

### <グループ内部統制基本方針>

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念の実現のために、以下のとおり、当社ならびにグループ会社からなる明治安田生命グループ(以下、グループ)の内部統制に関する基本的な事項を定める。

なお、本方針において、グループ会社とは、子会社、子法人等からなる実質子会社および関連法人等をいう。

#### 1. 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

(1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人、当該使用人の当社の執行役および執行役員からの独立性ならびに監査委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関して以下のとおり整備する。

##### ア. 監査部

当社は、監査委員会の直属の組織として監査部を設置し、執行役および執行役員からの指揮命令を受けずに監査委員会を補助する組織・要員を確保する。

##### イ. 監査部への要員配置

当社は、監査委員会事務局には監査が実効的に行なわれるために、それに必要な知識能力を備えた使用人を継続的に配置する。

##### ウ. 独立性および指示の実効性の確保

当社は、監査部に所属する使用人の執行役および執行役員からの独立性および監査委員会による当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

当社は、監査部に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分に関する事項については監査委員会の同意がなければこれを行なうことができない。

(2) 監査委員会への報告に関する体制を以下のとおり整備する。

ア. 当社は、以下の事項を中心に、当社の重要会議への監査委員出席、当社およびグループ会社の取締役、執行役、執行役員、監査役、使用人等もしくはこれらの者から報告を受けた者と監査委員会または監査委員との定期的な意見交換または個別報告を通じ、監査委員会への適切な報告体制を確保する。

また、上記報告に関して、その報告者が不利な取扱いを受けない体制を確保する。

1. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の事業の状況、業務および財産の状況

2. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の内部統制システムの構築状況および運用状況

3. 当社および監査委員会が必要と認めるグループ会社の苦情の処理および内部通報制度の運営の状況

4. その他監査委員会が監査上報告を受けることが必要と認める当社およびグループ会社の業務または業績に影響を与える重要な事項

イ. 当社は、監査委員会が当社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務を遂行するにあたり、監査委員会の直属の組織である監査部に対し内部監査や調査等を命じ、また、監査部からその結果の報告を受ける体制を確保する。

(3) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制を以下のとおり整備する。

##### ア. 文書・規程類等重要な記録の確認

当社は、監査委員会が所定の文書・規程類、重要な記録その他の重要な情報が適切に整備され、かつ保存および管理されているかを調査し、監査を実効的に行なうための体制を確保する。

##### イ. 監査費用

当社は、監査委員会または監査委員がその職務の執行に係る費用等について、あらかじめ予算を計上するとともに、追加の費用が発生したときは、その職務の執行に必要なと認められる場合を除き、これを負担する。

#### 【運用状況の概要】

当社は、監査部を監査委員会直属の組織とし、経営からの独立性を強化しています。また、監査委員会の事務局に所属する職員(補助使用人)の人事異動等は監査委員会の同意を得て実施しています。

監査委員会および常勤監査委員は、代表執行役をはじめとする執行役等から定期的に報告を受け、意見交換を行なうとともに、常勤監査委員または監査部所属員は、「監査委員会監査細則」に基づき、経営会議、内部統制検証委員会のほか、重要な会議、委員会に出席しています。

監査部は、監査委員会に四半期ごとに内部監査概況を報告し、また、常勤監査委員に随時報告を実施しています。

監査委員会の事務局は、内部通報の内容を確認のうえ、常勤監査委員に報告しており、重要性の高い通報は監査委員会に報告しています。また、コンプライアンス統括部は、内部通報に係る事実調査結果の分析等を四半期ごとに監査委員会に報告しています。

#### 2. 業務の適正を確保するために必要な体制

(1) 当社は、グループ全体の適正な経営を実現するため、グループ経営に関する基本的事項を「国内グループ会社経営管理規程」および「海外グループ会社経営管理規程」に定めるとともに、これに基づき、グループ会社の事業特性をふまえた管理等を効率的に行ない、グループ会社の適正な業務運営のための管理体制およびコンプライアンス・リスク管理態勢の整備を支援する。

(2) 当社は、当社およびグループ会社のリスク管理、コンプライアンス態勢およびお客さま対応体制を一元的に管理する統括部署として、リスク管理統括部、コンプライアンス統括部、お客さま志向統括部を設置するとともに、グループ全体の内部統制の実効性を高めるため、内部統制の有効性を検証する部署として監査部を設置する。

(3) 当社は、グループにおける内部統制の体制整備および運営に必要な領域について方針等を定める。

(4) 当社はグループ会社に対し、必要に応じて取締役、監査役等を派遣し、グループ会社の経営の適正を検証する。

(5) 当社は、保険業法、その他の海外も含めた関係法令等の遵守を前提とし、また、グループ会社の出資割合や覚書の定め等をふまえて、グループ会社における経営計画等の策定、業務執行等に関する支援・指導・管理・監視を実施する。グループ会社の内部統制は、次の区分に基づき推進する。

##### ア. 子会社・子法人等

事業特性、規模、適用法令等をふまえ、定期的にまたは適時に行なうべき事前協議事項および報告事項等を定めるとともに、適切な報告体制を確保する。なお、資本配賦を行なう等、当社が経営戦略上重要と位置付ける子会社については、当社内部統制に準じた体制整備を推進する。

##### イ. 関連法人等

事業特性、規模、適用法令、出資割合等をふまえ、経営管理に係るモニタリング等を行なう。

(6) 当社およびグループ会社は、グループ間取引に際し、アームズ・レングス・ルールに抵触する取引等を含めた不適切な取引の発生を防止するための体制を整備する。

- (7) 当社は、グループ会社において生じ得る不祥事件等が、当社やグループ会社の健全性等に影響を及ぼす可能性があるとの認識に基づき、重大な不祥事件等が生じた場合、その影響が当社やグループ会社に波及することを最小限に留めるべく、当該社が速やかに当社に報告する体制を整備する。

**【運用状況の概要】**

当社は、グループ全体の適正な経営の実現を図るため、国内は「国内グループ会社経営管理規程」、海外は「海外グループ会社経営管理規程」を定めるとともに、当該規程に基づき、総括管理部が一元的に管理する体制を整備しています。また、明治安田生命グループ内で経営の方向性を共有するため、「グループメッセージ」(Creating peace of mind, together) を制定しています。

グループ経営管理の高度化に向け、「グループCEO (グループ経営責任者)」「グループCRO (グループリスク管理責任者)」「グループCCO (グループコンプライアンス責任者)」の職制を設けるとともに、保険数理に係る業務執行状況の確認等を目的に、「グループ・チーフ・アクチュアリー」の職制を設けています。

また、グループ整合的な統制を図る観点から、9つの領域のグループ方針 (内部統制、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、ERM、保険数理、利益相反管理、外部委託管理、危機管理) を制定しています。制定した各領域のグループ方針について、実効性を継続的に確保するため、運用状況の検証を実施しています。

グループ会社への取締役や監査役の派遣等を通じて、その業務執行を監督・監視するとともに、当社が個別に資本配賦を行なう重要子会社との間で、コンプライアンス、リスク管理、内部監査、保険数理について意見交換を行なうグループ会議を開催しています。

グループ会社の事業特性、規模、適用法令等、また、当社の出資割合等に応じて、グループ会社が当社に対して事前協議または報告すべき事項等を約定しています。

グループ会社の経営管理態勢のさらなる高度化に向け、「ガバナンス改革推進委員会」を設置し、各種取組みについて審議・報告を行ないました (2021年度は当該委員会を13回開催)。

3. 執行役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループのコンプライアンスに関する事項を一元管理する部署としてコンプライアンス統括部を設置する。
- (2) 当社は、「グループコンプライアンス基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- (3) 当社およびグループ会社は、反社会的勢力による不当要求等の事案発生時の対応を適切に行なうための体制を整備するとともに、反社会的勢力との関係遮断を徹底する。また、当社およびグループ会社との取引がマネー・ローndリング等に利用されないよう措置を講じるとともに、インサイダー取引等の不正な取引の発生を防止するための態勢を整備する。

**【運用状況の概要】**

当社は、コンプライアンス統括部を設置し、グループのコンプライアンスに関する事項を一元管理する体制としています。

また、「グループコンプライアンス基本方針」のほか関連規程等を制定し、当該方針、規程等に基づき、国内関連事業、海外保険関連事業の各総括管理部とコンプライアンス統括部が連携して、グループ会社の状況に応じて、コンプライアンス推進状況をモニタリングするとともに、必要に応じて指導・支援をしています。

反社会的勢力への対応については、「反社会的勢力対応規程」等を制定し、反社会的勢力の混入・介入等への報告体制、反社会的勢力との関係遮断、不当要求対応に関する教育・指導等について定めるとともに、当該規程等に基づき対応し、対応状況を定期的に経営会議・取締役会に報告しています。

監督官庁等の関係機関の動向等をふまえ、マネー・ローndリングおよびテロ資金供与防止対策に係るいっそうの態勢高度化に取り組んでいます。

4. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、グループのリスク管理の態勢整備・推進を行なう部署としてリスク管理統括部を設置する。
- (2) 当社は、「グループリスク管理基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体のリスク管理を推進する。
- (3) 当社は、グループ会社リスクを適切に管理するための基本的事項を定めた「国内グループ会社リスク管理規程」および「海外グループ会社リスク管理規程」に基づき、実効性あるリスク管理を通じて、グループ会社の健全かつ適切な業務運営を確保する。

**【運用状況の概要】**

当社は、リスク管理統括部を設置し、グループのリスク管理の態勢整備・推進を行なう体制としています。

「グループリスク管理基本方針」のほか関連規程を制定し、グループのリスク管理の基本的な考え方、当社グループ全体の諸リスクを適切に管理するための基本的事項を定め、グループ全体のリスク管理態勢を構築しています。

グループ重要リスク管理の枠組みを整備し、グループ重要リスクを特定し、モニタリング計画・モニタリング手法を策定し、モニタリングを実施しています。

グループ全体の健全かつ適切な業務運営を確保するため、国内は「国内グループ会社リスク管理規程」、海外は「海外グループ会社リスク管理規程」等、必要な規程等を整備し、グループ会社のリスク管理状況を定期的に経営会議、取締役会に報告しています。

5. 内部監査に関する体制

- (1) 当社は、「グループ内部監査基本方針」および基本的事項を定めた関連規程を制定し、グループ全体の内部監査体制の整備を推進する。
- (2) 当社の監査部は、当社の内部監査を定期的実施するとともにグループ会社の内部監査状況をモニタリングする。また、覚書の定め等もふまえつつ、必要に応じてグループ会社の内部監査を実施する。その結果を内部監査対象部署・内部監査対象会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、当社の取締役会等に適宜状況を報告する。

**【運用状況の概要】**

当社は、監査部を設置し、グループ内部監査態勢の構築・整備を行なう体制としています。

「グループ内部監査基本方針」のほか関連規程等を制定し、当該方針、規程等に基づき、当社およびグループ会社の内部監査等を実施しています。

内部監査結果の概要・分析結果 (内部監査概況) を定期的に監査委員会、取締役会、代表執行役社長および経営会議に報告するとともに、各内部監査の指摘事項は、改善フォローを行ない、内部監査概況で状況を報告しています。



6. 当社単体の内部統制（1～5.に記載する事項を除く）

(1) 執行役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を以下のとおり整備する。

ア. コンプライアンス誓約書、コンプライアンス・マニュアル

当社は、代表執行役をはじめ執行役員および執行役員がコンプライアンス誓約書を取締役会に提出し、コンプライアンスの推進に誠実かつ率先垂範して取り組む。あわせて、コンプライアンス・マニュアルを執行役、執行役員および使用人に配付し、周知徹底する。

イ. コンプライアンス取組計画

当社は、コンプライアンスを推進するためのフレームワークとして「コンプライアンス取組計画」を全社・本社各部・支社・法人部ごとに策定し、その計画内容および実施状況の検証・指導を行なう。

ウ. コンプライアンス違反（懸念）事象発生時の対応

当社は、コンプライアンス違反（懸念）事象が適切にコンプライアンス統括部および取締役会等に報告されるよう、法令遵守責任者を通じた報告体制を構築し、あわせて、社内・外に通報者保護に十分に留意した内部通報窓口を設置する。報告された事象については、適切な調査を行ない、分析に基づいて改善に向けた取組みを行なうとともに、コンプライアンス違反については規程に基づき厳正に対処する。

【運用状況の概要】

当社は、コンプライアンスを推進するためのフレームワークとして「コンプライアンス取組計画」を毎年度策定し、その推進状況について、定期的に経営会議、取締役会へ報告しています。

「内部通報管理規程」を制定し、当該規程に基づき、社内、社外の内部通報窓口を設置しています。内部通報制度の運用にあたっては、通報者保護を徹底するとともに、社外の専門家を委員とする「お客さまサービス推進諮問会議」および監査委員会による内部通報制度の第三者検証を実施しています。また、内部通報制度の運用状況について、定期的に経営会議、取締役会に報告しています。

コンプライアンスの推進および推進態勢の整備ならびにコンプライアンスに関する部門間の情報交換・連絡・調整を目的として、「コンプライアンス検証委員会」を設置しています（2021年度は当該委員会を14回開催）。

(2) リスク管理に関する体制を以下のとおり整備する。

ア. 組織別・種類別リスクならびに統合リスクの管理

当社は、国内外の規制動向等をふまえ、リスク管理プロセスの実効性を確保するよう、当社固有のリスクを充分認識したうえで、組織別および種類別のリスク管理態勢、ならびに統合リスク管理態勢を整備する。

イ. リスク管理状況の報告およびリスク発生時の対応

当社は、リスク管理態勢の整備状況ならびにリスク管理状況について、定期的に取締役会等に報告する体制を構築するとともに、リスクが発生した場合に適切に取締役会等に報告されるよう体制を構築する。

また、リスク発生時に、適時、的確な事後対応、再発防止を行なうとともに、危機または危機に該当する可能性が相当程度高いリスクが発生した場合、もしくはその懸念がある場合には迅速な対応を行なう。

【運用状況の概要】

当社は、「リスク管理基本規程」「統合リスク管理規程」「各種別別リスク管理規程」「組織別リスク管理規程」を制定し、当該規程に基づき、各リスクの管理を行なっています。

リスク管理の実施および管理態勢の整備ならびにリスク管理に関する部門間の情報交換・連絡・調整を目的として、「リスク管理検証委員会」を設置しています（2021年度は当該委員会を21回開催）。

経営計画の達成を阻害する重要な要因として特定した重要リスクを中心として、四半期ごとに、足元の外部環境、リスクテイク・回避状況をふまえて、当社のリスク管理状況を把握し、経営会議、取締役会に報告しています。

役員・従業員が明治安田フィロソフィーに基づく判断・行動を主体的に行なう企業風土を形成するための行動の指針となるコンダクトガイドラインとして「私たちの行動原則」を制定するとともに、コンダクトリスクの視点をリスク管理の取組みに反映しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大への対応については、2020年度から継続して、社長を本部長とする「特別対策本部」を設置し、基幹業務の着実な実行とお客さまへのアフターフォローを推進するとともに、2021年度は、職域接種を含めた全従業員へのワクチン接種の推奨等を新たに実施しました。

(3) 執行役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制を以下のとおり整備する。

ア. 職務権限規程・経営会議

当社は、「組織職制規程」および「職務権限規程」により、執行役の権限および責任の範囲を適切に定め、執行役が効率的に職務執行する体制を確保する。また、経営上重要な事項については、経営会議における協議を行ない、そのうち、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項については、取締役会が決裁する。

イ. 中期経営計画の策定

執行役は、「経営計画規程」に基づき体系的に策定された中期経営計画および年度経営計画に基づいて、職務の執行を行ない、その状況を定期的に検証する。

【運用状況の概要】

当社は、「組織職制規程」および「職務権限規程」を制定し、執行役の権限および責任の範囲を明確化するとともに、規程等については、適宜見直しを実施することにより、機能の重複や権限の錯綜等を排除し、執行役が効率的に職務執行する体制を確保しています。経営上重要な事項については、経営会議における協議を経たうえで、「職務権限規程」に基づき代表執行役社長が決裁しています。当社の経営方針等にかかわる重要事項については、「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し、決議しています。

また、「コーポレートガバナンスに関する方針」において、「当社は、(中略) 経営の監督機能と執行機能の分離を徹底し、法令上、取締役会付議を求められる事項以外の業務執行を、原則として執行役に委任」する旨を明らかにしています。また、コーポレートガバナンス高度化の観点から、業務執行の決定および業務の執行を担う役員と、主として個別業務の執行を担う役員について、それぞれの責任範囲を明確化することを目的に、執行役員制度を導入しています。

中期経営計画については、2021年4月からの3ヵ年プログラムとして、2020年から先行実施した4「大」改革と2「大」プロジェクトの取組みに、DX戦略を効果的に融合させることで、「10年後にめざす姿」への成長軌道の確保を企図した、「MY Mutual Way 1期」を策定しました。

- (4) 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を以下のとおり整備する。  
当社は、執行役の意思決定、および職務執行に係る情報（経営会議等、各種会議の議事録および資料等）について、「コンプライアンス基本規程」、「情報管理規程」等に基づいて適切に管理し、「ドキュメント管理規程」に従い適切に保存および管理を行なう。

**【運用状況の概要】**

当社は、当社グループが保有する情報の保護・管理に関し、情報の種類、重要度により情報を区分し保護・管理する等の基本的事項を定めた「情報管理規程」等、経営会議等、各種会議の資料および議事録等の保存期間を定めた「ドキュメント管理規程」等を整備し、適切な保存・管理を行なっています。

- (5) 財務報告の適正性を確保するための体制を以下のとおり整備する。  
当社は、経理関係規程に基づき適正な財務報告が行なわれるよう、財務報告に係る内部統制に関する規程、代表者確認に関する規程を制定し、必要な体制を整備する。

**【運用状況の概要】**

当社は、適正な財務報告が行なわれるよう、「経理規程」「財務報告内部統制規程」「代表者確認規程」をはじめ、財務報告に必要な規程を整備しています。

財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の監査を受け内部統制監査報告書を取得しています。2021年度の財務報告に係る内部統制について開示すべき重要な不備はありませんでした。

また、2021年度決算における財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者（執行役社長）が確認しています。

当社は、本方針を適切に実施するため、経営会議の諮問機関として内部統制検証委員会を設置し、内部統制システムの整備を継続的に推進する。

## 7.その他

### 相互会社制度運営に関する事項

- 2021年7月2日、第74回定時総代会において、評議員の承認が決議されました。
- 2021年12月31日をもって任期満了となる総代の改選にあたり、立候補総代については、6月23日から7月12日まで立候補を受け付けた結果、選出数22名を上回る610名の社員（ご契約者）から立候補の届け出をいただいたことから、7月16日、社員のなかから委嘱した抽選人、立会人による公正な公開抽選を実施し、22名の総代候補者が選定されました。あわせて、7月27日、総代候補者選考委員会において、総代候補者選考委員会の推薦による総代102名（うち補欠選出2名）が選定されました。
- 2021年9月8日、当社ホームページに総代候補者社員投票公告が掲載され、9月8日から10月31日までの間、社員投票が実施されました。11月16日、「社員投票結果確認の会」が開催され、社員のなかから委嘱した投票管理委員（4名）により、社員投票結果の点検および確認が実施されました。その結果、すべての候補者について「総代として選出することに同意しないとする投票」が有権者の10分の1に満たなかったため、124名（うち補欠選出2名）の総代候補者が総代として選出され、2022年1月1日付（補欠選出2名は2021年11月16日付）で就任しました。
- 総代候補者選考委員会の開催状況は次のとおりです。
  - 2021年5月25日、第52回総代候補者選考委員会が開催され、総代候補者候補案および社員投票の有効・無効の判定基準の一部変更が決議されました。
  - 2021年7月27日、第53回総代候補者選考委員会が開催され、総代候補者の選定および社員投票実施に関する事項が決議されました。
  - 2021年11月16日、第54回総代候補者選考委員会が開催され、2022年1月1日付（補欠選出2名は2021年11月16日付）就任総代の社員投票結果等が報告されました。
- 評議員会の開催状況は次のとおりです。
  - 2021年6月18日、第52回評議員会を開催し、「2020年度決算の概要、中期経営計画におけるアドバイザーチャネル戦略～次世代アドバイザー制度について～、第74回定時総代会決議事項、2020年度開催のお客さま懇談会で寄せられたご意見・ご要望のうち当会社の経営に関する重要な事項」について審議いただきました。
  - 2021年11月18日、第53回評議員会を開催し、「2021年度上半期報告、当社の人材育成・新たな働き方に関する取組み」について審議いただきました。
  - 2022年2月17日、第54回評議員会を開催し、「2021年度決算見通し、サステナブルな社会づくりへの貢献に向けた取組み」について審議いただきました。
- 2021年12月1日、総代報告会を開催し、「2021年度上半期報告、新たな役割への挑戦～『MYリンクコーディネーター』と『事務サービス・コンシェルジュ』～、スタンコープ社CEOダン・マクミラン ビデオメッセージ」について報告しました。
- 2022年1月から2月にかけて、全国の支社105会場で「お客さま懇談会」を開催し、2,126名のご契約者にご出席いただき、7,500件のご意見・ご要望をいただきました。また、お客さま懇談会への出席が難しいご契約者からも幅広くご意見・ご要望をお伺いするため、「お客さま懇談会」開催期間にあわせて、当社ホームページ内に「ご意見をお寄せいただくための「お客さま懇談会専用コンテンツ」」を開設しました。
- 2022年3月31日時点の社員数は625万9,595名、総代数は220名です。

### 商品に関する事項

- 2021年6月、総合保障商品「ベストスタイル」の新特約として、健康診断結果の数値悪化段階や重度疾病になる前段階を保障する「早期発見・治療支援特約」および「重症化予防支援特約」を発売しました。
- 2021年6月、アドバイザー等チャネル商品「エブリバディ10」および金融機関窓口販売用商品「エブリバディ」について、相続対策商品として契約年齢範囲を60歳以上に改定の上、販売を再開しました。
- 2021年11月、アドバイザー等チャネル商品「エブリバディ10」および金融機関窓口販売用商品「エブリバディ」をリニューアルし、契約年齢範囲の上限を90歳まで拡大するとともに、将来の金利上昇時に保障の増加を期待できる仕組みにするなど、「着実にふやしてのこしたい」というお客さまのニーズによりいっそうお応えできる商品として、アドバイザー等チャネル商品および金融機関窓口販売用商品「エブリバディII」を発売しました。

### 社会貢献活動に関する事項

- 「地域社会への貢献」と「子どもの健やかな成長」を社会貢献活動のテーマとして、以下の活動を実施しました。
  - 「私の地元応援募金」

地域住民の健康づくりや暮らしの充実に役立てていただくべく、当社の営業拠点がある、または連携協定を締結している自治体等全国1,018団体に対して「私の地元応援募金」を実施し、従業員による任意の募金に会社拠出の寄付を上乗せした総額約5億円の寄付を行いました。
  - 「地元アスリート応援プログラム」

子どもの夢や地元愛を育むことを目的に、全国各地の地元から世界を舞台に活躍をめざす若手アスリートを応援しており、当年度は28都道府県の32名のアスリートの支援を行いました。本プログラムでは、クラウドファンディングの仕組みを導入し、アスリートを支える地元の方に応援する機会を提供することで、地域の一体感醸成をめざしています。
  - 「あしながチャリティー&ウォーク」

当社従業員等が参加するウォーキングとチャリティー募金を通じて遺児の進学と心のケア支援を行なっています。「あしなが育英会」のご協力のもと、当年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら全国55カ所でウォーキングを実施し、集まったチャリティー募金約2,169万円を「あしなが育英会」へ寄付しました。
  - 「愛と平和のチャリティーコンサート・未来を奏でる教室」

愛と平和の祈りを込めたチャリティーコンサートを毎年開催しており、当年度は山梨県、鳥取県、沖縄県で開催しました。コンサート会場にて実施したチャリティー募金は、開催地の地域課題解決に取り組むNPO団体等へ寄付しました。また、音楽を通じて子どもたちの情操教育に役立てるよう、コンサート翌日に近隣の小学校にて作曲家 三枝成彰氏による音楽授業を実施しました。
  - 「ふれあいコンサート」

日頃コンサートに行く機会の少ない障がいのある子どもたちに生の音楽を楽しんでもらう目的で、ザ・ワイルドワフズの鳥塚じげ氏による手作りのコンサートを全国各地の特別支援学校等で37年間にわたり開催しています。当年度は北関東地域での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえ次年度に延期しました。
  - 「黄色いワッペン」の贈呈」

1965年以来、新入学児童を対象とした交通安全キャンペーンの一環として黄色いワッペンを贈呈しています。当年度は、全国



約107万人の新入学児童に贈呈し、これまでの累計贈呈数は約6,868万枚となりました。

(7) 「中学生向け金融・保険教育」

将来に向けて「自助の備え」について学ぶ機会を提供し、人生100年時代を豊かなものにする金融リテラシーを向上させることを目的に、地域の中学生等を対象とした「保険」や「お金」に関する出張授業を全国各地で行なっており、当年度は33校で実施しました。

2. 子どもの命・安全を守り、ご高齢者等が安心して暮らせる地域づくりに貢献すべく、2014年9月から、明治安田生命労働組合と共同で、「地域を見守る」社会貢献活動を実施しています。本活動の推進にあたり、自治体や警察と見守りに関する協定を締結しており、当年度末時点で、44都道府県の180自治体・警察と協定を取り交わし、地域に密着した活動として取り組みました。
3. 公益財団法人明治安田厚生事業団、公益財団法人明治安田こころの健康財団、公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団へ合計5億2,620万円の寄付金を支出しました。

#### **役員に関する事項**

1. 2021年2月10日の取締役会決議により、2021年4月1日付にて、牧野伸二、青戸伸之、中敏彦の3氏が執行役に選任のうえ、常務執行役に選定され、それぞれ就任しました。
2. 2021年7月2日、第74回定時総代会において、取締役に根岸秋男、荒谷雅夫、牧野真也、木瀬照雄、須田美矢子、北村敬子、秋田正紀、上村達男の8氏が再任、永島英器、菊川隆志、堀切功章の3氏が新たに選任され、それぞれ就任しました。
3. 2021年7月2日付で、鈴木伸弥氏は取締役会長および代表執行役を、根岸秋男氏は代表執行役社長を退任しました。また、打保誠一郎、服部重彦の両氏は取締役を退任しました。
4. 2021年7月2日の取締役会決議により、取締役根岸秋男氏が取締役会長に選定され、就任しました。また、指名委員会の委員に取締役根岸秋男、木瀬照雄、須田美矢子の3氏が再選、取締役永島英器、堀切功章の両氏が新たに選定、監査委員会の委員に取締役木瀬照雄、須田美矢子、北村敬子、上村達男の4氏が再選、取締役菊川隆志氏が新たに選定、報酬委員会の委員に取締役根岸秋男、北村敬子、上村達男の3氏が再選、取締役永島英器、秋田正紀の両氏が新たに選定され、それぞれ就任しました。また、代表執行役に根岸秋男氏、代表執行役社長に永島英器氏、代表執行役副社長に牧野真也氏が選定され、それぞれ就任しました。また、執行役副社長に荒谷雅夫、大西忠の両氏が再任、専務執行役に山内和紀、梅崎輝喜の両氏が再任、常務執行役に中谷新司、長尾浩一、中村篤志、河村雅直、上田泰史、住吉敏幸、福井賢二、牧野伸二、青戸伸之、中敏彦の10氏が再任され、それぞれ就任しました。
5. 2021年7月2日付で、山口秀樹氏は常務執行役を退任、2021年7月16日付で、根岸秋男氏は代表執行役を辞任しました。
6. 2022年3月31日付で、山内和紀氏は専務執行役を、中敏彦氏は常務執行役をそれぞれ辞任しました。

# 財産の状況

## 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金	1,146,096	2.7	786,511	1.8
現金	58		53	
預貯金	1,146,038		786,458	
コールローン	90,000	0.2	40,004	0.1
買入金銭債権	264,184	0.6	182,781	0.4
金銭の信託	154,622	0.4	157,609	0.4
有価証券	35,382,820	82.9	37,048,227	83.9
国債	15,766,989		16,542,101	
地方債	276,945		271,069	
社債	2,322,203		2,097,467	
株式	4,713,734		4,642,538	
外国証券	10,854,668		12,187,473	
その他の証券	1,448,279		1,307,576	
貸付金	4,095,722	9.6	3,933,668	8.9
保険約款貸付	207,776		191,312	
一般貸付	3,887,946		3,742,356	
有形固定資産	869,150	2.0	869,340	2.0
土地	610,792		610,451	
建物	251,647		247,333	
建設仮勘定	3,293		8,537	
その他の有形固定資産	3,417		3,016	
無形固定資産	86,517	0.2	91,056	0.2
ソフトウェア	60,371		56,849	
その他の無形固定資産	26,145		34,206	
再保険貸	884	0.0	940	0.0
その他資産	488,525	1.1	950,099	2.2
未収金	101,810		191,825	
前払費用	8,462		8,097	
未収収益	103,524		110,661	
預託金	12,527		12,801	
先物取引差入証拠金	1,836		1,345	
先物取引差金勘定	94		257	
金融派生商品	59,888		54,687	
金融商品等差入担保金	185,274		552,578	
仮払金	5,952		10,156	
その他の資産	9,153		7,688	
前払年金費用	94,314	0.2	105,512	0.2
支払承諾見返	19,215	0.0	5,473	0.0
貸倒引当金	△ 6,837	△ 0.0	△ 10,518	△ 0.0
<b>資産の部合計</b>	<b>42,685,218</b>	<b>100.0</b>	<b>44,160,706</b>	<b>100.0</b>

科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	33,189,008	77.8	33,486,050	75.8
支払備金	126,671		135,242	
責任準備金	32,802,306		33,069,484	
社員配当準備金	260,030		281,323	
再保険借	705	0.0	698	0.0
社債	640,735	1.5	640,735	1.5
その他負債	3,084,355	7.2	4,613,945	10.4
売現先勘定	101,346		238,405	
債券貸借取引受入担保金	2,500,282		3,454,623	
借入金	—		200,000	
未払法人税等	17,433		—	
未払金	44,815		85,016	
未払費用	36,639		37,382	
前受収益	2,699		2,690	
預り金	29,929		32,483	
預り保証金	35,328		34,281	
先物取引差金勘定	112		272	
金融派生商品	282,409		504,701	
金融商品等受入担保金	27,324		18,347	
資産除去債務	3,416		3,459	
仮受金	2,618		2,281	
価格変動準備金	850,080	2.0	869,373	2.0
繰延税金負債	310,945	0.7	241,432	0.5
再評価に係る繰延税金負債	79,003	0.2	78,954	0.2
支払承諾	19,215	0.0	5,473	0.0
<b>負債の部合計</b>	<b>38,174,049</b>	<b>89.4</b>	<b>39,936,663</b>	<b>90.4</b>
<b>(純資産の部)</b>				
基金	250,000	0.6	150,000	0.3
基金償却積立金	730,000	1.7	830,000	1.9
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	509,886	1.2	412,715	0.9
損失填補準備金	12,424		12,963	
その他剰余金	497,461		399,752	
基金償却準備金	140,000		90,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	38		536	
事業基盤強化積立金	70,000		70,000	
不動産圧縮積立金	26,157		25,643	
特別準備金	2,000		—	
別途積立金	85		—	
当期末処分剰余金	229,416		183,807	
基金等合計	1,490,339	3.5	1,393,168	3.2
その他有価証券評価差額金	2,874,641	6.7	2,704,190	6.1
繰延ヘッジ損益	28,006	0.1	4,795	0.0
土地再評価差額金	118,183	0.3	121,889	0.3
評価・換算差額等合計	3,020,830	7.1	2,830,875	6.4
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,511,169</b>	<b>10.6</b>	<b>4,224,043</b>	<b>9.6</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>42,685,218</b>	<b>100.0</b>	<b>44,160,706</b>	<b>100.0</b>

## 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
<b>経常収益</b>	<b>3,611,765</b>	<b>100.0</b>	<b>3,728,206</b>	<b>100.0</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>2,352,149</b>		<b>2,443,588</b>	
保険料	2,341,591		2,440,413	
再保険収入	10,557		3,175	
<b>資産運用収益</b>	<b>1,192,437</b>		<b>1,217,048</b>	
利息及び配当金等収入	840,398		888,380	
預貯金利息	764		516	
有価証券利息・配当金	721,397		769,858	
貸付金利息	62,584		59,457	
不動産賃貸料	38,235		38,987	
その他利息配当金	17,417		19,559	
金銭の信託運用益	1,818		2,807	
有価証券売却却益	97,475		113,521	
有価証券償還益	132,037		69,499	
為替差益	44,445		133,050	
その他運用収益	279		130	
特別勘定資産運用益	75,981		9,658	
<b>その他経常収益</b>	<b>67,179</b>		<b>67,569</b>	
年金特約取扱受入金	14,319		12,559	
保険金据置受入金	39,229		35,397	
退職給付引当金戻入額	5,408		11,198	
その他の経常収益	8,222		8,414	
<b>経常費用</b>	<b>3,379,948</b>	<b>93.6</b>	<b>3,479,829</b>	<b>93.3</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,317,695</b>		<b>2,353,540</b>	
保険金	544,074		554,432	
年金	661,573		627,129	
給付金	391,472		407,398	
解約返戻金	581,645		665,564	
その他返戻金	135,797		96,786	
再保険料	3,132		2,228	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>294,327</b>		<b>275,807</b>	
支払備金繰入額	2,193		8,571	
責任準備金繰入額	292,051		267,178	
社員配当金積立利息繰入額	82		57	
<b>資産運用費用</b>	<b>265,610</b>		<b>348,381</b>	
支払利息	14,421		17,610	
有価証券売却損	62,887		65,714	
有価証券評価損	1,971		5,816	
有価証券償還損	78,895		9,326	
金融派生商品費用	79,634		217,338	
貸倒引当金繰入額	729		3,538	
賃貸用不動産等減価償却費	9,381		9,193	
その他運用費用	17,689		19,843	
<b>事業費</b>	<b>375,436</b>		<b>376,126</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>126,879</b>		<b>125,972</b>	
保険金据置支払金	57,851		56,524	
税金	32,168		32,562	
減価償却費	31,667		31,544	
その他の経常費用	5,191		5,341	
<b>経常利益</b>	<b>231,817</b>	<b>6.4</b>	<b>248,377</b>	<b>6.7</b>

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
<b>特別利益</b>	<b>386</b>	<b>0.0</b>	<b>124</b>	<b>0.0</b>
固定資産等処分益	385		124	
偶発損失引当金戻入額	1		-	
<b>特別損失</b>	<b>31,302</b>	<b>0.9</b>	<b>44,064</b>	<b>1.2</b>
固定資産等処分損	6,292		6,419	
減損損失	2,262		507	
子会社株式及び関連会社株式評価損	-		16,257	
価格変動準備金繰入額	17,600		19,292	
不動産圧縮損	325		-	
社会厚生事業増進助成金	661		1,587	
その他特別損失	4,160		-	
<b>税引前当期純剰余</b>	<b>200,901</b>	<b>5.6</b>	<b>204,437</b>	<b>5.5</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>57,163</b>	<b>1.6</b>	<b>12,909</b>	<b>0.3</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 54,778</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>5,601</b>	<b>0.2</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,385</b>	<b>0.1</b>	<b>18,510</b>	<b>0.5</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>198,516</b>	<b>5.5</b>	<b>185,926</b>	<b>5.0</b>

## 剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
	<b>当期末処分剰余金</b>	<b>229,416</b>
<b>任意積立金取崩額</b>	<b>2,630</b>	<b>542</b>
<b>不動産圧縮積立金取崩額</b>	<b>545</b>	<b>542</b>
<b>特別準備金取崩額</b>	<b>2,000</b>	<b>-</b>
<b>別途積立金取崩額</b>	<b>85</b>	<b>-</b>
計	<b>232,046</b>	<b>184,350</b>
<b>剰余金処分額</b>	<b>232,046</b>	<b>184,350</b>
<b>社員配当準備金</b>	<b>178,633</b>	<b>151,453</b>
<b>差引純剰余金</b>	<b>53,413</b>	<b>32,896</b>
損失填補準備金	539	456
基金利息	757	477
任意積立金	52,116	31,963
基金償却準備金	50,000	30,000
社会厚生事業増進積立金	2,085	1,963
不動産圧縮積立金	31	-

# 基金等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△148,874	△148,874	△148,874
損失填補準備金の積立				449								△449	△449	
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												198,516	198,516	198,516
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							610					△610		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△661					661		
事業基盤強化積立金の取崩								△30,000				30,000		
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544		
土地再評価差額金の取崩												238	238	238
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	—	449	50,000	—	△50	△30,000	△544	—	—	29,269	49,122	49,122
当期末残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△148,874
損失填補準備金の積立					
基金利息の支払					△757
当期純剰余					198,516
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					238
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	923,815	△17,181	△238	906,395	906,395
当期変動額合計	923,815	△17,181	△238	906,395	955,518
当期末残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169



## 2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△178,633	△178,633	△178,633
損失填補準備金の積立				539								△539		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												185,926	185,926	185,926
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,085					△2,085		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,587					1,587		
不動産圧縮積立金の積立									31			△31		
不動産圧縮積立金の取崩									△545			545		
土地再評価差額金の取崩												△3,706	△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△100,000	100,000	—	539	△50,000	—	498	—	△513	△2,000	△85	△45,609	△97,170	△97,170
当期末残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	—	—	183,807	412,715	1,393,168

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△178,633
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					100,000
基金利息の支払					△757
当期純剰余					185,926
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△189,955
当期変動額合計	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△287,125
当期末残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043

## 重要な会計方針

2020年度	2021年度						
<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b></p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む)については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p><b>1. 有価証券の評価基準および評価方法</b></p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、その他有価証券で時価のあるものうち株式の評価について、3月中の市場価格等の平均としておりましたが、3月末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p>						
<p><b>2. 責任準備金対応債券</b></p> <p>個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p>	同 左						
<p><b>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b></p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	同 左						
<p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p>	同 左						
<p><b>5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</b></p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	同 左						
<p><b>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</b></p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	同 左						
<p><b>7. 引当金等の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は391百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 40%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p><b>7. 引当金等の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)価格変動準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2020年度	2021年度
<p><b>8. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。</p> <p>なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p><b>8. ヘッジ会計の方法</b></p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p><b>9. 消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p><b>9. 消費税等の会計処理</b></p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p><b>10. 責任準備金の積立方法</b></p> <p>責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの</li> <li>・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの</li> <li>・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことより生じた差額を2020年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの</li> </ul> <p>なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当年度より、対象契約の拡大および予定利率の引き下げを行いました。</p> <p>当年度から4年間にわたって積み立てて行いますが、積立初年度である当年度においては608,713百万円を積み立て、その結果、当年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金364,016百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。</p> <p>なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト等を実施して保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p><b>10. 責任準備金の積立方法</b></p> <p>責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの</li> <li>・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの</li> <li>・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの</li> </ul> <p>当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当年度に残額である110,814百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p><b>11. 保険料及び保険金等支払金の会計処理</b></p> <p>保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p>	<p><b>11. 保険料及び保険金等支払金の会計処理</b></p> <p>保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p>



## 注記事項

### 貸借対照表関係

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,861百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、3,021,283百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、15,063百万円、金銭債務の総額は、4,307百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>245,988百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>148,874百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>134,950百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>260,030百万円</td> </tr> </table> <p>7. 担保に供されている資産の額は、有価証券35,394百万円であります。</p> <p>8. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項            保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。            この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。            また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。            なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。            外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。            金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。            さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。            信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。            デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項            当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	当期首現在高	245,988百万円	前期剰余金よりの繰入額	148,874百万円	当期社員配当金支払額	134,950百万円	利息による増加等	117百万円	当期末現在高	260,030百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、456,602百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、707,095百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,831,328百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、12,003百万円、金銭債務の総額は、4,096百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>260,030百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>178,633百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>157,424百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>281,323百万円</td> </tr> </table> <p>7. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券163百万円であります。</p> <p>9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項            保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。            この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。            また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。            なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。            外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。            金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。            さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。            信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。            デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項            当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されます。</p>	当期首現在高	260,030百万円	前期剰余金よりの繰入額	178,633百万円	当期社員配当金支払額	157,424百万円	利息による増加等	83百万円	当期末現在高	281,323百万円
当期首現在高	245,988百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	148,874百万円																				
当期社員配当金支払額	134,950百万円																				
利息による増加等	117百万円																				
当期末現在高	260,030百万円																				
当期首現在高	260,030百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	178,633百万円																				
当期社員配当金支払額	157,424百万円																				
利息による増加等	83百万円																				
当期末現在高	281,323百万円																				



2020年度 (2021年3月31日現在)

2021年度 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,146,096	1,146,096	-
その他有価証券(譲渡性預金)	52,995	52,995	-
買入金銭債権	264,184	273,558	9,374
満期保有目的の債券	185,473	194,847	9,374
その他有価証券	78,711	78,711	-
金銭の信託	154,622	154,622	-
その他有価証券	154,622	154,622	-
有価証券	34,457,723	36,412,393	1,954,670
売買目的有価証券	678,573	678,573	-
満期保有目的の債券	3,730,239	4,365,466	635,227
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442
その他有価証券	19,400,388	19,400,388	-
貸付金	4,095,722	4,270,550	174,827
保険約款貸付	207,776	207,776	-
一般貸付	3,887,946	4,062,774	174,827
貸倒引当金(*1)	△5,580	-	-
	4,090,142	4,270,550	180,407
社債	640,735	667,457	26,722
売現先勘定	101,346	101,346	-
債券貸借取引受入担保金	2,500,282	2,500,282	-
金融派生商品(*2)	(222,521)	(222,521)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,100)	(34,100)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(188,420)	(188,420)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております  
 (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	12,998	12,998	-
その他有価証券(譲渡性預金)	12,998	12,998	-
買入金銭債権	182,781	191,256	8,475
満期保有目的の債券	175,607	184,082	8,475
その他有価証券	7,173	7,173	-
金銭の信託	157,609	157,609	-
売買目的有価証券	4,608	4,608	-
その他有価証券	153,000	153,000	-
有価証券	36,123,020	37,436,007	1,312,986
売買目的有価証券	603,904	603,904	-
満期保有目的の債券	3,516,872	4,041,503	524,630
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355
その他有価証券	19,423,758	19,423,758	-
貸付金	3,933,668	4,058,304	124,635
保険約款貸付	191,312	191,312	-
一般貸付	3,742,356	3,866,991	124,635
貸倒引当金(*1)	△9,167	-	-
	3,924,501	4,058,304	133,803
社債	640,735	655,629	14,894
借入金	200,000	197,260	△2,740
金融派生商品(*2)	(450,013)	(450,013)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89,490)	(89,490)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(360,523)	(360,523)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。  
 (\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、910,127百万円(うち子会社株式及び関連会社株式869,736百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、15,079百万円です。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について17,798百万円減損処理を行っております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、925,096百万円(うち子会社株式及び関連会社株式876,895百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

2020年度 (2021年3月31日現在)

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は45,148百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であります。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価を超えるもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	3,227,182	3,793,137	565,954
	②社債	410,714	475,162	64,447
	③その他	266,823	281,115	14,292
	合計	3,904,720	4,549,415	644,694
時価を下回るもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	2,991	2,991	△0
	③その他	8,000	7,906	△93
	合計	10,991	10,898	△93

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合計額は35,679百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価を超えるもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
	②社債	17,038	20,443	3,405
	③その他	631,053	682,972	51,918
	合計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時価を下回るもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
	②社債	336	333	△2
	③その他	436,146	405,271	△30,874
	合計	2,362,482	2,311,115	△51,367

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は1,359,485百万円であり、売却益の合計額は91,255百万円、売却損の合計額は27,096百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額を 超過しているもの 取得原価または償却 原価を超過しているもの	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
	(2)債券	4,495,430	4,828,182	332,752
	①国債・地方債等	2,862,000	3,099,231	237,231
	②社債	1,633,430	1,728,950	95,520
	(3)その他	7,009,004	7,779,831	770,826
合計	12,913,377	17,018,214	4,104,837	
貸借対照表計上額を 下回るもの 取得原価または償却 原価を下回るもの	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
	①国債・地方債等	20,165	20,034	△130
	②社債	84,746	83,437	△1,309
	(3)その他	2,517,830	2,425,878	△91,951
合計	2,783,724	2,668,501	△115,222	

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,501百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,146,038	-	-	-	-	-
買入金銭債権	69,990	-	-	-	-	194,194
貸付金(*)	448,649	690,800	684,759	515,897	832,754	714,835
有価証券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,645,887	15,536,263
満期保有目的の債券	187,689	390,526	548,700	451,853	84,419	2,064,249
責任準備金対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253
その他有価証券のうち満期があるもの	1,144,660	1,550,442	550,249	1,416,101	2,535,632	5,303,759
合計	2,998,177	2,744,593	1,811,397	2,696,624	5,478,642	16,445,293

(\*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない249百万円は含めておりません。  
(\*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
売現先勘定	101,346	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	2,500,282	-	-	-	-	-
合計	2,601,629	-	-	-	-	640,735

2021年度 (2022年3月31日現在)

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△17,083百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価を超えるもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	3,060,237	3,528,830	468,592
	②社債	367,284	420,506	53,221
	③その他	243,957	255,791	11,833
	合計	3,671,479	4,205,128	533,648
時価を下回るもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	21,000	20,457	△542
	合計	21,000	20,457	△542

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は477,685百万円であり、売却益の合計額は13,234百万円、売却損の合計額は17,048百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価を超えるもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	7,165,711	8,224,240	1,058,528
	②社債	13,686	16,322	2,635
	③その他	429,681	439,836	10,154
	合計	7,609,080	8,680,399	1,071,318
時価を下回るもの 貸借対照表計上額を 超過しているもの	①国債・地方債等	4,055,209	3,852,508	△202,700
	②社債	21,976	20,477	△1,498
	③その他	892,220	813,455	△78,764
	合計	4,969,405	4,686,441	△282,963

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は1,831,922百万円であり、売却益の合計額は100,286百万円、売却損の合計額は48,666百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額を 超過しているもの 取得原価または償却 原価を超過しているもの	(1)株式	1,344,535	4,299,196	2,954,661
	(2)債券	3,317,908	3,572,944	255,036
	①国債・地方債等	2,094,205	2,282,670	188,464
	②社債	1,223,702	1,290,274	66,571
	(3)その他	6,246,580	7,089,323	842,742
合計	10,909,023	14,961,464	4,052,440	
貸借対照表計上額を 下回るもの 取得原価または償却 原価を下回るもの	(1)株式	216,603	189,255	△27,347
	(2)債券	448,563	439,578	△8,984
	①国債・地方債等	112,648	111,269	△1,378
	②社債	335,914	328,308	△7,605
	(3)その他	4,269,985	4,006,632	△263,353
合計	4,935,152	4,635,467	△299,684	

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について2,004百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	12,998	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	182,781
貸付金(*)	469,069	643,739	703,885	499,596	782,609	636,617
有価証券	1,006,231	1,615,586	1,492,586	2,920,707	6,592,326	15,267,880
満期保有目的の債券	175,720	409,276	621,409	249,875	563,843	1,496,745
責任準備金対応債券	112,780	16,879	80,807	695,584	2,295,505	9,376,927
その他有価証券のうち満期があるもの	717,730	1,189,430	790,369	1,975,247	3,732,977	4,394,208
合計	1,488,300	2,259,325	2,196,472	3,420,304	7,374,936	16,087,279

(\*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない6,837百万円は含めておりません。  
(\*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	200,000
合計	-	-	-	-	-	840,735

## (3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金 (譲渡性預金)	-	12,998	-	12,998
買入金銭債権	-	7,173	-	7,173
その他有価証券	-	7,173	-	7,173
金銭の信託	-	157,609	-	157,609
売買目的有価証券	-	4,608	-	4,608
その他有価証券	-	153,000	-	153,000
有価証券	8,842,575	7,861,648	156,786	16,861,010
売買目的有価証券	311,546	145,098	-	456,644
国債・地方債等	138,073	-	-	138,073
社債	-	75,936	-	75,936
株式	59,140	-	-	59,140
その他	114,331	69,162	-	183,493
その他有価証券	8,531,029	7,716,549	156,786	16,404,365
国債・地方債等	2,271,963	121,976	-	2,393,940
社債	-	1,618,583	-	1,618,583
株式	4,486,044	2,408	-	4,488,452
その他	1,773,021	5,973,581	156,786	7,903,389
金融派生商品	363	54,324	-	54,687
通貨関連	-	13,386	-	13,386
金利関連	-	40,937	-	40,937
株式関連	363	-	-	363
債券関連	-	-	-	-
資産計	8,842,938	8,093,753	156,786	17,093,479
金融派生商品	80	504,620	-	504,701
通貨関連	-	477,599	-	477,599
金利関連	-	27,021	-	27,021
株式関連	80	-	-	80
債券関連	-	-	-	-
負債計	80	504,620	-	504,701

(\*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,166,652百万円であります。

## ②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	181,774	2,308	184,082
満期保有目的の債券	-	181,774	2,308	184,082
有価証券	15,760,892	1,644,446	3,004	17,408,344
満期保有目的の債券	3,354,771	683,726	3,004	4,041,503
国債・地方債等	3,354,771	174,058	-	3,528,830
社債	-	420,506	-	420,506
その他	-	89,161	3,004	92,166
責任準備金対応債券	12,406,120	960,720	-	13,366,841
国債・地方債等	12,076,749	-	-	12,076,749
社債	-	36,800	-	36,800
その他	329,371	923,919	-	1,253,291
貸付金	-	-	4,058,304	4,058,304
保険約款貸付	-	-	191,312	191,312
一般貸付	-	-	3,866,991	3,866,991
資産計	15,760,892	1,826,221	4,063,617	21,650,731
社債	-	655,629	-	655,629
借入金	-	197,260	-	197,260
負債計	-	852,889	-	852,889

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## ②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

2020年度 (2021年3月31日現在)

2021年度 (2022年3月31日現在)

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

買入金銭債権の「その他有価証券」及び有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券 その他	
期首残高	8,721	162,617	171,338
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
その他有価証券評価差額金に計上	△ 1,547	4,463	2,915
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	36,741	36,741
売却	-	△ 32,631	△ 32,631
レベル3の時価からの振替(*1)	△ 7,173	△ 14,404	△ 21,577
期末残高	-	156,786	156,786

(\*1)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

9. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は605,121百万円、時価は917,936百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、16,430百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は4,790百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は11,640百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,054,328百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は100,242百万円です。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、58,645百万円です。

13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債および外貨建劣後特約社債です。

10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は608,568百万円、時価は931,370百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,382百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は374百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は3百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

債権のうち、危険債権額は11,102百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありませぬ。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は10,905百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,744,290百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は236,593百万円です。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、28,413百万円です。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債および外貨建劣後特約社債です。

15. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金です。



2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																																																						
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は45,929百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">258,468百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,169百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△16,866百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">253,872百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">322,289百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,264百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">64,091百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△11,736百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">379,540百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">252,937百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△379,540百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△126,602百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,196百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,156百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (△は前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">△94,314百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">9,169百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,326百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,264百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△5,488百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,390百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が53.8%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は973百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	258,468百万円	勤務費用	9,169百万円	利息費用	2,326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	773百万円	退職給付の支払額	△16,866百万円	期末における退職給付債務	253,872百万円	期首における年金資産	322,289百万円	期待運用収益	3,264百万円	数理計算上の差異の当期発生額	64,091百万円	事業主からの拠出額	1,631百万円	退職給付の支払額	△11,736百万円	期末における年金資産	379,540百万円	積立型制度の退職給付債務	252,937百万円	年金資産	△379,540百万円		△126,602百万円	非積立型制度の退職給付債務	934百万円	未認識数理計算上の差異	22,196百万円	未認識過去勤務費用	9,156百万円	退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△94,314百万円	勤務費用	9,169百万円	利息費用	2,326百万円	期待運用収益	△3,264百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,488百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,390百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,352百万円	債券	5.7%	株式	37.4%	生命保険一般勘定	26.4%	共同運用資産	19.8%	投資信託	4.6%	現金及び預金	2.0%	その他	4.2%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	<p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は45,414百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">253,872百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,594百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△16,724百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△12,981百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">237,599百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">379,540百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">38,989百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△11,683百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">412,616百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">236,869百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△412,616百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△175,746百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">50,054百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">19,449百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (△は前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">△105,512百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,594百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,168百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,505百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△8,460百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,688百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△3,892百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が56.6%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,134百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	253,872百万円	勤務費用	8,594百万円	利息費用	2,168百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,670百万円	退職給付の支払額	△16,724百万円	過去勤務費用の当期発生額	△12,981百万円	期末における退職給付債務	237,599百万円	期首における年金資産	379,540百万円	期待運用収益	3,505百万円	数理計算上の差異の当期発生額	38,989百万円	事業主からの拠出額	2,264百万円	退職給付の支払額	△11,683百万円	期末における年金資産	412,616百万円	積立型制度の退職給付債務	236,869百万円	年金資産	△412,616百万円		△175,746百万円	非積立型制度の退職給付債務	729百万円	未認識数理計算上の差異	50,054百万円	未認識過去勤務費用	19,449百万円	退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△105,512百万円	勤務費用	8,594百万円	利息費用	2,168百万円	期待運用収益	△3,505百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,460百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,688百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△3,892百万円	債券	6.4%	株式	41.5%	生命保険一般勘定	23.6%	共同運用資産	17.8%	投資信託	4.2%	現金及び預金	2.0%	その他	4.5%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	258,468百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,169百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,326百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	773百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△16,866百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	253,872百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	322,289百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,264百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	64,091百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	1,631百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△11,736百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	379,540百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	252,937百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△379,540百万円																																																																																																																																																						
	△126,602百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	934百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	22,196百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	9,156百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△94,314百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	9,169百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,326百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,264百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,488百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,390百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	1,352百万円																																																																																																																																																						
債券	5.7%																																																																																																																																																						
株式	37.4%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	26.4%																																																																																																																																																						
共同運用資産	19.8%																																																																																																																																																						
投資信託	4.6%																																																																																																																																																						
現金及び預金	2.0%																																																																																																																																																						
その他	4.2%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	253,872百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	8,594百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,168百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	2,670百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△16,724百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△12,981百万円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	237,599百万円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	379,540百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,505百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	38,989百万円																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	2,264百万円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△11,683百万円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	412,616百万円																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	236,869百万円																																																																																																																																																						
年金資産	△412,616百万円																																																																																																																																																						
	△175,746百万円																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	729百万円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	50,054百万円																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	19,449百万円																																																																																																																																																						
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△105,512百万円																																																																																																																																																						
勤務費用	8,594百万円																																																																																																																																																						
利息費用	2,168百万円																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,505百万円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,460百万円																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,688百万円																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,892百万円																																																																																																																																																						
債券	6.4%																																																																																																																																																						
株式	41.5%																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	23.6%																																																																																																																																																						
共同運用資産	17.8%																																																																																																																																																						
投資信託	4.2%																																																																																																																																																						
現金及び預金	2.0%																																																																																																																																																						
その他	4.5%																																																																																																																																																						
合計	100.0%																																																																																																																																																						
割引率	0.9%																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																						
<p>16. 繰延税金資産の総額は、821,795百万円、繰延税金負債の総額は、1,128,247百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,493百万円です。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金488,334百万円および価格変動準備金237,682百万円です。 繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,081,955百万円です。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主原因は、社員配当準備金に係る△24.86%です。</p> <p>17. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>	<p>18. 繰延税金資産の総額は、859,309百万円、繰延税金負債の総額は、1,089,934百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,807百万円です。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金527,035百万円および価格変動準備金243,076百万円です。 繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,015,518百万円です。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主原因は、社員配当準備金に係る△20.63%です。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>																																																																																																																																																						

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>18. 子会社等の株式等は、876,895百万円であります。</p> <p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は17百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は17,999百万円であります。</p> <p>20. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式の減損</p> <p>①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式876,895百万円を計上しております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。 (表示方法の変更) 〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用 〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号）を当年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、869,736百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は19百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は18,826百万円であります。</p> <p>22. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式の減損</p> <p>①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式869,736百万円を計上しております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、一部の関連法人等について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として16,257百万円計上しております。</p>

## 損益計算書関係

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																																														
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、23,726百万円、費用の総額は、38,348百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,620百万円、株式等60,070百万円、外国証券34,526百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券36,021百万円、株式等5,489百万円、外国証券21,376百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等1,971百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は10,661百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が67,830百万円含まれております。</p> <p>5. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。</p> <p>6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>3件</td> <td>625</td> <td>1,415</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>6件</td> <td>129</td> <td>91</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>755</td> <td>1,507</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.7%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	遊休不動産等	6件	129	91	221	合計	9件	755	1,507	2,262	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、26,326百万円、費用の総額は、40,121百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,585百万円、株式等87,339百万円、外国証券22,258百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,714百万円、株式等12,311百万円、外国証券36,689百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等3,545百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は826百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価益が143,003百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他の無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>8件</td> <td>310</td> <td>194</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8件</td> <td>310</td> <td>194</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	その他の無形固定資産	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	8件	310	194	3	合計	8件	310	194	3
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040																																											
遊休不動産等	6件	129	91	221																																											
合計	9件	755	1,507	2,262																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物	その他の無形固定資産																																											
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																											
遊休不動産等	8件	310	194	3																																											
合計	8件	310	194	3																																											

## 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	373	374
危険債権	4,416	11,102
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	11,640	10,905
小 計	16,430	22,382
(対合計比)	(0.20)	(0.25)
正常債権	8,267,343	8,910,771
合 計	8,283,773	8,933,153

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



## 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>8,822,197</b>	<b>8,895,615</b>
①基金等	1,307,339	1,238,245
②価格変動準備金	850,080	869,373
③危険準備金	440,579	536,692
④一般貸倒引当金	1,736	2,126
⑤(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,584,043	3,367,548
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	489,444	503,198
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,411,778	1,440,977
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	640,735	840,735
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他(税効果相当額等)	96,459	96,717
<b>(B) リスクの合計額 <math>\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}</math></b>	<b>1,650,390</b>	<b>1,675,760</b>
⑫保険リスク相当額	125,517	126,375
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	76,135	77,581
⑭予定利率リスク相当額	117,942	102,637
⑮最低保証リスク相当額	7,871	6,411
⑯資産運用リスク相当額	1,475,866	1,517,366
⑰経営管理リスク相当額	36,066	36,607
<b>ソルベンシー・マージン比率 <math>\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100</math></b>	<b>1,069.1%</b>	<b>1,061.6%</b>

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています  
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

## 実質純資産額

（単位：百万円、%）

	2020年度末	2021年度末
<b>実質純資産額</b>	<b>10,684,709</b>	<b>9,900,807</b>
<b>(一般勘定資産に対する比率)</b>	<b>(25.5)</b>	<b>(22.8)</b>

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2020年度末	2021年度末
<b>実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額</b>	<b>8,720,665</b>	<b>8,579,345</b>

(注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています

## 売買目的有価証券の評価損益（会社計）

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	678,573	45,148	608,512	△ 17,083
一般勘定	-	-	4,608	△ 386
特別勘定	678,573	45,148	603,904	△ 16,696

## 有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△93
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△51,367
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
<b>その他有価証券</b>	<b>15,697,103</b>	<b>19,686,717</b>	<b>3,989,614</b>	<b>4,104,837</b>	<b>△115,222</b>
公社債	4,600,341	4,931,654	331,312	332,752	△1,439
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△21,831
外国証券	8,148,691	8,727,414	578,723	650,714	△71,991
公社債	6,797,217	7,195,323	398,105	464,301	△66,195
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△18,726
買入金銭債権	78,122	78,711	589	595	△5
譲渡性預金	53,000	52,995	△4	-	△4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223
<b>合 計</b>	<b>30,261,338</b>	<b>36,214,997</b>	<b>5,953,658</b>	<b>6,120,341</b>	<b>△166,683</b>
<b>公社債</b>	<b>17,822,554</b>	<b>20,082,669</b>	<b>2,260,114</b>	<b>2,282,046</b>	<b>△21,931</b>
<b>株式</b>	<b>1,569,925</b>	<b>4,549,352</b>	<b>2,979,426</b>	<b>3,001,258</b>	<b>△21,831</b>
<b>外国証券</b>	<b>9,305,241</b>	<b>9,909,832</b>	<b>604,591</b>	<b>707,457</b>	<b>△102,866</b>
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△97,070
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,796
<b>その他の証券</b>	<b>1,096,142</b>	<b>1,191,967</b>	<b>95,824</b>	<b>114,551</b>	<b>△18,726</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>263,595</b>	<b>273,558</b>	<b>9,963</b>	<b>10,062</b>	<b>△99</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>53,000</b>	<b>52,995</b>	<b>△4</b>	<b>-</b>	<b>△4</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>150,879</b>	<b>154,622</b>	<b>3,742</b>	<b>4,965</b>	<b>△1,223</b>
区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△282,963
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
<b>その他有価証券</b>	<b>15,844,176</b>	<b>19,596,931</b>	<b>3,752,755</b>	<b>4,052,440</b>	<b>△299,684</b>
公社債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△8,984
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外国証券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△254,844
公社債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△249,418
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	-
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
<b>合 計</b>	<b>32,115,141</b>	<b>37,189,358</b>	<b>5,074,217</b>	<b>5,657,407</b>	<b>△583,190</b>
<b>公社債</b>	<b>18,450,577</b>	<b>20,075,409</b>	<b>1,624,831</b>	<b>1,838,014</b>	<b>△213,183</b>
<b>株式</b>	<b>1,561,138</b>	<b>4,488,452</b>	<b>2,927,314</b>	<b>2,954,661</b>	<b>△27,347</b>
<b>外国証券</b>	<b>10,803,944</b>	<b>11,181,215</b>	<b>377,271</b>	<b>711,136</b>	<b>△333,865</b>
公社債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
<b>その他の証券</b>	<b>950,216</b>	<b>1,087,025</b>	<b>136,809</b>	<b>141,806</b>	<b>△4,996</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>182,366</b>	<b>191,256</b>	<b>8,890</b>	<b>9,176</b>	<b>△286</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>13,000</b>	<b>12,998</b>	<b>△1</b>	<b>0</b>	<b>△1</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>153,899</b>	<b>153,000</b>	<b>△898</b>	<b>2,611</b>	<b>△3,510</b>

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます  
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	3,904,720	4,549,415	644,694	3,671,479	4,205,128	533,648
公社債	3,637,897	4,268,299	630,402	3,427,522	3,949,336	521,814
外国証券	89,349	94,174	4,824	76,349	79,422	3,072
買入金銭債権	177,473	186,940	9,467	167,607	176,369	8,761
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	10,991	10,898	△93	21,000	20,457	△542
公社債	2,991	2,991	△0	-	-	-
外国証券	-	-	-	13,000	12,743	△256
買入金銭債権	8,000	7,906	△93	8,000	7,713	△286

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	8,286,040	9,656,850	1,370,809	7,609,080	8,680,399	1,071,318
公社債	7,654,986	8,973,878	1,318,891	7,179,398	8,240,562	1,061,164
外国証券	631,053	682,972	51,918	429,681	439,836	10,154
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	2,362,482	2,311,115	△51,367	4,969,405	4,686,441	△282,963
公社債	1,926,336	1,905,844	△20,492	4,077,185	3,872,986	△204,198
外国証券	436,146	405,271	△30,874	892,220	813,455	△78,764

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超える もの	12,913,377	17,018,214	4,104,837	10,909,023	14,961,464	4,052,440
公社債	4,495,430	4,828,182	332,752	3,317,908	3,572,944	255,036
株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258	1,344,535	4,299,196	2,954,661
外国証券	6,272,606	6,923,320	650,714	5,306,649	6,004,559	697,909
その他の証券	687,471	802,022	114,551	876,359	1,018,165	141,806
買入金銭債権	8,126	8,721	595	6,758	7,173	415
譲渡性預金	-	-	-	3,000	3,000	0
金銭の信託	40,800	45,766	4,965	53,813	56,425	2,611
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	2,783,725	2,668,502	△115,222	4,935,152	4,635,467	△299,684
公社債	104,911	103,472	△1,439	448,563	439,578	△8,984
株式	160,982	139,151	△21,831	216,603	189,255	△27,347
外国証券	1,876,085	1,804,093	△71,991	4,086,043	3,831,198	△254,844
その他の証券	408,671	389,944	△18,726	73,856	68,860	△4,996
買入金銭債権	69,996	69,990	△5	-	-	-
譲渡性預金	53,000	52,995	△4	10,000	9,998	△1
金銭の信託	110,079	108,855	△1,223	100,086	96,575	△3,510

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	876,895	869,736
その他有価証券	47,475	54,491
非上場国内株式	27,698	30,264
非上場外国株式	4,126	4,126
その他外国証券	98	96
その他	15,552	20,004
合 計	924,371	924,228

## 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-
区 分	2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	157,609	157,609	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	4,608	△386

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223
区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

### 責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的実施しています。



## デリバティブ取引の時価情報（会社計）

### 1. 定性的情報

#### (1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

#### (2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。

#### (3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

#### (4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アシネス）を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

#### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高と信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

#### (6) 定量的情報に関する補足説明

##### ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

期末日の情報ベンダーが提供する価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

##### イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

## 2. 定量的情報

### (1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	47,124	△235,410	-	-	-	△188,285
ヘッジ会計非適用分	△1,320	△32,982	△91	△8	-	△34,403
合計	45,803	△268,392	△91	△8	-	△222,689
区分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	17,411	△377,845	-	-	-	△360,434
ヘッジ会計非適用分	△3,405	△86,367	282	-	-	△89,490
合計	14,006	△464,213	282	-	-	△449,924

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末:通貨関連△227,340百万円、2021年度末:通貨関連△365,831百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

### (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	87,000	87,000	△1,320	△1,320	116,300	116,300	△3,405	△3,405
合計				△1,320				△3,405

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	87,000	87,000
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.40	0.40
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△0.05	△0.05
区分	2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	116,300	116,300
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.56	0.56
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△0.01	△0.01

## ◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	898,760	-	△40,836	△40,836	1,134,865	-	△82,880	△82,880
米ドル	821,769	-	△38,179	△38,179	904,313	-	△73,420	△73,420
豪ドル	54,482	-	△2,721	△2,721	115,613	-	△6,282	△6,282
ユーロ	22,427	-	64	64	114,601	-	△3,178	△3,178
その他	80	-	△0	△0	337	-	1	1
買建	5,775	-	31	31	249,356	-	4,373	4,373
米ドル	3,502	-	35	35	164,709	-	4,400	4,400
豪ドル	712	-	△2	△2	49,051	-	18	18
ユーロ	1,536	-	△2	△2	35,252	-	△45	△45
その他	24	-	0	0	341	-	△0	△0
店頭								
通貨オプション								
売建								
コール	-	-	-	-	493,358	-	-	-
米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	14,900	△13,993
買建								
プット	-	-	-	-	444,806	-	-	-
米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	77	△830
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	78,660	78,660	7,315	7,315	93,320	93,320	5,170	5,170
円払/米ドル受	8,280	8,280	507	507	38,400	38,400	1,792	1,792
合 計				△32,982				△86,367

(注)1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています  
2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

## ◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取								
引								
所								
株価指数先物								
売建	2,140	-	△67	△67	1,580	-	△35	△35
買建	4,656	-	33	33	4,159	-	201	201
外国株価指数先物								
売建	539	-	△1	△1	-	-	-	-
買建	4,840	-	32	32	4,117	-	116	116
株価指数オプション								
買建	99,981	-			-	-		
プット	(302)	-	214	△88	(-)	-	-	-
合 計				△91				282

(注)1. 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています  
2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

## ◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取								
引								
所								
外国債券指数先物								
買建	803	-	△8	△8	-	-	-	-
合 計				△8				-

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合 計					47,124

  

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合 計					17,411

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320
変動金利支払	平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12
スワップ	平均支払金利	△0.05	△0.07	0.09	△0.05	△0.05	△0.05	△0.05

  

区 分		2021年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218
変動金利支払	平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82
スワップ	平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△0.00	0.00

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,283,029	-	△227,340	4,558,542	-	△365,831
	米ドル		3,107,080	-	△142,681	3,225,926	-	△237,894
	豪ドル		796,361	-	△67,254	1,033,020	-	△115,185
	ユーロ		259,122	-	△13,256	213,676	-	△6,309
	その他		120,465	-	△4,147	85,918	-	△6,441
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	42,322	-	△1,229	-	-	-
	米ドル		42,322	-	△1,229	-	-	-
	通貨スワップ 米ドル		81,785	81,785	△3,188	81,785	76,594	△8,811
	ユーロ		35,575	35,575	△3,013	35,575	35,575	△2,543
	豪ドル		12,404	12,404	△638	12,404	12,404	△658
合 計				△235,410			△377,845	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

◆債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。



## 株式の保有状況

### 1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行なっています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

なお、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、個別に保有目的の適切性および経済合理性を確認し、純投資としての保有意義も認められない場合は売却を検討します。

### 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (1) 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち上場株式については、取締役会等において、中長期的な視点から、共同事業や取引関係の強化等の保有目的の適切性や、保有に伴う経済合理性等を確認することとしています。

なお、2021年度末時点において上場株式の保有はありません。

- (2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	13	7,087
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	1	183	サステナビリティ経営の推進と、責任投資の取組み高度化に向けた提携関係構築のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の減少に係る取得価格の合計額
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	△18,505

### 3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の明細

(2020年度)

(単位:千株,百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	8,703	40,850	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係維持により、グローバル展開に向けた情報収集・人材育成を目的として、保有を継続

(2021年度)

2021年度末は保有していません。

### 4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2020年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	25,941	2,200	869	923	△394
非上場株式以外の株式	4,555,142	92,398	62,966	2,981,472	△1,501
	2021年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	29,308	965	169	739	△1,539
非上場株式以外の株式	4,542,001	124,272	85,352	2,959,779	△2,004

## 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
<b>基礎収益①</b>	<b>3,529,359</b>	<b>3,593,616</b>
保険料等収入	2,352,149	2,443,588
うち保険料	2,341,591	2,440,413
資産運用収益(注)	1,048,697	967,668
うち利息及び配当金等収入	840,398	888,380
その他経常収益(注)	67,179	67,569
その他基礎収益	61,333	114,789
<b>基礎費用②</b>	<b>2,979,128</b>	<b>2,991,625</b>
保険金等支払金	2,317,695	2,353,540
うち保険金	544,074	554,432
うち年金	661,573	627,129
うち給付金	391,472	407,398
うち解約返戻金	581,645	665,564
うちその他返戻金	135,797	96,786
責任準備金等繰入額(注)	32,676	68,880
資産運用費用(注)	120,640	56,364
事業費	375,436	376,126
その他経常費用	126,879	125,972
その他基礎費用	5,800	10,740
<b>基礎利益</b>	<b>550,231</b>	<b>601,991</b>
	<b>A (①-②)</b>	
<b>キャピタル収益③</b>	<b>148,812</b>	<b>258,795</b>
金銭の信託運用益	1,090	1,483
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	97,475	113,521
金融派生商品収益	-	-
為替差益	44,445	133,050
その他キャピタル収益	5,800	10,740
<b>キャピタル費用④</b>	<b>205,099</b>	<b>402,334</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62,887	65,714
有価証券評価損	1,971	5,816
金融派生商品費用	79,634	217,338
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	60,605	113,465
<b>キャピタル損益</b>	<b>△56,286</b>	<b>△143,538</b>
	<b>B (③-④)</b>	
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>493,944</b>	<b>458,452</b>
	<b>A+B</b>	
<b>臨時収益⑤</b>	<b>347,063</b>	<b>-</b>
危険準備金戻入額	347,063	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用⑥</b>	<b>609,190</b>	<b>210,075</b>
危険準備金繰入額	-	96,112
個別貸倒引当金繰入額	476	3,147
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	608,713	110,814
<b>臨時損益</b>	<b>△262,127</b>	<b>△210,075</b>
	<b>C (⑤-⑥)</b>	
<b>経常利益</b>	<b>231,817</b>	<b>248,377</b>
	<b>A+B+C</b>	

(注) 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています

## (参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
その他基礎収益	61,333	114,789
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	728	1,323
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	60,605	113,465
その他基礎費用	5,800	10,740
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,800	10,740
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル収益	5,800	10,740
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,800	10,740
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル費用	60,605	113,465
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	60,605	113,465
その他臨時費用	608,713	110,814
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	608,713	110,814

## 基礎利益の内訳 (利源別)

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
基礎利益(注) A	5,502	6,019
保険関係損益	2,668	2,511
うち危険差	2,420	2,236
うち費差	96	206
運用関係損益	2,834	3,508
うち利差	2,893	3,587
キャピタル損益 B	△ 562	△ 1,435
臨時損益 C	△ 2,621	△ 2,100
経常利益 D (= A + B + C)	2,318	2,483
特別損益・法人税等 E	△ 24	△ 645
当期末処分剰余金 F (= D + E)	2,294	1,838

(注) 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して表示する構成に変更

## 業務の状況を示す指標等

### 主要な業務の状況を示す指標等

#### 年換算保険料および契約件数

##### (1) 保有契約

###### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,592,871	99.2	1,585,042	99.5
個人年金保険	602,334	97.1	582,945	96.8
合 計	2,195,205	98.6	2,167,988	98.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	458,855	103.0	475,077	103.5

###### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,060,499	101.4	10,213,024	101.5
個人年金保険	2,358,740	96.7	2,280,867	96.7
合 計	12,419,239	100.4	12,493,891	100.6

##### (2) 新契約

###### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	91,571	88.9	101,064	110.4
個人年金保険	2,166	99.6	2,378	109.8
合 計	93,737	89.1	103,442	110.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	37,592	94.1	43,645	116.1

###### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	933,610	80.9	1,059,268	113.5
個人年金保険	12,662	99.9	13,832	109.2
合 計	946,272	81.1	1,073,100	113.4

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です



## 契約高

### (1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	55,613,918	95.5	53,824,894	96.8
個人年金保険	12,370,157	96.2	11,916,588	96.3
小 計	67,984,075	95.7	65,741,482	96.7
団体保険	115,876,870	99.6	116,327,695	100.4
計	183,860,946	98.1	182,069,178	99.0
団体年金保険	7,843,027	100.7	7,904,028	100.8

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です

### (2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	901,031	84.6	1,478,994	△577,962
個人年金保険	62,012	100.1	62,155	△142
小 計	963,044	85.5	1,541,149	△578,105
団体保険	648,067	139.6	648,067	-
計	1,611,111	101.3	2,189,217	△578,105
団体年金保険	5,034	53,020.3	5,034	-
区 分	2021年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,161,821	128.9	1,613,178	△451,357
個人年金保険	68,050	109.7	68,177	△127
小 計	1,229,872	127.7	1,681,356	△451,484
団体保険	351,234	54.2	351,234	-
計	1,581,106	98.1	2,032,590	△451,484
団体年金保険	45	0.9	45	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます  
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です  
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です

# 商品別保有契約高および新契約高

## 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2021年度末保有契約				2021年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
<b>死亡保険</b>	<b>8,393,345</b>	<b>82.2</b>	<b>51,117,853</b>	<b>95.0</b>	<b>(787,414)</b> <b>508,989</b>	<b>(74.3)</b> <b>48.1</b>	<b>(4,553,765)</b> <b>1,361,894</b>	<b>(94.8)</b> <b>28.3</b>
終身保険	1,032,231	10.1	5,761,499	10.7	(1,236) 1,236	(0.1) 0.1	(11,715) 11,715	(0.2) 0.2
生存給付金付終身保険	69,098	0.7	101,893	0.2	(2,903) 2,903	(0.3) 0.3	(369) 369	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	29,810	0.3	102,313	0.2	- -	- -	- -	- -
一時払特別終身保険	787,255	7.7	5,828,096	10.8	(5,858) 5,858	(0.6) 0.6	(38,167) 38,167	(0.8) 0.8
終身保険 (指定通貨建)	330,181	3.2	702,277	1.3	(112,776) 112,776	(10.6) 10.6	(207,611) 207,611	(4.3) 4.3
一時払定期支払金付終身保険	4,262	0.0	32,085	0.1	- -	- -	- -	- -
逡増終身保険	263,970	2.6	2,007,074	3.7	- -	- -	- -	- -
定期保険特約付終身保険	382,823	3.7	2,576,415	4.8	- -	- -	- -	- -
利率変動型積立終身保険	401,750	3.9	4,005,815	7.4	(915) -	(0.1) -	(14,268) -	(0.3) -
組立総合保障保険	2,373,795	23.2	23,246,455	43.2	(464,265) 186,842	(43.8) 17.6	(3,941,518) 764,422	(82.0) 15.9
定期保険	468,379	4.6	2,445,395	4.5	(20,884) 20,884	(2.0) 2.0	(169,594) 169,594	(3.5) 3.5
逡増定期保険	17,264	0.2	653,154	1.2	(844) 844	(0.1) 0.1	(16,449) 16,449	(0.3) 0.3
特定疾病保障定期保険	1,632,616	16.0	2,285,228	4.2	(110,163) 110,163	(10.4) 10.4	(150,379) 150,379	(3.1) 3.1
変額保険 (終身型)	47,405	0.5	433,332	0.8	- -	- -	- -	- -
定期保険特約付最終生存者終身保険	27,870	0.3	226,353	0.4	- -	- -	- -	- -
終身入院保険	56,540	0.6	240,233	0.4	(87) -	(0.0) -	(506) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	468,096	4.6	177,919	0.3	(67,483) 67,483	(6.4) 6.4	(3,180) 3,180	(0.1) 0.1
定期保険特約	(73,537)	-	285,826	0.5	(2) (2)	- -	(3) 3	(0.0) 0.0
その他	(3,109)	-	6,481	0.0	- -	- -	- -	- -
<b>生死混合保険</b>	<b>310,525</b>	<b>3.0</b>	<b>1,366,547</b>	<b>2.5</b>	<b>(18,915)</b> <b>18,915</b>	<b>(1.8)</b> <b>1.8</b>	<b>(83,294)</b> <b>83,294</b>	<b>(1.7)</b> <b>1.7</b>
養老保険	88,207	0.9	501,307	0.9	(7,190) 7,190	(0.7) 0.7	(41,929) 41,929	(0.9) 0.9
養老保険 (指定通貨建)	136,973	1.3	470,375	0.9	(11,725) 11,725	(1.1) 1.1	(41,365) 41,365	(0.9) 0.9
定期保険特約付養老保険	45,021	0.4	108,170	0.2	- -	- -	- -	- -
生存給付金付定期保険特約付養老保険	21,279	0.2	173,077	0.3	- -	- -	- -	- -
生存給付金付定期保険	5,310	0.1	49,703	0.1	- -	- -	- -	- -
新種子ども保険	13,735	0.1	43,367	0.1	- -	- -	- -	- -
生存給付金付定期保険特約	(12,513)	-	20,545	0.0	- -	- -	- -	- -
<b>生存保険</b>	<b>1,509,154</b>	<b>14.8</b>	<b>1,340,492</b>	<b>2.5</b>	<b>(252,939)</b> <b>252,939</b>	<b>(23.9)</b> <b>23.9</b>	<b>(167,989)</b> <b>167,989</b>	<b>(3.5)</b> <b>3.5</b>
保障付積立保険	1,149,508	11.3	561,737	1.0	(229,139) 229,139	(21.6) 21.6	(112,184) 112,184	(2.3) 2.3
子ども保険	344,338	3.4	767,372	1.4	(23,800) 23,800	(2.2) 2.2	(55,805) 55,805	(1.2) 1.2
教育資金付子ども保険	15,308	0.1	8,247	0.0	- -	- -	- -	- -
契約通算特約	(365,705)	-	3,136	0.0	- -	- -	- -	- -
<b>合 計</b>	<b>10,213,024</b>	<b>100.0</b>	<b>53,824,894</b>	<b>100.0</b>	<b>(1,059,268)</b> <b>780,843</b>	<b>(100.0)</b> <b>73.7</b>	<b>(4,805,049)</b> <b>1,613,178</b>	<b>(100.0)</b> <b>33.6</b>

(注) 1.2021年度新契約における上段 ( ) 内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です  
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません

## 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末保有契約		2021年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	2,928	3,648	-	-
個人年金保険	2,211,946	11,696,133	13,789	67,731
変額個人年金保険	200	580	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	59,766	163,475	-	-
年金支払特約	2,947	10,673	43	446
収入保障特約	1,070	5,349	-	-
生活サポート特約	621	8,257	-	-
生活サポート終身年金特約	1,334	25,317	-	-
介護終身年金給付特約	55	428	-	-
その他	(636)	2,723	-	-
合 計	2,280,867	11,916,588	13,832	68,177

- (注) 1.その他の件数は合計に含まれていません  
2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です  
4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします

## 団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末保有契約		2021年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,567,976	53,131,880	48,629	299,347
総合福祉団体定期保険	4,894,883	14,682,353	31,854	51,886
団体信用生命保険	11,601,278	48,383,422	-	-
消費者信用団体生命保険	3,281	1,333	-	-
団体終身保険	606	2,115	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(38,496)	24,960	-	-
年金特約(団体定期保険)	17,095	101,630	-	-
合 計	29,085,119	116,327,695	80,483	351,234

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします  
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含まれていません

## 団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末保有契約		2021年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	570	435	-	-
新企業年金保険	8,513,537	461,755	-	-
拠出型企業年金保険	3,094,901	3,641,312	-	7
国民年金基金保険	-	-	-	-
厚生年金基金保険	223,115	132,240	-	-
団体生存保険	-	123,005	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	114,376	-	2
確定拠出年金保険(個人型)	-	12,524	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,948,960	-	34
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,469,415	-	-
合 計	11,832,123	7,904,028	-	45

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします  
2.保有契約の金額は、責任準備金です  
3.新契約の金額は第1回収入保険料です

## その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末保有契約		2021年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険	財形貯蓄積立保険	38,143	136,161	369	14
	財形住宅貯蓄積立保険	3,083	10,523	53	4
	財形給付金保険	10,053	1,544	1,197	52
	財形年金保険	701	1,335	-	-
	財形年金積立保険	23,913	51,396	331	9
	小 計	75,893	200,962	1,950	81
医療保障保険	1,085,903	3,088	11,073	31	
就業不能保障保険	140,425	9,296	3,062	178	
受再保険	-	-	-	-	

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします  
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です  
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします  
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします

# 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2020年度末	2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	54,374,614	52,484,401
		個人年金保険	3,153	2,754
		団体保険	115,771,299	116,226,064
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>170,149,068</b>	<b>168,713,220</b>
	災害死亡	個人保険	( 9,248,611)	( 8,227,617)
		個人年金保険	( 111,545)	( 106,217)
		団体保険	( 5,820,955)	( 5,695,164)
		団体年金保険	( -)	( -)
		<b>その他共計</b>	<b>( 15,181,112)</b>	<b>( 14,028,999)</b>
	その他の条件付死亡	個人保険	( 570)	( 472)
		個人年金保険	( -)	( -)
団体保険		( 41,460)	( 38,687)	
団体年金保険		( -)	( -)	
<b>その他共計</b>		<b>( 42,030)</b>	<b>( 39,160)</b>	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,239,303	1,340,492
		個人年金保険	10,433,549	9,984,584
		団体保険	5,763	5,618
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>11,713,996</b>	<b>11,364,105</b>
	年金	個人保険	( 45,469)	( 44,192)
		個人年金保険	( 1,445,808)	( 1,401,548)
		団体保険	( 14,785)	( 14,084)
		団体年金保険	( -)	( -)
		<b>その他共計</b>	<b>( 1,509,633)</b>	<b>( 1,463,258)</b>
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,933,454	1,929,250
団体保険		99,806	96,012	
団体年金保険		7,843,027	7,904,028	
<b>その他共計</b>		<b>10,048,543</b>	<b>10,096,843</b>	
入院保障	災害入院	個人保険	( 37,750)	( 38,502)
		個人年金保険	( 492)	( 444)
		団体保険	( 3,782)	( 3,688)
		団体年金保険	( -)	( -)
		<b>その他共計</b>	<b>( 45,131)</b>	<b>( 45,724)</b>
	疾病入院	個人保険	( 37,334)	( 37,944)
		個人年金保険	( 487)	( 440)
		団体保険	( -)	( -)
		団体年金保険	( -)	( -)
		<b>その他共計</b>	<b>( 40,927)</b>	<b>( 41,472)</b>
	その他の条件付入院	個人保険	( 21,313)	( 19,181)
		個人年金保険	( 927)	( 855)
団体保険		( 29)	( 32)	
団体年金保険		( -)	( -)	
<b>その他共計</b>		<b>( 22,270)</b>	<b>( 20,069)</b>	

- (注) 1.( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています  
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします  
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします  
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします  
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします  
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	( 3,288,408)	( 3,191,980)
	個人年金保険	( 18,882)	( 17,463)
	団体保険	( 3,205,328)	( 3,147,168)
	団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 6,512,618)</b>	<b>( 6,356,611)</b>
手術保障	個人保険	( 8,383,091)	( 8,490,703)
	個人年金保険	( 94,510)	( 86,336)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 8,477,601)</b>	<b>( 8,577,039)</b>

- (注) ( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします



## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	14,159,191	14,449,330
	定期保険特約付終身保険	2,998,981	2,576,415
	利率変動型積立終身保険	5,894,846	4,097,711
	組立総合保障保険	22,834,438	23,246,455
	終身入院保険	343,103	240,233
	定期保険	5,486,848	5,383,778
	<b>その他共計</b>	<b>52,928,476</b>	<b>51,117,853</b>
生死混合保険	養老保険	948,484	971,683
	定期保険特約付養老保険	344,644	281,247
	生存給付金付定期保険	57,251	49,703
	<b>その他共計</b>	<b>1,446,138</b>	<b>1,366,547</b>
生存保険	保障付積立保険	492,275	561,737
	こども保険	730,377	767,372
	<b>その他共計</b>	<b>1,239,303</b>	<b>1,340,492</b>
年金保険	<b>個人年金保険</b>	<b>12,370,157</b>	<b>11,916,588</b>
災害・疾病関係特約	災害割増特約	897,021	777,707
	傷害特約	6,923,327	6,722,534
	災害入院特約	1,511	1,510
	疾病入院特約	35,385	35,833
	成人病入院特約	915	774
	がん入院特約	589	479
	女性医療特約	3,850	3,306
	退院・療養特約	9,749	8,163
	特定損傷特約	76,460	81,137
	手術特約	2,761,896件	2,816,787件
	がん保障特約	4,176,169件	4,362,880件
	先進医療保障特約	2,494,251件	2,555,105件
	重度疾病継続保障特約	2,353,206件	2,624,855件
	新・介護保障特約	821,296件	829,930件

(注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです  
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだもの表わします  
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします  
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします  
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします  
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします  
 7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約、重症化予防支援特約の件数を含んだものを表わします  
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)、軽度介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	605,352	591,163
	定期保険特約付終身保険	43,956	38,212
	利率変動型積立終身保険	101,205	86,952
	組立総合保障保険	419,440	446,008
	終身入院保険	16,508	13,369
	定期保険	184,693	175,262
	<b>その他共計</b>	<b>1,429,291</b>	<b>1,411,803</b>
生死混合保険	養老保険	65,170	70,489
	定期保険特約付養老保険	5,620	4,614
	生存給付金付定期保険	817	714
	<b>その他共計</b>	<b>75,103</b>	<b>78,365</b>
生存保険	保障付積立保険	48,369	54,538
	こども保険	35,738	37,478
	<b>その他共計</b>	<b>88,476</b>	<b>94,873</b>
年金保険	<b>個人年金保険</b>	<b>602,334</b>	<b>582,945</b>

## 社員（ご契約者）配当の状況

### 2022年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の従来のご契約者（ご契約者）配当については、保険料を引き下げた先進医療保障特約について、保険料引き下げ前のご契約を対象に配当率を引き上げました。先進医療保障特約以外は配当率をすえ置きとしました。また、MYミューチュアル配当については、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持しました。

団体保険については、保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、利差配当率をゼロに引き下げました。

#### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.10%－予定利率 予定利率4%超のご契約：0.70%－予定利率</li> </ul>
危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MYミューチュアル配当 （注1）	ポイント単価 すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MYミューチュアル配当が2022年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MYミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>・ 新遡増定期保険</li> </ul>

\* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいでから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

#### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A. 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当 （注2）	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.50%*－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 ※ 主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%</li> </ul>
ハートフル配当 （注2）（注3）	配当率すえ置き （注4）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MYミューチュアル配当 （注1）	ポイント単価 すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MYミューチュアル配当が2022年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MYミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>・ ライフアカウントL.A.、メディカルアカウントm.a.</li> </ul>

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(注4) 先進医療保障特約について、配当率を引き上げます

#### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当 （注5）	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率</li> </ul>
ハートフル配当 （注3）（注5）	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MYミューチュアル配当 （注1）	ポイント単価 すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MYミューチュアル配当が2022年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MYミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>・ 介護のささえ、かんたん告知医療保険、メディカルスタイル(Jr.)、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん、新定期保険E、遡増定期保険E</li> </ul>

(注5) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

#### (4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 （注6）	配当率すえ置き	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.50%－予定利率
危険差配当 （注6）	配当率すえ置き （注4）	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 （注1）	ポイント単価 すえ置き	・MY ミューチュアル配当が2022年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】 ・ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、明日のミカタ、 元気のミカタ、明治安田のケガほけん、認知症ケア(MC I プラス)、 いまから認知症保険 (MC I プラス)、一時金給付型終身医療保険、 かんたん告知終身医療保険、退職後終身医療保険、50歳からの終身医療保険、 「保障選択制」定期保険、3年間災害保障型通増定期保険、生活障害保障定期保険

(注6) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

#### (5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

#### (6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2022年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、利差配当率をゼロに引き下げとしました。

#### (7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

#### (8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

### 2022年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

#### [例1] 組立総合保障保険

（ベストスタイル 10年更新型）

- ・40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,240万円  
（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- ・入院給付金日額 5,000円  
（新・入院特約）

#### <5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金 <sup>(注1)</sup>	
	男性	女性	男性	女性
2017年度(5年目)	140,208	125,472	28,626	21,706

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

#### [例2] 終身保険

（終身保険パイオニアE、平準払）

- ・50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,000万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男性	女性	男性	女性
2017年度(5年目)	545,760	518,640	65,801	61,901
2012年度(10年目)	453,720	407,280	16,402	6,901
2007年度(15年目)	453,720	407,280	25,303	13,903

#### [例3] 個人年金保険

（年金かけはし）

- ・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
- ・月掛保険料 2万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）		社員（ご契約者）配当金	
	男性	女性	男性	女性
2017年度(5年目)	240,000	240,000	30,984	30,987

## 社員（ご契約者）配当の状況

### 2021年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の利差配当については、市場金利が低位にとどまる状況の長期化をふまえ、配当率を引き下げました。危険差配当、費差配当およびハートフル配当については、保険収支を勘案し、配当率をすえ置きました。

また、内部留保の着実な積み立てや、リスク管理高度化の進展をふまえ、従来の社員（ご契約者）配当に加えて内部留保への貢献度に応じてお支払いする「MY ミューチュアル配当」を、2021年10月に開始しました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の利回りの状況等を勘案し、利差配当率をゼロから引き上げました。

#### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率</li> <li>予定利率3%超4%以下のご契約：1.10%－予定利率</li> <li>予定利率4%超のご契約：0.70%－予定利率</li> </ul>
危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>新増定期保険</li> </ul>

\* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MY ミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいた日から経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するMY ミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

#### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 （注2）	配当率引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.50%*－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率</li> <li>* 主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおり</li> <li>2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50%</li> <li>2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%</li> </ul>
ハートフル配当 （注2）（注3）	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>ライフアカウント L.A.、メディカルアカウント m.a.</li> </ul>

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

#### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 （注4）	配当率引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率</li> </ul>
ハートフル配当 （注3）（注4）	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
MY ミューチュアル配当 （注1）	新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定【MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品】</li> <li>MY どっく、MY どっくプラス、MY どっくプラス2012、才色健美、メディカルスタイル(J.r.)、医療のほけん、かんたん告知医療保険、介護のささえ、新定期保険 E、増定期保険 E</li> </ul>

(注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします



(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） **ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等**

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況
利差配当（注5）	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.50%－予定利率
危険差配当（注5）	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当（注1）	新設	・MY ミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 〔MY ミューチュアル配当の支払対象となる商品〕 ・ベストスタイル(J r.)、メディカルスタイル F(J r.)、明日のミカタ、元気のミカタ、一時金給付型終身医療保険、50歳からの終身医療保険、いまから認知症保険(MC I プラス)、認知症ケア(MC I プラス)、明治安田のケガほけん、生活障害保障定期保険、3年間災害保障型増定期保険、「保障選択制」定期保険

(注5) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて引き下げました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2021年度にお支払いした配当については、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率をゼロから引き上げました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。(お支払いした配当の額はゼロとなります)

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

2021年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

**【例1】 組立総合保障保険**  
(ベストスタイル 10年更新型)  
・40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）  
・死亡保険金 1,240万円  
(生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円)  
・入院給付金日額 5,000円  
(新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金(注1)	
	男性	女性	男性	女性
2016年度(5年目)	144,240	136,992	26,742	21,221

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

**【例2】 終身保険**  
(終身保険パイオニアE、平準払)  
・50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）  
・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男性	女性	男性	女性
2016年度(5年目)	482,880	441,240	24,801	21,201
2011年度(10年目)	453,720	407,280	25,803	16,802
2006年度(15年目)	468,312	422,232	105,814	112,315

**【例3】 個人年金保険**  
(年金かけはし)  
・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）  
・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男性	女性	男性	女性
2016年度(5年目)	240,000	240,000	11,923	11,928

## 保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	△4.5	△3.2
個人年金保険	△3.8	△3.7
団体保険	△0.4	0.4
団体年金保険	0.7	0.8

### 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	2,113	2,065
保有契約平均保険金	5,527	5,270

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません

### 新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	2.5	2.9
個人年金保険	0.5	0.6
団体保険	0.6	0.3

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です

### 解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	4.1	4.3
個人年金保険	1.6	1.6
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です

### 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

2020年度	2021年度
91,572	94,419

(注) 1. 転換契約は含んでいません  
2. 月払契約の年間保険料です

### 死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
6.61	7.05	6.02	6.62

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です  
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています  
3. 死亡には、高度障害を含んでいます  
4. 1‰ (パーミル)は、1000分の1を表わします

### 特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		2020年度	2021年度
		件数	0.17
災害死亡保障契約	金額	0.17	0.20
	件数	0.27	0.27
障害保障契約	金額	0.10	0.10
	件数	4.62	4.84
災害入院保障契約	金額	144.82	145.31
	件数	51.23	67.72
疾病入院保障契約	金額	1308.71	1466.42
	件数	54.29	54.42
成人病等入院保障契約	金額	1611.28	1542.61
	件数	102.72	114.60
疾病・傷害手術保障契約	件数	48.75	50.47

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です  
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています  
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます  
4. 1‰ (パーミル)は、1000分の1を表わします

## 事業費率（対収入保険料）

(単位:%)

2020年度	2021年度
16.0	15.4

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2020年度	2021年度
10社	11社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2020年度	2021年度
96.3	94.5

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2020年度	2021年度
A以上	98.4	97.8
BBB以上	1.6	2.2
その他	-	-

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています  
 2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています  
 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています  
 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

## 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2020年度	2021年度
511	502

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

## 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	30.4	32.8
医療（疾病）	39.1	43.6
がん	45.5	46.3
介護	13.6	14.9
その他	15.4	14.9

(注) 1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます  
 2.経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2を使用しています

## 経理に関する指標等

### 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
保険金	死亡保険金	67,156	70,410
	災害保険金	833	584
	高度障害保険金	13,438	14,120
	満期保険金	290	267
	その他	376	128
	小計	82,095	85,510
年金	1,869	1,790	
給付金	24,509	27,091	
解約返戻金	17,391	19,991	
その他返戻金	312	329	
保険金据置支払金	491	528	
合計	126,671	135,242	

### 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	15,939,968	15,979,967
	一般勘定	15,889,208	15,928,442
	特別勘定	50,759	51,524
	個人年金保険	8,242,546	8,323,392
	一般勘定	8,075,160	8,205,184
	特別勘定	167,386	118,207
	団体保険	127,210	123,103
	一般勘定	127,210	123,103
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,843,027	7,904,028
	一般勘定	7,354,447	7,414,841
	特別勘定	488,580	489,186
	その他の保険	208,974	202,301
	一般勘定	208,974	202,301
	特別勘定	-	-
	小計	32,361,726	32,532,792
一般勘定	31,655,001	31,873,873	
特別勘定	706,725	658,918	
危険準備金	440,579	536,692	
合計	32,802,306	33,069,484	
一般勘定	32,095,580	32,410,565	
特別勘定	706,725	658,918	

### 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2020年度末	31,638,392	723,334	-	440,579	32,802,306
2021年度末	31,847,452	685,339	-	536,692	33,069,484

## 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

### 責任準備金の積立方式・積立率

区分		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

### 責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	195,134	2.00%～5.00%
1981～1985年度	637,308	2.00%～6.00%
1986～1990年度	2,409,531	2.00%～6.00%
1991～1995年度	4,303,900	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,273,195	1.00%～3.75%
2001～2005年度	592,316	0.55%～2.35%
2006～2010年度	2,808,662	0.55%～1.85%
2011年度	2,616,532	0.71%～1.50%
2012年度	1,440,566	0.45%～1.50%
2013年度	1,337,449	0.45%～1.50%
2014年度	1,252,516	0.35%～1.09%
2015年度	1,368,012	0.44%～1.05%
2016年度	978,772	0.25%～1.00%
2017年度	700,158	0.25%～3.46%
2018年度	709,182	0.25%～3.91%
2019年度	538,299	0.25%～3.32%
2020年度	453,494	0.25%～2.46%
2021年度	518,591	0.00%～3.05%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています  
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています

## 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### ・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	25,904	28,002

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています  
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています

### ・算出方法、その計算の基礎となる係数

#### (1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）  
上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める標準的方式

#### (2) 計算の基礎となる係数

##### ① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ロに定める率

##### ② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ハに定める率

##### ③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）



## 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方  
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性  
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果  
2021年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理種別統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

## 社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2020年度	当期首現在高	202,903	20,849	17,956	2,935	299	1,044	245,988
	前期剰余金からの繰入	23,855	6,222	114,815	△ 1,056	-	5,037	148,874
	利息による増加	80	1	1	-	0	0	82
	その他による増加	34	-	-	-	-	-	34
	配当金支払による減少	16,578	899	112,049	122	34	5,265	134,950
	当期末現在高	210,294 (175,834)	26,174 (17,154)	20,723 (13,506)	1,756 (-)	265 (249)	816 (1)	260,030 (206,746)
2021年度	当期首現在高	210,294	26,174	20,723	1,756	265	816	260,030
	前期剰余金からの繰入	44,219	366	113,173	15,441	-	5,433	178,633
	利息による増加	57	0	0	0	0	0	57
	その他による増加	25	-	-	-	-	-	25
	配当金支払による減少	24,065	1,062	112,589	14,516	37	5,152	157,424
	当期末現在高	230,530 (195,457)	25,478 (20,093)	21,307 (13,212)	2,681 (-)	227 (211)	1,097 (1)	281,323 (228,977)

(注)( )内は、うち積立配当金額を表わします

## 引当金明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2020年度	貸倒引当金 一般貸倒引当金	1,483	1,736	252
	貸倒引当金 個別貸倒引当金	5,270	5,100	△ 169
	偶発損失引当金	1	-	△ 1
	価格変動準備金	832,480	850,080	17,600
2021年度	貸倒引当金 一般貸倒引当金	1,736	2,126	390
	貸倒引当金 個別貸倒引当金	5,100	8,391	3,290
	偶発損失引当金	-	-	-
	価格変動準備金	850,080	869,373	19,293

## 特定海外債権引当勘定の状況

### ・特定海外債権引当勘定

2020年度末、2021年度末とも期末残高がないため記載していません。

### ・対象債権額国別残高

2020年度末、2021年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2020年度	2021年度
個人保険		1,226,509	1,325,003
	うち 一時払	193,781	285,647
	うち 年 払	226,000	210,774
	うち 半年払	4,306	4,214
	うち 月 払	802,420	824,368
個人年金保険		310,298	295,979
	うち 一時払	1,519	1,501
	うち 年 払	42,174	39,901
	うち 半年払	437	387
	うち 月 払	266,166	254,189
団体保険		288,871	293,128
団体年金保険		482,246	493,494
その他共計		2,341,591	2,440,413

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

## 収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度	2021年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	305,624	393,194
	次年度以降保険料	1,231,183	1,227,788
	小 計	1,536,807	1,620,983
団体保険	初年度保険料	1,604	1,099
	次年度以降保険料	287,267	292,028
	小 計	288,871	293,128
団体年金保険	初年度保険料	5,230	904
	次年度以降保険料	477,015	492,590
	小 計	482,246	493,494
その他共計	初年度保険料	312,987	395,634
	次年度以降保険料	2,028,604	2,044,778
	計 (増加率)	2,341,591 (△ 9.5)	2,440,413 (4.2)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

## 保険金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区 分	2020年度 合 計	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	395,862	419,549	299,313	338	119,576	-	-	321
災害保険金	2,790	3,392	2,857	7	432	-	95	-
高度障害保険金	50,905	54,220	39,590	12	14,609	-	-	8
満期保険金	94,332	77,066	75,018	8	-	685	1,353	-
その他	183	204	-	-	159	-	-	45
合 計	544,074	554,432	416,781	365	134,776	685	1,448	375

### ・件数

(単位:件)

区 分	2020年度 合 計	2021年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	92,398	95,903	52,483	56	42,623	-	-	741
災害保険金	867	993	770	5	214	-	4	-
高度障害保険金	29,622	32,498	28,781	4	3,704	-	-	9
満期保険金	54,748	43,110	41,509	-	-	1	1,600	-
その他	21	14	-	-	10	-	-	4
合 計	177,656	172,518	123,543	65	46,551	1	1,604	754

## 年金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
661,573	627,129	6,793	396,420	15,507	204,509	3,898	-

### ・件数

(単位:件)

2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,402,913	5,941,964	5,668	808,466	54,002	5,060,697	13,131	-

## 給付金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	58,579	52,318	37,395	11,502	5	3,169	226	17
入院給付金	29,560	30,927	28,208	749	189	-	-	1,779
手術給付金	13,543	14,124	12,967	719	-	-	-	437
障害給付金	799	747	706	6	34	-	-	-
生存給付金	13,336	13,444	11,073	1,999	-	-	371	-
一時金	231,355	245,457	-	-	43	245,413	-	-
その他	44,296	50,377	48,129	43	111	1,720	-	373
合計	391,472	407,398	138,481	15,022	385	250,303	598	2,607

### ・件数

(単位:件)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	20,599	19,992	12,912	3,110	391	3,475	69	35
入院給付金	375,248	439,253	394,288	8,374	2,748	-	-	33,843
手術給付金	175,488	190,020	175,524	7,989	-	-	-	6,507
障害給付金	601	526	438	8	80	-	-	-
生存給付金	50,990	50,174	44,107	5,920	-	-	147	-
一時金	635,622	681,874	-	-	91	681,783	-	-
その他	738,649	725,170	712,997	909	408	4	-	10,852
合計	1,997,197	2,107,009	1,340,266	26,310	3,718	685,262	216	51,237

## 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
581,645	665,564	558,447	67,086	-	21,947	18,083	-

## 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2020年度	有形固定資産	295,118	8,496	187,044	108,073	63.4
	建物	278,658	7,267	173,789	104,868	62.4
	その他	16,459	1,228	13,254	3,204	80.5
	無形固定資産	114,335	23,130	54,191	60,144	47.4
	その他	199	39	74	125	37.2
	合 計	409,653	31,667	241,310	168,343	58.9
2021年度	有形固定資産	298,540	9,040	192,658	105,881	64.5
	建物	281,646	7,445	178,598	103,047	63.4
	その他	16,894	1,595	14,060	2,833	83.2
	無形固定資産	107,590	22,461	51,481	56,108	47.8
	その他	188	41	63	124	33.6
	合 計	406,318	31,544	244,203	162,115	60.1

## 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	136,977	135,876
営業管理費	58,677	56,886
一般管理費	179,781	183,363
合 計	375,436	376,126

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2020年度:3,291百万円、2021年度:2,983百万円)を含んでいます

## 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
<b>国 税</b>	<b>19,368</b>	<b>19,756</b>
消費税	17,833	18,149
特別法人事業税	1,348	1,411
印紙税	178	192
登録免許税	0	1
その他の国税	6	0
<b>地方税</b>	<b>12,799</b>	<b>12,805</b>
地方消費税	5,009	5,102
法人事業税	4,622	4,853
固定資産税	2,658	2,328
不動産取得税	0	13
事業所税	508	507
その他の地方税	0	0
合 計	32,168	32,562

(注) 2020年度より「地方法人特別税」を「特別法人事業税」として表示しています

## リース取引

### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2020年度末、2021年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 未経過リース料期末残高相当額

2020年度末、2021年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2020年度末、2021年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2020年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	借入金	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	640,735	640,735
2021年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	借入金	-	-	-	-	-	200,000	200,000
	合計	-	-	-	-	-	840,735	840,735

## (ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区分	2020年度末	2021年度末
社債(円建)	1.05	1.05
社債(外貨建)	5.17	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております  
 2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。  
 また、社債(外貨建)は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です

## 四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2021年度末
保険料等収入	603,331	1,208,808	1,806,971	2,443,588
基礎利益	126,567	268,262	385,901	601,991



## 資産運用に関する指標等

### 資産の構成（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,217,742	2.9	803,418	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	264,184	0.6	182,781	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	154,622	0.4	157,609	0.4
有価証券	34,704,247	82.7	36,444,323	83.8
公社債	18,153,867	43.2	18,696,628	43.0
株式	4,641,731	11.1	4,583,397	10.5
外国証券	10,656,853	25.4	12,003,979	27.6
公社債	8,351,872	19.9	9,255,634	21.3
株式等	2,304,980	5.5	2,748,344	6.3
その他の証券	1,251,796	3.0	1,160,317	2.7
貸付金	4,095,722	9.8	3,933,668	9.0
保険約款貸付	207,776	0.5	191,312	0.4
一般貸付	3,887,946	9.3	3,742,356	8.6
不動産	865,732	2.1	866,323	2.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	685,663	1.6	1,093,396	2.5
貸倒引当金	△ 6,837	△ 0.0	△ 10,518	△ 0.0
合 計	41,981,079	100.0	43,471,002	100.0
うち外貨建資産	11,263,147	26.8	12,597,540	29.0

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

### 資産の増減（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△ 55,624	△ 414,323
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	59,849	△ 81,403
商品有価証券	-	-
金銭の信託	140,655	2,986
有価証券	3,007,037	1,740,075
公社債	944,834	542,761
株式	1,194,575	△ 58,333
外国証券	487,908	1,347,126
公社債	△ 161,192	903,761
株式等	649,100	443,364
その他の証券	379,719	△ 91,478
貸付金	△ 9,712	△ 162,053
保険約款貸付	△ 21,983	△ 16,463
一般貸付	12,270	△ 145,590
不動産	4,773	590
繰延税金資産	-	-
その他	99,780	407,732
貸倒引当金	△ 82	△ 3,681
合 計	3,246,676	1,489,923
うち外貨建資産	657,698	1,334,393

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

### 運用利回り（一般勘定）

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.46	1.67
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.25	1.17
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.34	1.79
有価証券	2.48	2.77
うち公社債	1.36	1.59
うち株式	8.08	12.43
うち外国証券	3.61	3.17
公社債	2.93	2.76
株式等	6.34	4.60
貸付金	1.50	1.63
うち一般貸付	1.38	1.51
不動産	1.98	1.94
合 計	2.28	2.21
うち海外投融資	3.48	3.59

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益-資産運用費用）として算出した利回りです  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

### 主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,179,071	3.2	1,030,954	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	238,172	0.6	232,987	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	134,710	0.4	155,885	0.4
有価証券	29,615,062	79.2	31,068,973	80.1
うち公社債	17,227,458	46.1	18,154,532	46.8
うち株式	1,679,928	4.5	1,676,015	4.3
うち外国証券	9,723,743	26.0	10,152,261	26.2
公社債	7,790,673	20.8	7,902,833	20.4
株式等	1,933,069	5.2	2,249,428	5.8
貸付金	4,123,902	11.0	4,010,587	10.3
うち一般貸付	3,902,514	10.4	3,811,269	9.8
不動産	869,494	2.3	872,555	2.2
合 計	37,380,022	100.0	38,783,856	100.0
うち海外投融資	10,720,721	28.7	11,189,813	28.9

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

### 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	840,398	888,380
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1,818	2,807
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	97,475	113,521
有価証券償還益	132,037	69,499
金融派生商品収益	-	-
為替差益	44,445	133,050
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	279	130
合 計	1,116,455	1,207,389

### 資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	14,421	17,610
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62,887	65,714
有価証券評価損	1,971	5,816
有価証券償還損	78,895	9,326
金融派生商品費用	79,634	217,338
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	729	3,538
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,381	9,193
その他運用費用	17,689	19,843
合 計	265,610	348,381

### 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	764	516
有価証券利息・配当金	721,397	769,858
うち公社債利息	266,847	270,810
うち株式配当金	96,245	126,584
うち外国証券利息・配当金	322,922	320,060
貸付金利息	62,584	59,457
不動産賃貸料	38,235	38,987
その他共計	840,398	888,380

### 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	28,994	△ 60,216	△ 31,222
うち有価証券	24,464	△ 49,482	△ 25,018
うち貸付金	△ 365	△ 4,156	△ 4,521
うち不動産	△ 70	△ 500	△ 570
区 分	2021年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	31,561	16,419	47,981
うち有価証券	35,416	13,045	48,461
うち貸付金	△ 1,719	△ 1,406	△ 3,126
うち不動産	134	618	752

## 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	2,620	1,585
株式等	60,070	87,339
外国証券	34,526	22,258
その他共計	97,475	113,521

## 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	36,021	16,714
株式等	5,489	12,311
外国証券	21,376	36,689
その他共計	62,887	65,714

## 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	-	-
株式等	1,971	3,545
外国証券	-	2,270
その他共計	1,971	5,816

## 有価証券明細表（一般勘定）

### 有価証券の明細

（単位：百万円、%）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	15,634,628	45.1	16,404,028	45.0
地方債	275,769	0.8	271,069	0.7
社債	2,243,469	6.5	2,021,530	5.5
うち公社・公団債	391,662	1.1	393,902	1.1
株式	4,641,731	13.4	4,583,397	12.6
外国証券	10,656,853	30.7	12,003,979	32.9
公社債	8,351,872	24.1	9,255,634	25.4
株式等	2,304,980	6.6	2,748,344	7.5
その他の証券	1,251,796	3.6	1,160,317	3.2
合 計	34,704,247	100.0	36,444,323	100.0

## 地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度末
北海道	4,399	4,399
東北	-	-
関東	108,527	106,707
中部	35,334	34,833
近畿	83,722	82,809
中国	6,262	6,141
四国	-	-
九州	30,838	30,634
その他	6,683	5,544
合 計	275,769	271,069

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です

## 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2020年度末	有価証券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,334,662	34,704,247
	国債	886,705	1,082,854	739,192	875,379	2,102,540	9,947,956	15,634,628
	地方債	100	5,095	1,702	88,157	114,850	65,863	275,769
	社債	102,224	151,645	83,603	299,173	342,577	1,264,244	2,243,469
	株式	-	-	-	-	-	4,641,731	4,641,731
	外国証券	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	6,286,893	10,656,853
	公社債	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	3,981,913	8,351,872
	株式等	-	-	-	-	-	2,304,980	2,304,980
	その他の証券	17	6,400	1,114	12,253	104,034	1,127,974	1,251,796
	買入金銭債権	69,990	-	-	-	-	194,194	264,184
	譲渡性預金	52,995	-	-	-	-	-	52,995
	金銭の信託	-	-	-	-	-	154,622	154,622
合計	1,456,484	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,683,479	35,176,049	
2021年度末	有価証券	1,006,231	1,615,586	1,492,586	2,920,707	6,630,320	22,778,889	36,444,323
	国債	479,112	919,129	728,347	1,025,337	2,870,217	10,381,884	16,404,028
	地方債	-	5,297	35,727	127,141	37,619	65,283	271,069
	社債	75,176	128,700	183,833	306,545	222,884	1,104,390	2,021,530
	株式	-	-	-	-	-	4,583,397	4,583,397
	外国証券	451,669	556,399	527,906	1,457,130	3,087,047	5,923,826	12,003,979
	公社債	451,669	556,399	527,906	1,457,130	3,087,047	3,175,481	9,255,634
	株式等	-	-	-	-	-	2,748,344	2,748,344
	その他の証券	273	6,059	16,772	4,552	412,550	720,107	1,160,317
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	182,781	182,781
	譲渡性預金	12,998	-	-	-	-	-	12,998
	金銭の信託	-	-	-	-	-	157,609	157,609
合計	1,019,230	1,615,586	1,492,586	2,920,707	6,630,320	23,119,280	36,797,712	

(注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

## 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.62	1.55
外国公社債	2.82	2.84

## 業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	1,413	0.0	1,268	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	96,750	2.1	91,912	2.0	
製 造 業	食料品	210,132	4.5	209,545	4.6
	繊維製品	23,853	0.5	20,682	0.5
	パルプ・紙	3,140	0.1	2,539	0.1
	化学	509,153	11.0	486,888	10.6
	医薬品	148,056	3.2	149,149	3.3
	石油・石炭製品	5,898	0.1	5,425	0.1
	ゴム製品	10,446	0.2	9,483	0.2
	ガラス・土石製品	199,034	4.3	175,406	3.8
	鉄鋼	48,185	1.0	52,857	1.2
	非鉄金属	11,538	0.2	9,549	0.2
	金属製品	20,400	0.4	18,490	0.4
	機械	277,800	6.0	258,346	5.6
	電気機器	731,510	15.8	655,650	14.3
	輸送用機器	496,205	10.7	561,606	12.3
	精密機器	230,962	5.0	221,155	4.8
	その他製品	44,272	1.0	43,584	1.0
電気・ガス業	131,837	2.8	108,475	2.4	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	216,246	4.7	178,152	3.9
	海運業	12,435	0.3	33,744	0.7
	空運業	4,130	0.1	3,981	0.1
	倉庫・運輸関連業	28,623	0.6	26,674	0.6
	情報・通信業	29,240	0.6	56,267	1.2
商 業	卸売業	322,758	7.0	411,563	9.0
	小売業	36,067	0.8	35,129	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	315,954	6.8	287,387	6.3
	証券・商品先物取引業	15,149	0.3	14,830	0.3
	保険業	140,061	3.0	157,091	3.4
	その他金融業	91,405	2.0	83,422	1.8
不動産業	160,500	3.5	143,239	3.1	
サービス業	68,563	1.5	69,891	1.5	
合 計	4,641,731	100.0	4,583,397	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります



## 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	207,776	191,312
契約者貸付	196,720	181,465
保険料振替貸付	11,055	9,846
一般貸付	3,887,946	3,742,356
（うち非居住者貸付）	(192,465)	(186,458)
企業貸付	3,733,471	3,589,099
（うち国内企業向け）	(3,559,006)	(3,417,641)
国・国際機関・政府関係機関貸付	8,550	5,526
公共団体・公企業貸付	129,602	132,337
住宅ローン	—	—
消費者ローン	16,250	15,357
その他	72	36
合 計	4,095,722	3,933,668

## 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2020年度末	変動金利	99,197	7,513	11,818	3,800	36,435	240,978
	固定金利	280,250	574,700	644,744	491,531	761,567	3,646,968
	一般貸付計	379,447	582,213	656,562	495,331	798,002	3,887,946
2021年度末	変動金利	111,568	13,919	12,695	8,539	32,370	248,197
	固定金利	292,920	546,988	642,028	442,349	755,810	3,494,158
	一般貸付計	404,489	560,907	654,723	450,889	788,181	3,742,356

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

## 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	2020年度末		2021年度末	
		占 率		占 率
大企業	貸付先数	555	487	56.1
	金額	3,069,943	2,987,127	87.4
中堅企業	貸付先数	87	69	7.9
	金額	18,788	17,631	0.5
中小企業	貸付先数	372	312	35.9
	金額	470,274	412,882	12.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1,014	868	100.0
	金額	3,559,006	3,417,641	100.0

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

## 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	625,519	16.1	566,360	15.1
	食料	21,221	0.5	20,393	0.5
	繊維	1,934	0.0	1,636	0.0
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	42,770	1.1	45,215	1.2
	印刷	15,447	0.4	14,476	0.4
	化学	131,032	3.4	123,588	3.3
	石油・石炭	72,461	1.9	70,373	1.9
	窯業・土石	57,657	1.5	58,148	1.6
	鉄鋼	118,689	3.1	86,064	2.3
	非鉄金属	9,228	0.2	7,555	0.2
	金属製品	3,048	0.1	3,194	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	43,348	1.1	41,536	1.1
	電気機械	43,997	1.1	30,657	0.8
	輸送用機械	60,677	1.6	59,822	1.6
	その他の製造業	4,003	0.1	3,696	0.1
	農業、林業	38	0.0	26	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	19,520	0.5	19,543	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	781,706	20.1	801,604	21.4
	情報通信業	88,804	2.3	88,330	2.4
	運輸業、郵便業	288,850	7.4	286,558	7.7
	卸売業	661,983	17.0	662,095	17.7
	小売業	14,321	0.4	11,697	0.3
	金融業、保険業	691,751	17.8	599,028	16.0
	不動産業	369,158	9.5	354,889	9.5
	物品賃貸業	110,785	2.8	125,601	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	20,460	0.5	20,150	0.5
	宿泊業	694	0.0	398	0.0
	飲食業	305	0.0	230	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2,038	0.1	1,271	0.0
	教育、学習支援業	107	0.0	131	0.0
医療・福祉	494	0.0	429	0.0	
その他のサービス	2,526	0.1	2,144	0.1	
地方公共団体	163	0.0	48	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,250	0.4	15,357	0.4	
その他	-	-	-	-	
合計	3,695,481	95.0	3,555,897	95.0	
海外向け	政府等	18,000	0.5	15,000	0.4
	金融機関	10,000	0.3	10,000	0.3
	商工業等	164,465	4.2	161,458	4.3
	合計	192,465	5.0	186,458	5.0
一般貸付計	3,887,946	100.0	3,742,356	100.0	

(注) 国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類によります

## 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	854,104	22.1	871,288	23.3
運転資金	3,033,842	77.9	2,871,067	76.7

## 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	51,001	1.4	52,156	1.5
東北	49,529	1.3	49,497	1.4
関東	2,789,690	75.8	2,662,274	75.2
中部	323,902	8.8	323,992	9.2
近畿	224,930	6.1	217,556	6.1
中国	43,013	1.2	36,159	1.0
四国	40,704	1.1	40,612	1.1
九州	156,458	4.3	158,290	4.5
合 計	3,679,230	100.0	3,540,540	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません  
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります

## 貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	9,434	0.2	8,798	0.2
有価証券担保貸付	3,525	0.1	3,626	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	4,568	0.1	3,923	0.1
指名債権担保貸付	1,340	0.0	1,248	0.0
保証貸付	54,220	1.4	51,270	1.4
信用貸付	3,808,041	97.9	3,666,930	98.0
その他	16,250	0.4	15,357	0.4
一般貸付計	3,887,946	100.0	3,742,356	100.0
うち劣後特約貸付	340,350	8.8	317,350	8.5

## 有形固定資産明細表（一般勘定）

### 有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率	
			減損損失						
2020年度	土地	603,348	8,821	1,377	755	-	610,792	-	-
	建物	253,361	19,982	5,170	1,507	16,527	251,647	439,742	63.6
	建設仮勘定	4,249	27,007	27,963	-	-	3,293	-	-
	その他の有形固定資産	3,680	1,300	232	-	1,330	3,417	15,118	81.6
	有形固定資産合計	864,639	57,112	18,101	2,262	17,857	869,150	454,861	-
	うち賃貸等不動産	553,925	99,940	50,730	1,427	9,259	593,876	267,719	-
	ソフトウェア	63,215	20,732	341	-	23,234	60,371	54,365	47.4
	その他の無形固定資産	25,701	27,691	27,233	-	14	26,145	150	-
	無形固定資産合計	88,916	48,424	27,574	-	23,249	86,517	54,515	-
2021年度	土地	610,792	112	452	310	-	610,451	-	-
	建物	251,647	14,065	1,837	194	16,541	247,333	440,655	64.0
	建設仮勘定	3,293	19,182	13,938	-	-	8,537	-	-
	その他の有形固定資産	3,417	1,317	30	-	1,688	3,016	15,946	84.1
	有形固定資産合計	869,150	34,678	16,258	504	18,229	869,340	456,602	-
	うち賃貸等不動産	593,876	35,896	23,348	504	9,096	597,328	263,488	-
	ソフトウェア	60,371	19,155	72	-	22,605	56,849	51,713	47.6
	その他の無形固定資産	26,145	33,138	25,062	3	15	34,206	146	-
	無形固定資産合計	86,517	52,293	25,134	86,517	22,620	91,056	51,859	-

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	865,732	866,323
営業用	272,891	270,115
賃貸用	592,841	596,208
賃貸用ビル保有数	146棟	145棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	385	124
土地	156	96
建物	233	27
その他	△ 5	0
無形固定資産	-	-
その他	0	-
合 計	385	124
うち賃貸等不動産	53	124

固定資産等処分損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	5,617	6,232
土地	54	257
建物	5,333	5,946
その他	224	29
無形固定資産	352	89
その他	118	97
合 計	6,087	6,419
うち賃貸等不動産	1,700	2,936

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2020年度	有形固定資産	414,802	9,360	267,811	146,991	64.6
	建物	412,731	9,259	265,953	146,778	64.4
	その他	2,070	100	1,857	212	89.7
	無形固定資産	91	4	75	16	82.0
	その他	2	16	2	0	93.2
合 計	414,896	9,381	267,888	147,007	64.6	
2021年度	有形固定資産	408,408	9,188	263,940	144,468	64.6
	建物	406,343	9,095	262,057	144,286	64.5
	その他	2,065	93	1,882	182	91.2
	無形固定資産	81	4	69	11	85.4
	その他	0	0	0	0	20.8
合 計	408,490	9,193	264,009	144,480	64.6	

## 海外投融資の状況（一般勘定）

### 資産別明細表

#### (1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	8,711,821	74.3	9,635,613	73.4
株式等	2,258,780	19.3	2,601,170	19.8
現預金・その他	292,545	2.5	360,757	2.7
小 計	11,263,147	96.1	12,597,540	95.9

#### (2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	131,049	1.1	131,049	1.0
その他	100	0.0	98	0.0
小 計	131,149	1.1	131,147	1.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです

#### (3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	146,680	1.3	140,340	1.1
公社債（円建外債）	138,265	1.2	119,828	0.9
その他	46,199	0.4	147,174	1.1
小 計	331,145	2.8	407,343	3.1

#### (4) 合計〈(1)+(2)+(3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	11,725,442	100.0	13,136,031	100.0

### 海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2020年度末	北米	7,191,416	67.5	6,026,342	72.2	1,165,074	50.5	23,612	12.3
	ヨーロッパ	982,895	9.2	896,482	10.7	86,412	3.7	23,000	12.0
	オセアニア	1,124,095	10.5	1,124,095	13.5	-	-	35,172	18.3
	アジア	215,444	2.0	103,816	1.2	111,627	4.8	680	0.4
	中南米	1,013,273	9.5	71,408	0.9	941,865	40.9	110,000	57.2
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	129,727	1.2	129,727	1.6	-	-	-	-
	合 計	10,656,853	100.0	8,351,872	100.0	2,304,980	100.0	192,465	100.0
2021年度末	北米	7,570,059	63.1	6,280,593	67.9	1,289,465	46.9	21,204	11.4
	ヨーロッパ	1,058,562	8.8	963,540	10.4	95,022	3.5	22,709	12.2
	オセアニア	1,589,407	13.2	1,589,407	17.2	-	-	32,204	17.3
	アジア	202,798	1.7	101,963	1.1	100,834	3.7	340	0.2
	中南米	1,366,797	11.4	103,775	1.1	1,263,021	46.0	110,000	59.0
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	216,354	1.8	216,354	2.3	-	-	-	-
	合 計	12,003,979	100.0	9,255,634	100.0	2,748,344	100.0	186,458	100.0



## 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	9,136,929	81.1	9,828,743	78.0
豪ドル	1,323,573	11.8	1,646,992	13.1
その他	802,643	7.1	1,121,805	8.9
合 計	11,263,147	100.0	12,597,540	100.0

## 公共関係投融资の概況 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2020年度	2021年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	1,105	528
	小 計	1,105	528
貸 付	政府関係機関	550	526
	公共団体・公企業	7,800	5,000
	小 計	8,350	5,526
合 計		9,455	6,054

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です

## 各種ローン金利

2021年度末現在、新規取り扱いをしていません。

## その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2020年度	繰延資産	6,548	59	195	2,678	3,733
	その他	-	1,813	2,070	-	5,419
	合 計	6,548	1,873	2,265	2,678	9,153
2021年度	繰延資産	6,412	57	71	3,282	3,116
	その他	-	2,179	3,026	-	4,571
	合 計	6,412	2,236	3,098	3,282	7,688

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています

## 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### 売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	4,608	△ 386

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます  
2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

## 有価証券の時価情報（一般勘定）

### ・ 売買目的有価証券以外

（単位：百万円）

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△ 93
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△ 51,367
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,697,103	19,686,717	3,989,614	4,104,837	△ 115,222
公社債	4,600,341	4,931,654	331,312	332,752	△ 1,439
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	8,148,691	8,727,414	578,723	650,714	△ 71,991
公社債	6,797,217	7,195,323	398,105	464,301	△ 66,195
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△ 5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△ 18,726
買入金銭債権	78,122	78,711	589	595	△ 5
譲渡性預金	53,000	52,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223
合 計	30,261,338	36,214,997	5,953,658	6,120,341	△ 166,683
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△ 21,931
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	9,305,241	9,909,832	604,591	707,457	△ 102,866
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△ 97,070
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△ 5,796
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△ 18,726
買入金銭債権	263,595	273,558	9,963	10,062	△ 99
譲渡性預金	53,000	52,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223
区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△ 542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△ 282,963
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,844,176	19,596,931	3,752,755	4,052,440	△ 299,684
公社債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△ 8,984
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△ 27,347
外国証券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△ 254,844
公社債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△ 249,418
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△ 5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△ 4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	-
譲渡性預金	13,000	12,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	153,899	153,000	△ 898	2,611	△ 3,510
合 計	32,115,141	37,189,358	5,074,217	5,657,407	△ 583,190
公社債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△ 213,183
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△ 27,347
外国証券	10,803,944	11,181,215	377,271	711,136	△ 333,865
公社債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△ 328,438
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△ 5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△ 4,996
買入金銭債権	182,366	191,256	8,890	9,176	△ 286
譲渡性預金	13,000	12,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	153,899	153,000	△ 898	2,611	△ 3,510

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

## (1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,904,720	4,549,415	644,694	3,671,479	4,205,128	533,648
公社債	3,637,897	4,268,299	630,402	3,427,522	3,949,336	521,814
外国証券	89,349	94,174	4,824	76,349	79,422	3,072
買入金銭債権	177,473	186,940	9,467	167,607	176,369	8,761
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	10,991	10,898	△ 93	21,000	20,457	△ 542
公社債	2,991	2,991	△ 0	-	-	-
外国証券	-	-	-	13,000	12,743	△ 256
買入金銭債権	8,000	7,906	△ 93	8,000	7,713	△ 286

## (2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	8,286,040	9,656,850	1,370,809	7,609,080	8,680,399	1,071,318
公社債	7,654,986	8,973,878	1,318,891	7,179,398	8,240,562	1,061,164
外国証券	631,053	682,972	51,918	429,681	439,836	10,154
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	2,362,482	2,311,115	△ 51,367	4,969,405	4,686,441	△ 282,963
公社債	1,926,336	1,905,844	△ 20,492	4,077,185	3,872,986	△ 204,198
外国証券	436,146	405,271	△ 30,874	892,220	813,455	△ 78,764

## (3) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	12,913,377	17,018,214	4,104,837	10,909,023	14,961,464	4,052,440
公社債	4,495,430	4,828,182	332,752	3,317,908	3,572,944	255,036
株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258	1,344,535	4,299,196	2,954,661
外国証券	6,272,606	6,923,320	650,714	5,306,649	6,004,559	697,909
その他の証券	687,471	802,022	114,551	876,359	1,018,165	141,806
買入金銭債権	8,126	8,721	595	6,758	7,173	415
譲渡性預金	-	-	-	3,000	3,000	0
金銭の信託	40,800	45,766	4,965	53,813	56,425	2,611
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	2,783,725	2,668,502	△ 115,222	4,935,152	4,635,467	△ 299,684
公社債	104,911	103,472	△ 1,439	448,563	439,578	△ 8,984
株式	160,982	139,151	△ 21,831	216,603	189,255	△ 27,347
外国証券	1,876,085	1,804,093	△ 71,991	4,086,043	3,831,198	△ 254,844
その他の証券	408,671	389,944	△ 18,726	73,856	68,860	△ 4,996
買入金銭債権	69,996	69,990	△ 5	-	-	-
譲渡性預金	53,000	52,995	△ 4	10,000	9,998	△ 1
金銭の信託	110,079	108,855	△ 1,223	100,086	96,575	△ 3,510

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	876,895	869,736
その他有価証券	47,475	54,491
非上場国内株式	27,698	30,264
非上場外国株式	4,126	4,126
その他外国証券	98	96
その他	15,552	20,004
合 計	924,371	924,228

(ご参考) 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△ 21,931
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831
外国証券	10,077,430	10,636,110	558,679	727,383	△ 168,703
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△ 97,070
株式等	2,123,663	2,258,369	134,705	206,338	△ 71,633
その他の証券	1,097,625	1,193,477	95,851	114,577	△ 18,726
その他	467,475	481,176	13,700	15,028	△ 1,327
合 計	31,035,011	36,942,785	5,907,773	6,140,294	△ 232,520
区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△ 213,183
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△ 27,347
外国証券	11,560,019	11,957,238	397,218	742,658	△ 345,440
公社債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△ 328,438
株式等	2,496,420	2,767,397	270,977	287,978	△ 17,001
その他の証券	953,281	1,090,175	136,893	141,890	△ 4,996
その他	349,265	357,256	7,990	11,788	△ 3,797
合 計	32,874,282	37,968,531	5,094,249	5,689,014	△ 594,764

(注) 1.本表に記載されていない2020年度末の有価証券の帳簿価額は150,697百万円(非上場国内有価証券150,697百万円)です  
 2.本表に記載されていない2021年度末の有価証券の帳簿価額は165,087百万円(非上場国内有価証券165,087百万円)です  
 3.この結果、開示率は2020年度末99.5%、2021年度末99.5%となります  
 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

## 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-
区 分	2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	157,609	157,609	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

### ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	4,608	△ 386

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223
区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	153,899	153,000	△ 898	2,611	△ 3,510



## デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

### (1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	47,124	△ 235,410	-	-	-	△ 188,285
ヘッジ会計非適用分	△ 1,320	△ 32,892	△ 88	-	-	△ 34,301
合計	45,803	△ 268,302	△ 88	-	-	△ 222,587
区分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	17,411	△ 377,845	-	-	-	△ 360,434
ヘッジ会計非適用分	△ 3,405	△ 81,325	-	-	-	△ 84,730
合計	14,006	△ 459,171	-	-	-	△ 445,164

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2020年度末: 通貨関連△227,340百万円、2021年度末: 通貨関連△365,831百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

### (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	87,000	87,000	△ 1,320	△ 1,320	116,300	116,300	△ 3,405	△ 3,405
合計				△ 1,320				△ 3,405

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	87,000	87,000	
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.40	0.40	
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.05	△ 0.05	
区分	2021年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	-	-	-	-	-	116,300	116,300	
変動金利支払 平均受取金利	-	-	-	-	-	0.56	0.56	
スワップ 平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.01	△ 0.01	

#### ◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末				
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
	うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約 売建	826,158	-	△ 40,715	△ 40,715	914,670	-	△ 77,597	△ 77,597
	米ドル	796,104	-	△ 37,867	△ 37,867	816,788	-	△ 71,825	△ 71,825
	ユーロ	-	-	-	-	57,987	-	△ 2,239	△ 2,239
	豪ドル	30,054	-	△ 2,847	△ 2,847	39,894	-	△ 3,532	△ 3,532
	買建	-	-	-	-	102,316	-	4,132	4,132
	米ドル	-	-	-	-	102,316	-	4,132	4,132
	通貨オプション 売建								
	コール	-	-	-	-	493,358	-		
	米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	14,900	△ 13,993
	買建	-	-	-	-	493,358	-		
	プット	(-)	-	-	-	(907)	-	14,900	△ 13,993
	米ドル	-	-	-	-	444,806	-		
	米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	77	△ 830
	米ドル	-	-	-	-	444,806	-		
米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	77	△ 830	
通貨スワップ 円払/豪ドル受	78,660	78,660	7,315	7,315	93,320	93,320	5,170	5,170	
円払/米ドル受	8,280	8,280	507	507	38,400	38,400	1,792	1,792	
合計				△ 32,892				△ 81,325	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

## ◆株式関連

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超		
取引所 株価指数オプション 買建 プット	99,981 (302)	-	214	△ 88	- (-)	-	-	-
合 計				△ 88				-

(注)1.株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています  
2.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

## ◆債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## (3)ヘッジ会計が適用されているもの

## ◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合 計					47,124
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合 計					17,411

## (ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320	
変動金利支払 平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12	
スワップ 平均支払金利	△ 0.05	△ 0.07	0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	
区 分	2021年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218	
変動金利支払 平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82	
スワップ 平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△ 0.00	0.00	

## ◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,283,029	-	△ 227,340	4,558,542	-	△ 365,831
	米ドル		3,107,080	-	△ 142,681	3,225,926	-	△ 237,894
	豪ドル		796,361	-	△ 67,254	1,033,020	-	△ 115,185
	ユーロ		259,122	-	△ 13,256	213,676	-	△ 6,309
	その他		120,465	-	△ 4,147	85,918	-	△ 6,441
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	42,322	-	△ 1,229	-	-	-
	米ドル		42,322	-	△ 1,229	-	-	-
	通貨スワップ 米ドル		81,785	81,785	△ 3,188	81,785	76,594	△ 8,811
	ユーロ		35,575	35,575	△ 3,013	35,575	35,575	△ 2,543
	豪ドル		12,404	12,404	△ 638	12,404	12,404	△ 658
合 計				△ 235,410			△ 377,845	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

## ◆株式関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## ◆債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## 土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	時 価
2020年度末	575,817	197,186	378,630	622,922	1,001,552
2021年度末	591,997	200,844	391,153	622,577	1,013,731

(注) 1.本表には借地権を含んでいます

2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています

3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています

## 資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
有価証券	5,907,773	5,094,249
評価差額	3,990,340	3,753,734
オフバランス	1,917,433	1,340,514
土 地	575,817	591,997
再評価差額	197,186	200,844
オフバランス	378,630	391,153
その他	38,897	5,291
合 計	6,522,488	5,691,539

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています

2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特別処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末:通貨関連△227,340百万円、2021年度末:通貨関連△365,831百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

## 特別勘定に関する指標等

### 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
個人変額保険	51,252	52,028
変額個人年金保険	171,446	122,550
団体年金保険	496,462	532,516
合計	719,161	707,095

### 個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は、新型コロナウイルスの感染動向に振らされつつも年末にかけて一定のレンジ内で推移した後、年明け以降は、金融引き締めペースの加速が意識され上昇した米長期金利に追隨する形で水準を切り上げ、10年国債利回りは前年度末対比0.090%高い0.210%で引けました。

国内株式市場は、緊急事態宣言の再発令等により8月下旬にかけて軟調に推移した後、ワクチン接種の進展や新政権による経済対策への期待等から9月中旬にかけて急反発しました。その後は、中国経済の先行き不透明感やオミクロン株の感染拡大への懸念等から上値の重い展開が続きました。年明け以降は、米国での金融引き締め加速観測やウクライナ情勢の緊迫化等を受け下落基調で推移し、年度末にかけて反発しましたが、日経平均は前年度末対比1,357円低い27,821円で引けました。

米国債券市場では、長期金利はFRBによる緩和的な金融政策や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に9月下旬にかけて低下基調で推移した後、9月FOMCでの量的緩和縮小の年内開始示唆等を受け上昇しました。その後は年末にかけて一進一退で推移しましたが、年明け以降はウクライナ情勢の緊迫化に伴うインフレ加速懸念やFRBによる利上げペース加速観測等を受けて上昇基調を強め、米国10年債利回りは前年度末対比0.599%高い2.341%で引けました。

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や中国の債務問題への懸念等から下落する局面を経つつも、底堅い実体経済や良好な企業決算等が支えし、年末にかけて上昇基調で推移しました。年明け以降はFRBによる金融引き締め加速観測やウクライナ情勢の緊迫化等から3月上旬にかけて軟調となりましたが、その後はロシアとウクライナの停戦協議の進展への期待等から年度末にかけて反発し、NYダウは前年度末対比1,697ドル高い34,678ドルで引けました。

為替については、FRBによる金融引き締めペース加速観測等に伴う内外金利差の急拡大を背景に、年明け以降急速に円安ドル高が進行し、対ドルでは前年度末対比11円68銭安の122円39銭で終えました。また、年明け以降ECBによる早期利上げ観測が高まったこと等から、対ユーロでは前年度末対比6円90銭円安の136円70銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2021年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げる等、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

### 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	48,623	446,925	47,405	433,332
合計	48,623	446,925	47,405	433,332

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

## 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	946	1.8	374	0.7
有価証券	47,454	92.6	45,218	86.9
公社債	12,950	25.3	11,620	22.3
株式	15,571	30.4	14,221	27.3
外国証券	18,932	36.9	19,376	37.2
公社債	5,086	9.9	5,283	10.2
株式等	13,846	27.0	14,093	27.1
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	2,850	5.6	6,435	12.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	51,252	100.0	52,028	100.0

## 運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	782	785
有価証券売却益	3,839	4,699
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	12,502	7,996
為替差益	30	29
金融派生商品収益	204	180
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,705	916
有価証券償還損	-	4
有価証券評価損	3,538	9,043
為替差損	23	13
金融派生商品費用	504	238
その他の費用	1	0
収支差額	10,588	3,475

## 有価証券の時価情報

### 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	47,454	8,964	45,218	△ 1,046

## 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末とも保有していません。



## デリバティブ取引の時価情報

### (1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 4	△ 12	-	-	△ 16
合 計	-	△ 4	△ 12	-	-	△ 16
区 分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 1	-	-	-	△ 1
合 計	-	△ 1	-	-	-	△ 1

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

### (2)ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

#### ◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	454	-	△ 4	△ 4	316	-	△ 20	△ 20
	米ドル	349	-	△ 5	△ 5	243	-	△ 15	△ 15
	ユーロ	105	-	0	0	72	-	△ 5	△ 5
	買建	-	-	-	-	317	-	19	19
	米ドル	-	-	-	-	244	-	14	14
	ユーロ	-	-	-	-	72	-	4	4
合 計				△ 4				△ 1	

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

#### ◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物							
	売建	321	-	△10	△10	-	-	-
	外国株価指数先物							
売建	539	-	△ 1	△ 1	-	-	-	
合 計				△ 12				-

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

#### ◆債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

### (3)ヘッジ会計が適用されているもの

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

### 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	68,358	209,265	59,966	164,056

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

### 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	702	0.4	474	0.4
有価証券	168,035	98.0	118,902	97.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	168,035	98.0	118,902	97.0
貸付金	-	-	-	-
その他	2,709	1.6	3,174	2.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	171,446	100.0	122,550	100.0

### 運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	16,347	7,362
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	30,667	16,699
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	594	498
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	36,950	28,270
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	9,471	△4,705

### 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	168,035	△ 6,282	118,902	△ 11,570

### 金銭の信託の時価情報

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

### デリバティブ取引の時価情報

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## 団体年金保険(特別勘定)の状況

### 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	881	488,580	891	489,186
総合口	353	165,470	346	172,480
投資対象別各口	263	128,887	254	130,512
専用投資対象別各口	331	194,222	357	186,193
合計	881	488,580	891	489,186

(注) 特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

## 特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

### (1) 2021年度の運用状況

年度を通じて、年度計画に対し国内債券の配分を低めにしました。通期の時間加重収益率は、外国株式の上昇が寄与し、+6.56%となりました。

(単位:%)

	2021年度 計画	資産配分実績				
		2021年3月末	6月末	9月末	12月末	2022年3月末
国内債券	30.0	28.3	28.0	27.4	26.6	28.9
国内株式	30.0	30.4	29.9	30.4	31.1	29.8
外国債券	10.0	9.7	9.6	9.8	9.7	9.0
外国株式	28.0	28.7	28.5	28.0	29.6	29.5
短期資金等	2.0	2.9	4.0	4.3	3.0	2.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

### (2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2020年度末		2021年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	46,907	28.3	49,774	28.9
国内株式	50,310	30.4	51,426	29.8
外国債券	16,079	9.7	15,597	9.0
外国株式	47,454	28.7	50,851	29.5
短期資金等	4,718	2.9	4,831	2.8
全体	165,470	100.0	172,480	100.0

### (3) 運用実績

(単位:%)

	2020年度	2021年度
時間加重収益率	26.24	6.56

## 特別勘定（第1）特約（投資対象別各口）の状況

### (1) 2021年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。定性部分では、収益・財務内容等、企業のファンダメンタルズ情報に基づき、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して、適宜銘柄入替えを実施しました。定量部分は安定化を企図し、TOPIX連動型ETFでの運用を行ないました。
円貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスインデックス運用を行ないました。業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向を注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスインデックス運用を行ないました。地域・業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

### (2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	84,816	0.37	88,448	△ 0.60
円貨建株式口	6,325	38.28	5,892	2.29
円貨建株式口B	16,827	39.92	9,724	1.74
外貨建公社債口	8,010	5.33	8,143	2.10
外貨建株式口	4,999	60.32	7,202	21.77
外貨建株式口B	4,198	57.08	4,529	23.43
短期資金口	3,709	0.00	6,572	0.00
合計	128,887		130,512	

## 保険会社およびその子会社等の状況

### 保険会社およびその子会社等の主要な業務

#### 2021年度の事業の概況

2021年度の日本経済は、主要先進国の経済正常化の進展に伴い輸出が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた度重なる緊急事態宣言の発出および延長等による経済活動の制約が、対面型サービス分野を中心とした個人消費を抑制したほか、長引く供給制約が企業の生産活動の足かせとなり、総じて停滞気味に推移しました。

長期金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールが継続するなか、年末まで0.1%程度を上限に総じて小動きとなりましたが、年明け以降は、海外金利の上昇につられる形で小幅に上昇しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、クオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、スチュワードシップ活動に積極的に取り組み、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。また、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社およびパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人寿保険有限公司、インドネシアのPTアプリスト・アシュアランス、ポーランドのTUイロパS.A.およびTUiRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は4兆2,143億円(前年度比4.6%増)となりました。このうち、保険料等収入は2兆8,098億円(同5.3%増)、資産運用収益は1兆3,030億円(同3.1%増)です。一方、経常費用は3兆9,829億円(同4.8%増)となりましたが、このうち保険金等支払金は2兆6,245億円(同3.2%増)、責任準備金等繰入額は2,916億円(同4.4%減)、資産運用費用は3,897億円(同27.3%増)、事業費は5,139億円(同5.0%増)です。以上により、経常利益は2,313億円(同1.0%増)、親会社に帰属する当期純剰余は1,817億円(同3.7%減)となりました。総資産は48兆2,025億円(前年度末比4.8%増)、負債は43兆8,968億円(同5.9%増)、純資産は4兆3,056億円(同4.9%減)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは1,637億円の収入(前年度差3,858億円収入減)、投資活動によるキャッシュ・フローは8,013億円の支出(同2,775億円支出増)、財務活動によるキャッシュ・フローは991億円の収入(同1,037億円収入増)で、現金及び現金同等物期末残高は7,893億円(前年度末差5,293億円減)となりました。

#### 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	4,117,073	4,182,501	4,073,384	4,028,693	4,214,339
経常利益	370,190	390,618	253,536	228,994	231,341
親会社に帰属する当期純剰余	265,038	229,579	207,848	188,740	181,799
包括利益	301,898	53,045	△ 264,425	1,136,835	56,664
総資産	41,543,423	42,120,715	42,613,896	45,977,802	48,202,554
ソルベンシー・マージン比率	990.2%	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,345	743,358	677,135	549,604	163,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,674	△ 217,816	△ 731,470	△ 523,779	△ 801,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,995	101,820	72,040	△ 4,627	99,165
現金及び現金同等物期末残高	720,180	1,347,470	1,293,097	1,318,728	789,372

#### 連結範囲および持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結される子会社および法人等数	17	17	17	18	18
持分法適用の非連結の子会社および法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	10	9	9	9	9



# 保険会社およびその子会社等の財産の状況

## 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金	1,210,322	2.6	859,231	1.8
コールローン	90,000	0.2	40,004	0.1
買入金銭債権	264,184	0.6	182,781	0.4
金銭の信託	170,522	0.4	175,209	0.4
有価証券	37,097,578	80.7	39,213,372	81.4
貸付金	4,937,975	10.7	4,936,701	10.2
有形固定資産	908,371	2.0	911,290	1.9
土地	624,069		624,917	
建物	273,028		270,747	
リース資産	315		293	
建設仮勘定	3,653		8,614	
その他の有形固定資産	7,304		6,717	
無形固定資産	402,441	0.9	425,274	0.9
ソフトウェア	63,918		63,010	
のれん	109,536		113,702	
その他の無形固定資産	228,986		248,560	
代理店貸	1,560	0.0	1,453	0.0
再保険貸	152,211	0.3	169,181	0.4
その他資産	601,097	1.3	1,106,219	2.3
退職給付に係る資産	126,976	0.3	184,385	0.4
繰延税金資産	2,180	0.0	2,494	0.0
支払承諾見返	19,215	0.0	5,473	0.0
貸倒引当金	△ 6,837	△ 0.0	△ 10,518	△ 0.0
<b>資産の部合計</b>	<b>45,977,802</b>	<b>100.0</b>	<b>48,202,554</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	36,266,398	78.9	37,219,985	77.2
支払備金	708,582		795,352	
責任準備金	35,297,785		36,143,309	
社員配当準備金	260,030		281,323	
代理店借	3,628	0.0	5,167	0.0
再保険借	802	0.0	800	0.0
社債	666,866	1.5	669,599	1.4
その他負債	3,175,679	6.9	4,722,358	9.8
債券貸借取引受入担保金	2,514,959		3,469,240	
その他の負債	660,720		1,253,117	
退職給付に係る負債	8,317	0.0	8,877	0.0
価格変動準備金	851,195	1.9	870,721	1.8
繰延税金負債	378,208	0.8	314,918	0.7
再評価に係る繰延税金負債	79,003	0.2	78,954	0.2
支払承諾	19,215	0.0	5,473	0.0
<b>負債の部合計</b>	<b>41,449,317</b>	<b>90.2</b>	<b>43,896,857</b>	<b>91.1</b>
<b>(純資産の部)</b>				
基金	250,000	0.5	150,000	0.3
基金償却積立金	730,000	1.6	830,000	1.7
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	515,259	1.1	413,961	0.9
基金等合計	1,495,712	3.3	1,394,414	2.9
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	2,959,118	6.4	2,759,564	5.7
繰延ヘッジ損益	28,261	0.1	4,821	0.0
土地再評価差額金	118,183	0.3	121,889	0.3
為替換算調整勘定	△ 89,185	△ 0.2	△ 22,534	△ 0.0
退職給付に係る調整累計額	15,714	0.0	46,850	0.1
その他の包括利益累計額合計	3,032,091	6.6	2,910,591	6.0
非支配株主持分	681	0.0	692	0.0
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,528,485</b>	<b>9.8</b>	<b>4,305,697</b>	<b>8.9</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>45,977,802</b>	<b>100.0</b>	<b>48,202,554</b>	<b>100.0</b>

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>経常収益</b>	<b>4,028,693</b>	<b>100.0</b>	<b>4,214,339</b>	<b>100.0</b>
保険料等収入	2,669,358		2,809,838	
<b>資産運用収益</b>	<b>1,263,411</b>		<b>1,303,059</b>	
利息及び配当金等収入	906,130		966,359	
金銭の信託運用益	1,825		2,816	
有価証券売却益	98,530		115,088	
有価証券償還益	133,300		71,940	
為替差益	44,445		133,051	
その他運用収益	3,197		4,144	
特別勘定資産運用益	75,981		9,658	
<b>その他経常収益</b>	<b>95,923</b>		<b>101,441</b>	
<b>経常費用</b>	<b>3,799,698</b>	<b>94.3</b>	<b>3,982,997</b>	<b>94.5</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,542,415</b>		<b>2,624,503</b>	
保険金	642,535		679,079	
年金	663,129		628,789	
給付金	515,164		550,883	
解約返戻金	582,654		666,735	
その他返戻金等	138,930		99,014	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>305,044</b>		<b>291,695</b>	
支払備金繰入額	11,014		20,696	
責任準備金繰入額	293,947		270,941	
社員配当金積立利息繰入額	82		57	
<b>資産運用費用</b>	<b>306,162</b>		<b>389,703</b>	
支払利息	43,401		52,360	
有価証券売却損	63,723		65,987	
有価証券評価損	3,583		5,852	
有価証券償還損	78,895		9,328	
金融派生商品費用	78,612		215,416	
貸倒引当金繰入額	2,867		2,237	
賃貸用不動産等減価償却費	10,006		9,919	
その他運用費用	25,071		28,601	
<b>事業費</b>	<b>489,678</b>		<b>513,982</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>156,398</b>		<b>163,111</b>	
<b>経常利益</b>	<b>228,994</b>	<b>5.7</b>	<b>231,341</b>	<b>5.5</b>
<b>特別利益</b>	<b>386</b>	<b>0.0</b>	<b>124</b>	<b>0.0</b>
固定資産等処分益	385		124	
偶発損失引当金戻入額	1		-	
<b>特別損失</b>	<b>31,598</b>	<b>0.8</b>	<b>28,047</b>	<b>0.7</b>
固定資産等処分損	6,361		6,419	
減損損失	2,262		556	
価格変動準備金繰入額	17,604		19,484	
不動産圧縮損	325		-	
社会厚生事業増進助成金	661		1,587	
その他特別損失	4,383		-	
<b>税金等調整前当期純剰余</b>	<b>197,782</b>	<b>4.9</b>	<b>203,418</b>	<b>4.8</b>
<b>法人税及び住民税等</b>	<b>57,904</b>	<b>1.4</b>	<b>12,157</b>	<b>0.3</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 48,923</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>9,390</b>	<b>0.2</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>8,981</b>	<b>0.2</b>	<b>21,547</b>	<b>0.5</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>188,801</b>	<b>4.7</b>	<b>181,870</b>	<b>4.3</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純剰余</b>	<b>60</b>	<b>0.0</b>	<b>71</b>	<b>0.0</b>
<b>親会社に帰属する当期純剰余</b>	<b>188,740</b>	<b>4.7</b>	<b>181,799</b>	<b>4.3</b>

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純剰余	188,801	181,870
その他の包括利益	948,034	△125,206
その他有価証券評価差額金	965,043	△196,584
繰延ヘッジ損益	△17,181	△23,210
為替換算調整勘定	△33,286	64,061
退職給付に係る調整額	38,532	31,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,073	△609
包括利益	1,136,835	56,664
親会社に係る包括利益	1,136,774	56,592
非支配株主に係る包括利益	60	71

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	197,782	203,418
賃貸用不動産等減価償却費	10,006	9,919
減価償却費	44,059	45,749
減損損失	2,262	556
のれん償却額	7,222	8,026
支払備金の増減額 (△は減少)	18,158	22,634
責任準備金の増減額 (△は減少)	459,457	446,335
社員配当準備金積立利息繰入額	82	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	3,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	100
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	17,604	19,484
利息及び配当金等収入	△906,130	△966,359
有価証券関係損益 (△は益)	△304,383	△568,774
支払利息	43,401	52,360
為替差損益 (△は益)	△33,266	△5,925
有形固定資産関係損益 (△は益)	5,974	6,294
持分法による投資損益 (△は益)	2,796	7,832
代理店貸の増減額 (△は増加)	48	114
再保険貸の増減額 (△は増加)	2	△135
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	56,968	△34,670
代理店借の増減額 (△は減少)	126	1,134
再保険借の増減額 (△は減少)	△162	△2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	209,971	204,560
その他	△1,947	△9,848
<b>小 計</b>	<b>△169,721</b>	<b>△553,455</b>
利息及び配当金等の受取額	945,305	987,989
利息の支払額	△43,242	△47,928
社員配当金の支払額	△134,950	△157,424
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,787	△65,387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549,604</b>	<b>163,794</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△22,689	△60,181
買入金銭債権の取得による支出	△2,500	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,355	11,233
金銭の信託の増加による支出	△131,500	△5,000
有価証券の取得による支出	△7,727,693	△8,416,665
有価証券の売却・償還による収入	6,238,296	6,909,007
貸付けによる支出	△1,034,296	△994,125
貸付金の回収による収入	969,888	1,099,100
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	1,234,854	715,216
<b>資産運用活動計</b>	<b>△463,284</b>	<b>△741,415</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(86,320)</b>	<b>(△577,621)</b>
有形固定資産の取得による支出	△32,182	△22,333
有形固定資産の売却による収入	951	266
無形固定資産の取得による支出	△26,978	△33,273
その他	△2,286	△4,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△523,779</b>	<b>△801,335</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	200,000
基金の償却による支出	-	△100,000
基金利息の支払額	△757	△757
その他	△3,870	△76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,627</b>	<b>99,165</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,434</b>	<b>9,020</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>25,631</b>	<b>△529,356</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,293,097</b>	<b>1,318,728</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,318,728</b>	<b>789,372</b>

## 連結基金等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△148,874	△148,874
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する当期純剰余				188,740	188,740
土地再評価差額金の取崩				238	238
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	39,346	39,346
当期末残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△148,874
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								188,740
土地再評価差額金の取崩								238
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	947,776
当期変動額合計	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	987,122
当期末残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△178,633	△178,633
基金償却積立金の積立		100,000			100,000
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する当期純剰余				181,799	181,799
基金の償却	△100,000				△100,000
基金償却準備金の取崩				△100,000	△100,000
土地再評価差額金の取崩				△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△100,000	100,000	-	△101,297	△101,297
当期末残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△178,633
基金償却積立金の積立								100,000
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								181,799
基金の償却								△100,000
基金償却準備金の取崩								△100,000
土地再評価差額金の取崩								△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△121,489
当期変動額合計	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△222,787
当期末残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697



## 連結財務諸表の作成方針

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 18社            主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。            当社の子会社および子法人等となったStanCorp Financial Group, Inc.傘下1社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。            非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 18社            主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。            主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。            非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社            (2)持分法適用の関連法人等数 9社            主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。            (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社            (2)持分法適用の関連法人等数 9社            主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。            (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

# 注記事項

## 連結貸借対照表関係

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<p>1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューリジョンのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は391百万円であります。</p>	<p>1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号「2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、その他有価証券で時価のあるものうち株式の評価については、連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均としておりましたが、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p> <p>2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューリジョンのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。</p>



## 2020年度(2021年3月31日現在)

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づき将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
  - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの
- なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当連結会計年度より、対象契約の拡大および予定利率の引き下げを行いました。
- 当連結会計年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年度である当連結会計年度においては608,713万円を積み立て、その結果、当連結会計年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金364,016万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当しております。
- なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト等を実施して保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づき償却を行っております。
14. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項
- 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。
- 当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。
- また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ

## 2021年度(2022年3月31日現在)

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用してあり、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づき将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
  - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当連結会計年度に残額である110,814百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づき償却を行っております。
14. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項
- 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。
- 当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。
- また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジと

2020年度 (2021年3月31日現在)

として為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デフレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,210,322	1,210,322	-
その他有価証券(譲渡性預金)	52,995	52,995	-
買入金銭債権	264,184	273,558	9,374
満期保有目的の債券	185,473	194,847	9,374
その他有価証券	78,711	78,711	-
金銭の信託	170,522	170,522	-
その他有価証券	170,522	170,522	-
有価証券	36,843,824	38,799,520	1,955,695
売買目的有価証券	1,731,803	1,731,803	-
満期保有目的の債券	3,753,345	4,389,597	636,252
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442
その他有価証券	20,710,153	20,710,153	-
貸付金	4,937,975	5,159,899	221,923
保険約款貸付	211,058	211,058	-
一般貸付	4,726,917	4,948,840	221,923
貸倒引当金(*1)	△5,580	-	-
	4,932,395	5,159,899	227,504
社債	666,866	695,032	28,166
売現先勘定	101,346	101,346	-
債券貸借取引受入担保金	2,514,959	2,514,959	-
金融派生商品(*2)	(219,408)	(219,408)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(30,988)	(30,988)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(188,420)	(188,420)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

2021年度 (2022年3月31日現在)

して金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デフレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	12,998	12,998	-
その他有価証券(譲渡性預金)	12,998	12,998	-
買入金銭債権	182,781	191,256	8,475
満期保有目的の債券	175,607	184,082	8,475
その他有価証券	7,173	7,173	-
金銭の信託	157,609	157,609	-
売買目的有価証券	4,608	4,608	-
その他有価証券	153,000	153,000	-
有価証券	38,955,322	40,269,048	1,313,725
売買目的有価証券	1,898,003	1,898,003	-
満期保有目的の債券	3,539,261	4,064,631	525,370
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355
その他有価証券	20,939,573	20,939,573	-
貸付金	4,936,701	5,117,463	180,762
保険約款貸付	194,834	194,834	-
一般貸付	4,741,867	4,922,629	180,762
貸倒引当金(*1)	△9,167	-	-
	4,927,533	5,117,463	189,930
社債	669,599	685,178	15,578
借入金	200,000	197,260	△2,740
金融派生商品(*2)	(446,488)	(446,488)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(85,965)	(85,965)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(360,523)	(360,523)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております  
(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております

(\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)2019年7月4日)第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておられません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、242,969百万円(うち子会社株式及び関連会社株式202,576百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、15,079百万円です。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,541百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△17,083百万円です。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。



2020年度 (2021年3月31日現在)

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、253,754百万円であり、また、当連結会計年度において、非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は45,148百万円であり、

②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当連結会計年度中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であり、また、満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	3,245,561	3,812,541	566,980
	②社債	410,714	475,162	64,447
	③その他	266,823	281,115	14,292
	合計	3,923,099	4,568,819	645,720
時価が超えないもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	2,991	2,991	△0
	③その他	12,727	12,633	△93
	合計	15,718	15,625	△93

(\*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デレージョン達成のための当連結会計年度中の売却額は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合計額は35,679百万円であり、また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
	②社債	17,038	20,443	3,405
	③その他	631,053	682,972	51,918
	合計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時価が超えないもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
	②社債	336	333	△3
	③その他	436,146	405,271	△30,874
	合計	2,362,482	2,311,115	△51,367

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,467,830百万円であり、売却益の合計額は92,309百万円、売却損の合計額は27,932百万円であり、また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
	(2)債券	4,513,842	4,847,512	333,670
	①国債・地方債等	2,867,490	3,104,775	237,284
	②社債	1,646,351	1,742,737	96,385
(3)その他	8,084,729	8,962,161	877,432	
合計	14,007,514	18,219,875	4,212,360	

2021年度 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	3,075,970	3,545,306	469,335
	②社債	367,284	420,506	53,221
	③その他	243,957	255,791	11,833
	合計	3,687,213	4,221,604	534,391
時価が超えないもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	870	866	△3
	②社債	-	-	-
	③その他	26,785	26,242	△542
	合計	27,655	27,109	△546

(\*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デレージョン達成のための当連結会計年度中の売却額は477,685百万円であり、売却益の合計額は13,234百万円、売却損の合計額は17,048百万円であり、また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	7,165,711	8,224,240	1,058,528
	②社債	13,686	16,322	2,635
	③その他	429,681	439,836	10,154
	合計	7,609,080	8,680,399	1,071,138
時価が超えないもの 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	4,055,209	3,852,508	△202,700
	②社債	21,976	20,477	△1,498
	③その他	892,220	813,455	△78,764
	合計	4,969,405	4,686,441	△282,963

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,986,447百万円であり、売却益の合計額は101,854百万円、売却損の合計額は48,939百万円であり、また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,344,535	4,299,196	2,954,661
	(2)債券	3,334,365	3,589,892	255,527
	①国債・地方債等	2,096,904	2,285,380	188,476
	②社債	1,237,460	1,304,511	67,050
(3)その他	7,343,936	8,261,131	917,194	
合計	12,022,837	16,150,200	4,127,363	
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	216,603	189,255	△27,347
	(2)債券	453,053	443,996	△9,056
	①国債・地方債等	112,648	111,269	△1,378
	②社債	340,404	332,726	△7,677
(3)その他	4,598,288	4,329,273	△269,015	
合計	5,267,945	4,962,526	△305,419	

(\*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について2,004百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(貸渡性預金)	12,998	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	182,781
貸付金(*)	500,177	725,947	722,555	520,564	810,766	1,455,017
有価証券	1,089,456	1,779,932	1,755,345	3,120,451	6,849,998	15,815,149
満期保有目的の債券	177,431	412,710	625,103	253,554	567,930	1,502,530
責任準備金対応債券	112,780	16,879	80,807	695,584	2,295,505	9,376,927
その他有価証券のうち満期があるもの	799,244	1,350,341	1,049,434	2,171,312	3,986,563	4,935,691
合計	1,602,633	2,505,879	2,477,900	3,641,016	7,660,765	17,452,948

(\*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない6,837百万円は含めておりません。

(\*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	28,864	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	200,000
合計	28,864	-	-	-	-	840,735

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類してあります。



2020年度 (2021年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額は、償却原価を繰り下げる等の調整を行っていません。	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
	①国債・地方債等	20,165	20,034	△130
	②社債	84,746	83,437	△1,309
	(3)その他	2,644,618	2,549,883	△94,735
合計	2,910,512	2,792,506	△118,005	

(\*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,113百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,210,263	-	-	-	-	-
買入金銭債権	69,990	-	-	-	-	194,194
金銭の信託	15,900	-	-	-	-	-
貸付金(*)	475,712	752,768	706,359	535,644	859,310	1,396,872
有価証券	1,404,433	2,251,639	1,330,784	2,400,737	4,881,792	15,920,794
満期保有 目的の債券	189,347	393,955	552,273	455,522	90,164	2,069,280
責任準備金 対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,213,937	1,744,860	750,823	1,632,441	2,765,791	5,683,259
合計	3,176,300	3,004,407	2,037,143	2,936,382	5,741,103	17,511,860

(\*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない249百万円は含めておりません  
(\*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	26,131	-	-	-	640,735
売現先勘定	101,346	-	-	-	-	-
債券貸借取引受 入担保金	2,514,959	-	-	-	-	-
合計	2,616,306	26,131	-	-	-	640,735

2021年度 (2022年3月31日現在)

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位:百万円)			
預貯金(譲渡性預金)	-	12,998	-	12,998
買入金銭債権	-	7,173	-	7,173
その他有価証券	-	7,173	-	7,173
金銭の信託	-	157,609	-	157,609
売買目的有価証券	-	4,608	-	4,608
その他有価証券	-	153,000	-	153,000
有価証券	10,135,349	9,350,511	166,027	19,651,888
売買目的有価証券	1,601,609	149,133	-	1,750,743
国債・地方債等	138,073	-	-	138,073
社債	-	75,936	-	75,936
株式	59,140	-	-	59,140
その他	1,404,395	73,197	-	1,477,592
その他有価証券	8,533,739	9,201,378	166,027	17,901,144
国債・地方債等	2,274,673	121,976	-	2,396,650
社債	-	1,637,238	-	1,637,238
株式	4,486,044	2,408	-	4,488,452
その他	1,773,021	7,439,754	166,027	9,378,803
金融派生商品	363	54,324	3,525	58,212
通貨関連	-	13,386	-	13,386
金利関連	-	40,937	-	40,937
株式関連	363	-	3,525	3,888
債券関連	-	-	-	-
資産計	10,135,712	9,582,617	169,552	19,887,882
金融派生商品	80	504,620	-	504,701
通貨関連	-	477,599	-	477,599
金利関連	-	27,021	-	27,021
株式関連	80	-	-	80
債券関連	-	-	-	-
負債計	80	504,620	-	504,701

(\*)時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,185,687百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位:百万円)			
買入金銭債権	-	181,774	2,308	184,082
満期保有目的の債券	-	181,774	2,308	184,082
有価証券	15,784,018	1,644,449	3,004	17,431,472
満期保有目的の債券	3,377,897	683,729	3,004	4,064,631
国債・地方債等	3,372,115	174,058	-	3,546,173
社債	-	420,506	-	420,506
その他	5,782	89,164	3,004	97,951
責任準備金対応債券	12,406,120	960,720	-	13,366,841
国債・地方債等	12,076,749	-	-	12,076,749
社債	-	36,800	-	36,800
その他	329,371	923,919	-	1,253,291
貸付金	-	-	5,117,463	5,117,463
保険約款貸付	-	-	194,834	194,834
一般貸付	-	-	4,922,629	4,922,629
資産計	15,784,018	1,826,223	5,122,776	22,733,019
社債	-	685,178	-	685,178
借入金	-	197,260	-	197,260
負債計	-	882,438	-	882,438

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。  
また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(※2)	(※2)

(※1) 上記のほか、買入金銭債権の「[その他有価証券]及び有価証券の[その他有価証券]にてレベル3の時価となるものが含まれておりますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(※2) S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 その他	インデックス オプション取引	
期首残高	8,721	162,617	3,112	174,450
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(※1)	-	-	2,616	2,616
その他の包括利益に計上(※2)	△1,547	4,463	346	3,262
購入、売却、発行及び決済				
購入	-	36,741	2,264	39,005
売却	-	△32,631	-	△32,631
決済	-	-	△4,814	△4,814
レベル3の時価への振替(※3)	-	9,240	-	9,240
レベル3の時価からの振替(※4)	△7,173	△14,404	-	△21,577
期末残高	-	166,027	3,525	169,552
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	-	-	1,247	1,247

(※1) 連結損益計算書の「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」[為替換算調整勘定]に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は616,753百万円、時価は939,064百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、23,159百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は4,799百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額364百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由また

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は21,100百万円、時価は953,250百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、28,373百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は421百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、3百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は11,339百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる

2020年度 (2021年3月31日現在)

は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,360百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、468,988百万円であります。  
 18. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 2,372百万円  
 19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 245,988百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入金 | 148,874百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額    | 134,950百万円 |
| 利息による増加等           | 117百万円     |
| 当連結会計年度末現在高        | 260,030百万円 |
21. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金327百万円、有価証券37,024百万円、貸付金123,610百万円であります。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,068,010百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は100,242百万円であります。  
 23. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、77,182百万円であります。  
 24. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んであります。

25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は45,929百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

26. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	332,076百万円
勤務費用	9,390百万円
利息費用	4,439百万円
数理計算上の差異の当期発生額	8,876百万円
退職給付の支払額	△19,206百万円
過去勤務費用の当期発生額	△335百万円
その他	△3,904百万円
期末における退職給付債務	331,337百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	389,876百万円
期待運用収益	6,924百万円
数理計算上の差異の当期発生額	68,736百万円
事業主からの拠出額	1,799百万円
退職給付の支払額	△13,924百万円
その他	△3,416百万円
期末における年金資産	449,995百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	322,246百万円
年金資産	△449,995百万円
	△127,749百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,090百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円
退職給付に係る負債	8,317百万円
退職給付に係る資産	△126,976百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,658百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,390百万円
利息費用	4,439百万円
期待運用収益	△6,924百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,395百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,391百万円

2021年度 (2022年3月31日現在)

債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は98百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は16,513百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、474,328百万円であります。  
 18. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 1,227百万円  
 19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、707,095百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 260,030百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入金 | 178,633百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額    | 157,424百万円 |
| 利息による増加等           | 83百万円      |
| 当連結会計年度末現在高        | 281,323百万円 |
21. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えてあります。  
 22. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金559百万円、有価証券1,898百万円、貸付金159,179百万円であります。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,758,137百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は236,593百万円であります。  
 24. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、65,864百万円であります。  
 25. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んであります。

26. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200,000百万円を含んであります。  
 27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は45,414百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	331,337百万円
勤務費用	8,811百万円
利息費用	4,168百万円
数理計算上の差異の当期発生額	969百万円
退職給付の支払額	△19,329百万円
過去勤務費用の当期発生額	△12,981百万円
その他	8,295百万円
期末における退職給付債務	321,269百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	449,995百万円
期待運用収益	8,075百万円
数理計算上の差異の当期発生額	42,760百万円
事業主からの拠出額	2,410百万円
退職給付の支払額	△14,096百万円
その他	7,632百万円
期末における年金資産	496,777百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,843百万円
年金資産	△496,777百万円
	△184,934百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,426百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△175,508百万円
退職給付に係る負債	8,877百万円
退職給付に係る資産	△184,385百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△175,508百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	8,811百万円
利息費用	4,168百万円
期待運用収益	△8,075百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,328百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,716百万円



2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																								
<p>その他 <span style="float: right;">△145百万円</span></p> <p>確定給付制度に係る退職給付費用 <span style="float: right;">△26百万円</span></p> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,788百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,732百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,111百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,494百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,606百万円</td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">31.7%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">29.0%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">年金資産合計には、退職給付信託が45.4%含まれております。</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">割引率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外</td> <td style="text-align: right;">2.3～2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長期期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外</td> <td style="text-align: right;">2.6～6.3%</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p style="padding-left: 20px;">当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、3,915百万円です。</p> <p>27. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、205,549百万円です。</p> <p>28. 繰延税金資産の総額は、843,764百万円、繰延税金負債の総額は、1,209,924百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,868百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の発生を主な原因別内訳は、保険契約準備金509,382百万円および価格変動準備金237,889百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の発生を主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,102,712百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△25.25%です。</p> <p>29. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。</p> <p>(1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下、「StanCorp」という。）の支払備金</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に575,256百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報</p> <p style="padding-left: 20px;">StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、109,536百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報</p> <p style="padding-left: 20px;">StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の仮定の予測は 高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	数理計算上の差異	54,788百万円	過去勤務費用	△1,056百万円	合計	53,732百万円	未認識数理計算上の差異	13,111百万円	未認識過去勤務費用	9,494百万円	合計	22,606百万円	債券	5.6%	株式	31.7%	生命保険一般勘定	29.0%	共同運用資産	24.3%	投資信託	3.9%	現金及び預金	1.7%	その他	3.8%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	2.3～2.5%	長期期待運用収益率		国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	2.6～6.3%	<p>その他 <span style="float: right;">56百万円</span></p> <p>確定給付制度に係る退職給付費用 <span style="float: right;">△6,085百万円</span></p> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,467百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,770百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,579百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,376百万円</td> </tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">34.7%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">22.7%</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">年金資産合計には、退職給付信託が47.0%含まれております。</p> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">割引率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長期期待運用収益率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外</td> <td style="text-align: right;">1.6～6.3%</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p style="padding-left: 20px;">当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、4,548百万円です。</p> <p>29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、202,576百万円です。</p> <p>30. 繰延税金資産の総額は、872,191百万円、繰延税金負債の総額は、1,169,039百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,575百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の発生を主な原因別内訳は、保険契約準備金551,258百万円および価格変動準備金243,320百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の発生を主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,028,866百万円です。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△20.73%です。</p> <p>31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。</p> <p>(1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下、「StanCorp」という。）の支払備金</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に653,086百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報</p> <p style="padding-left: 20px;">StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、113,702百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。</p> <p>②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報</p> <p style="padding-left: 20px;">StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の仮定の予測は 高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	数理計算上の差異	32,467百万円	過去勤務費用	10,302百万円	合計	42,770百万円	未認識数理計算上の差異	45,579百万円	未認識過去勤務費用	19,797百万円	合計	65,376百万円	債券	6.1%	株式	34.7%	生命保険一般勘定	27.4%	共同運用資産	22.7%	投資信託	3.5%	現金及び預金	1.7%	その他	3.9%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	2.8%	長期期待運用収益率		国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	1.6～6.3%
数理計算上の差異	54,788百万円																																																																																								
過去勤務費用	△1,056百万円																																																																																								
合計	53,732百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	13,111百万円																																																																																								
未認識過去勤務費用	9,494百万円																																																																																								
合計	22,606百万円																																																																																								
債券	5.6%																																																																																								
株式	31.7%																																																																																								
生命保険一般勘定	29.0%																																																																																								
共同運用資産	24.3%																																																																																								
投資信託	3.9%																																																																																								
現金及び預金	1.7%																																																																																								
その他	3.8%																																																																																								
合計	100.0%																																																																																								
割引率																																																																																									
国内	0.9%																																																																																								
海外	2.3～2.5%																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																									
国内																																																																																									
確定給付企業年金	2.0%																																																																																								
退職給付信託	0.0%																																																																																								
海外	2.6～6.3%																																																																																								
数理計算上の差異	32,467百万円																																																																																								
過去勤務費用	10,302百万円																																																																																								
合計	42,770百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	45,579百万円																																																																																								
未認識過去勤務費用	19,797百万円																																																																																								
合計	65,376百万円																																																																																								
債券	6.1%																																																																																								
株式	34.7%																																																																																								
生命保険一般勘定	27.4%																																																																																								
共同運用資産	22.7%																																																																																								
投資信託	3.5%																																																																																								
現金及び預金	1.7%																																																																																								
その他	3.9%																																																																																								
合計	100.0%																																																																																								
割引率																																																																																									
国内	0.9%																																																																																								
海外	2.8%																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																									
国内																																																																																									
確定給付企業年金	2.0%																																																																																								
退職給付信託	0.0%																																																																																								
海外	1.6～6.3%																																																																																								

2020年度 (2021年3月31日現在)

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、保有契約価値の残高42,978百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(表示方法の変更)

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用〕

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。〕

30. 前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸借取引受入担保金」の重要性が増したため、当連結会計年度より「その他負債」の内訳を区分記載しております。

2021年度 (2022年3月31日現在)

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、保有契約価値の残高44,819百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。



## 連結損益計算書関係

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)																																																			
<p>1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。</p> <p>3. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグループ핑方法</p> <p>当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>3件</td> <td>625</td> <td>1,415</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>6件</td> <td>129</td> <td>91</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>755</td> <td>1,507</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	遊休不動産等	6件	129	91	221	合計	9件	755	1,507	2,262	<p>1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグループ핑方法</p> <p>当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>その他の 無形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>9件</td> <td>310</td> <td>242</td> <td>3</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>310</td> <td>242</td> <td>3</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。なお、一部の関連法人等について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、その他経常費用の内訳の「持分法による投資損益」に計上しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)				土地	建物等	その他の 無形固定資産	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	—	遊休不動産等	9件	310	242	3	556	合計	9件	310	242	3	556
用途			件数	減損損失 (百万円)																																																
	土地	建物等		計																																																
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040																																																
遊休不動産等	6件	129	91	221																																																
合計	9件	755	1,507	2,262																																																
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																		
		土地	建物等	その他の 無形固定資産	計																																															
賃貸不動産等	0件	—	—	—	—																																															
遊休不動産等	9件	310	242	3	556																																															
合計	9件	310	242	3	556																																															

## 連結包括利益計算書関係

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他の有価証券評価差額金	その他の有価証券評価差額金
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
その他の有価証券評価差額金	その他の有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
為替換算調整勘定	為替換算調整勘定
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
為替換算調整勘定	為替換算調整勘定
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
持分法適用会社に対する持分相当額	持分法適用会社に対する持分相当額
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
持分法適用会社に対する持分相当額	持分法適用会社に対する持分相当額
その他の包括利益合計	その他の包括利益合計

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預貯金	現金及び預貯金
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
コールローン	コールローン
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する買入金銭債権	信託期間が3ヶ月以内の金銭の信託
信託期間が3ヶ月以内の金銭の信託	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	現金及び現金同等物
現金及び現金同等物	

## 内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

### 内部統制報告書

2022年5月12日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

#### 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4. 付記事項

該当事項なし。

### 5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以上

(注) なお、当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2021年度の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

## 連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2021年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。



## 財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

### 確 認 書

2022年 6月 13日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記(以下、「財務諸表等」という。)に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制検証委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

## 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	416	421
危険債権	4,425	11,339
三月以上延滞債権	89	98
貸付条件緩和債権	18,360	16,513
小計 (対合計比)	23,293 (0.25)	28,373 (0.29)
正常債権	9,119,997	9,925,570
合計	9,143,291	9,953,944

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>8,507,622</b>	<b>8,579,993</b>
①基金等	1,008,731	917,199
②価格変動準備金	851,195	870,721
③危険準備金	440,605	536,715
④異常危険準備金	11,799	12,249
⑤一般貸倒引当金	1,746	2,136
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,680,122	3,428,968
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	495,629	509,745
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	22,615	65,417
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,411,778	1,440,977
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	640,735	840,735
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑫控除項目	△ 154,630	△ 142,558
⑬その他(税効果相当額等)	97,292	97,684
<b>(B) リスクの合計額</b> $\sqrt{(\sqrt{⑭^2+⑮^2+⑰^2+⑱^2})^2+(⑲+⑳+㉑)^2+㉒+㉓}$	<b>1,476,322</b>	<b>1,511,167</b>
⑭保険リスク相当額	167,538	174,943
⑮一般保険リスク相当額	1,808	1,817
⑯巨大災害リスク相当額	484	493
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	76,401	77,891
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑲予定利率リスク相当額	117,947	102,641
⑳最低保証リスク相当額	7,871	6,411
㉑資産運用リスク相当額	1,295,882	1,345,614
㉒経営管理リスク相当額	33,358	34,196
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>1,152.5%</b>	<b>1,135.5%</b>

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています  
 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

## 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
<b>(A) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>39,606</b>	<b>41,237</b>
①資本金等	23,629	23,973
②価格変動準備金	739	869
③危険準備金	26	23
④異常危険準備金	11,799	12,249
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)-繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,230	1,603
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,347	1,550
⑧払戻積立金超過額	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	-	-
⑫その他	833	966
<b>(B) リスクの合計額 <math>\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}+\text{⑱}}</math></b>	<b>2,796</b>	<b>2,896</b>
⑬一般保険リスク	1,808	1,817
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-
⑮予定利率リスク	4	4
⑯資産運用リスク	1,315	1,449
⑰経営管理リスク	72	75
⑱巨大災害リスク	484	493
<b>ソルベンシー・マージン比率 <math>\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100</math></b>	<b>2,832.2%</b>	<b>2,847.6%</b>

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

## セグメント情報

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
金利スワップ								
固定金利受取/変動金利支払	112,471	107,632	△ 1,320	△ 1,320	141,184	138,268	△ 3,405	△ 3,405
変動金利受取/固定金利支払	21,015	20,912	-	-	27,581	24,159	-	-
合計				△ 1,320				△ 3,405

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

## ◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	898,760	-	△ 40,836	△ 40,836	1,134,865	-	△ 82,880	△ 82,880
米ドル	821,769	-	△ 38,179	△ 38,179	904,313	-	△ 73,420	△ 73,420
ユーロ	22,427	-	64	64	114,601	-	△ 3,178	△ 3,178
豪ドル	54,482	-	△ 2,721	△ 2,721	115,613	-	△ 6,282	△ 6,282
英ポンド	62	-	△ 0	△ 0	44	-	0	0
その他	18	-	△ 0	△ 0	292	-	1	1
買建	5,775	-	31	31	249,356	-	4,373	4,373
米ドル	3,502	-	35	35	164,709	-	4,400	4,400
ユーロ	1,536	-	△ 2	△ 2	35,252	-	△ 45	△ 45
豪ドル	712	-	△ 2	△ 2	49,051	-	18	18
その他	24	-	-	-	341	-	△ 0	△ 0
通貨オプション								
売建								
コール	-	-	-	-	493,358	-	14,900	△ 13,993
米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	14,900	△ 13,993
買建								
プット	-	-	-	-	444,806	-	77	△ 830
米ドル	(-)	-	-	-	(907)	-	77	△ 830
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	78,660	78,660	7,315	7,315	93,320	93,320	5,170	5,170
円払/米ドル受	8,280	8,280	507	507	38,400	38,400	1,792	1,792
合 計				△ 32,982				△ 86,367

(注)1.為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. ( )内には、オプション料を記載しています

## ◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
株価指数先物								
売建	2,140	-	△ 67	△ 67	1,580	-	△ 35	△ 35
買建	4,656	-	33	33	4,159	-	201	201
外国株価指数先物								
売建	539	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-
買建	4,840	-	32	32	4,117	-	116	116
株価指数オプション								
買建								
コール	99,981	-	214	△ 88	-	-	-	-
(302)	(302)	(-)			(-)	(-)		
外国株価指数オプション								
買建								
コール	66,734	500	3,112	1,244	88,702	555	3,525	1,231
(△ 1,868)	(△ 1,868)	(△ 26)			(2,294)	(29)		
合 計				1,152				1,513

(注)1.先物の差損益は、時価を記載しています。オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. ( )内には、オプション料を記載しています

## ◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
外国債券指数先物 買建	803	-	△ 8	△ 8	-	-	-	-
合計				△ 8				-

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

## 2.ヘッジ会計が適用されているもの

## ◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	25,639	22,032	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合計					47,124
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	21,448	15,637	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合計					17,411

## ◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,283,029	-	△ 227,340	4,558,542	-	△ 365,831
	米ドル		3,107,080	-	△ 142,681	3,225,926	-	△ 237,894
	ユーロ		259,122	-	△ 13,256	213,676	-	△ 6,309
	豪ドル		796,361	-	△ 67,254	1,033,020	-	△ 115,185
	その他		120,465	-	△ 4,147	85,918	-	△ 6,441
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	42,322	-	△ 1,229	-	-	-
	米ドル		42,322	-	△ 1,229	-	-	-
	通貨スワップ 米ドル		81,785	81,785	△ 3,188	81,785	76,594	△ 8,811
	ユーロ		35,575	35,575	△ 3,013	35,575	35,575	△ 2,543
	豪ドル		12,404	12,404	△ 638	12,404	12,404	△ 658
合計					△ 235,410		△ 377,845	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

## ◆株式関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

## ◆債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。



# 生命保険協会統一開示項目索引

「明治安田生命の現況[統合報告書]」は、保険業法第111条および生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています(\*印は、保険業法で開示することが定められている項目です)。

## I. 保険会社の概況及び組織\*

1. 沿革……………本178
2. 経営の組織\*……………本183
3. 店舗網一覽……………本186
4. 基金の状況(上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合)\*……………本169、本184
5. 総代氏名……………本179  
(総代の役割)……………本79  
(選考方法)……………本79、本80  
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)……………本181
6. 社員構成……………本181
7. 評議員氏名……………本180  
(制度の趣旨)……………本80  
(評議員の役割)……………本80  
(職業・年齢)……………本180
8. 取締役及び執行役(役職名・氏名)\*……………本100、本182
9. 会計参与の氏名又は名称……………該当せず
10. 会計監査人の氏名又は名称\*……………本184
11. 従業員の在籍・採用状況……………本184
12. 平均給与(内勤職員)……………本184
13. 平均給与(営業職員)……………本184
14. 総代会傍聴制度……………本79  
(議事録)……………本79

## II. 保険会社の主要な業務の内容\*

1. 主要な業務の内容\*……………本178
2. 経営方針……………本6~11、本48~53

## III. 直近事業年度における事業の概況\*

1. 直近事業年度における事業の概況\*……………本154
2. 契約者懇談会開催の概況……………本81
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例……………本81、本82、本114、本115
4. 契約者に対する情報提供の実態……………本112、本116、本127
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……………本126
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略……………本117、本125
7. 新規開発商品の状況……………本126
8. 保険商品一覽……………本192
9. 情報システムに関する状況……………本120
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………本134、本139、本140

## IV. 直近5事業年度における

### 主要な業務の状況を示す指標\*

1. 貸借対照表\*……………本172、別21、別27
2. 損益計算書\*……………本174、別22、別33
3. キャッシュ・フロー計算書\*……………<sup>(注)2</sup>
4. 基金等変動計算書\*……………別23
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面\*……………別22
6. 保険業法に基づく債権の状況\*……………本159、別35  
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)\*……………本159、別35  
(危険債権)\*……………本159、別35  
(三月以上延滞債権)\*……………本159、別35  
(貸付条件緩和債権)……………本159、別35  
(正常債権)\*……………本159、別35
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況\*……………別35
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)\*……………本164、別36
9. 有価証券等の時価情報(会社計)\*……………別37  
(有価証券)\*……………別37  
(金銭の信託)\*……………別39  
(デリバティブ取引)\*……………別40
10. 経常利益等の明細(基礎利益)……………本160、別45

11. 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨\*……………別34
12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨\*……………該当せず
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨……………<sup>(注)3</sup>
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容\*……………該当せず

## VI. 業務の状況を示す指標等\*

1. 主要な業務の状況を示す指標等
  - (1) 決算業績の概況……………本154
  - (2) 保有契約高及び新契約高\*……………別48
  - (3) 年換算保険料……………別47
  - (4) 保障機能別保有契約高\*……………別51
  - (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高\*……………別52
  - (6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料……………別52
  - (7) 社員配当の状況\*……………別53
2. 保険契約に関する指標等
  - (1) 保有契約増加率\*……………別57
  - (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)\*……………別57
  - (3) 新契約率(対年度始)……………別57
  - (4) 解約失効率(対年度始)\*……………別57
  - (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)\*……………別57
  - (6) 死亡率(個人保険主契約)……………別57
  - (7) 特約発生率(個人保険)……………別57
  - (8) 事業費率(対収入保険料)……………別58
  - (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数\*……………別58
  - (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合\*……………別58
  - (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合\*……………別58
  - (12) 未収受再保険金の額\*……………別58
  - (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合\*……………別58
3. 経理に関する指標等
  - (1) 支払備金明細表……………別59
  - (2) 責任準備金明細表\*……………別59
  - (3) 責任準備金残高の内訳\*……………別59
  - (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)\*……………別60
  - (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数\*……………別60
  - (6) 社員配当準備金明細表\*……………別61
  - (7) 引当金明細表\*……………別61
  - (8) 特定海外債権引当勘定の状況\*(特定海外債権引当勘定)\*……………別61  
(対象債権額国別残高)\*……………別61
  - (9) 保険料明細表……………別62
  - (10) 保険金明細表……………別62
  - (11) 年金明細表……………別63
  - (12) 給付金明細表……………別63
  - (13) 解約返戻金明細表……………別63
  - (14) 減価償却費明細表……………別64
  - (15) 事業費明細表\*……………別64
  - (16) 税金明細表……………別64

(17)リース取引	別65
(18)借入金残存期間別残高	別65
4. 資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	本158
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	別66
(2)運用利回り*	別66
(3)主要資産の平均残高*	別66
(4)資産運用収益明細表*	別67
(5)資産運用費用明細表*	別67
(6)利息及び配当金等収入明細表*	別67
(7)有価証券売却益明細表	別68
(8)有価証券売却損明細表	別68
(9)有価証券評価損明細表	別68
(10)商品有価証券明細表*	該当せず
(11)商品有価証券売買高	該当せず
(12)有価証券明細表*	別68
(13)有価証券残存期間別残高*	別69
(14)保有公社債の期末残高利回り	別69
(15)業種別株式保有明細表*	別70
(16)貸付金明細表*	別71
(17)貸付金残存期間別残高	別71
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	別71
(19)貸付金業種別内訳*	別72
(20)貸付金用途別内訳*	別72
(21)貸付金地域別内訳	別73
(22)貸付金担保別内訳*	別73
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	別73
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	別74
(24)固定資産等処分益明細表*	別74
(25)固定資産等処分損明細表*	別74
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	別74
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	別75
(地域別構成)*	別75
(外貨建資産の通貨別構成)	別76
(28)海外投融資利回り*	別66
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	別76
(30)各種ローン金利	別76
(31)その他の資産明細表	別76
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	別77
(金銭の信託)	別80
(デリバティブ取引)	別81

## Ⅶ. 保険会社の運営\*

1. リスク管理の体制*	本104、本107、本195、別40
2. 法令遵守の体制*	本109
3. 法第二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	別61
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	本197
5. 個人データ保護について	本110
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本110

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等\*

1. 特別勘定資産残高の状況*	別84
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	別84

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1)保有契約高	別84、別87
(2)年度末資産の内訳*	別85、別87
(3)運用収支状況*	別85、別87
(4)有価証券等の時価情報	
(有価証券)	別85、別87
(金銭の信託)	別85、別87
(デリバティブ取引)	別86、別87

## Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況\*

1. 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成*	本189
(2)子会社等に関する事項*	本190、本191
(名称)*	本190、本191
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	本190、本191
(資本金又は出資金の額)*	本190、本191
(事業の内容)*	本190、本191
(設立年月日)*	本190、本191
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本190、本191
(保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本190、本191
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況*	別90
(2)主要な業務の状況を示す指標*	別90
(経常収益)*	別90
(経常利益又は経常損失)*	別90
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)*	別90
(包括利益)*	別90
(総資産)*	別90
(ソルベンシー・マージン比率)*	別90
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	別91
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	別92
(連結損益計算書)*	別92
(連結包括利益計算書)*	別93
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	別94
(4)連結基金等変動計算書*	別95
(5)保険業法に基づく債権の状況*	別112
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	別112
(危険債権)*	別112
(三月以上延滞債権)*	別112
(貸付条件緩和債権)	別112
(正常債権)*	別112
(6)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	別112
(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	別113
(8)セグメント情報*	別113
(9)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	別108、別111
(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

(注)1.本:本編、別:別冊を指します  
2.連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています  
3.連結財務諸表で有効性を確認しています